

令和8年度農林水産省行政事業レビュー
令和7年度行政事業レビューシート及び基金シート
目次

1	地域の持続的な食料システム確立推進支援事業	・ ・ ・ ・ p.	2
2	食品アクセス総合対策事業 (令和6年度当初：食品アクセス確保対策推進事業)	・ ・ ・ ・ p.	19
3	国際機関を通じた農林水産業協力拠出金 (うち農林業分野)	・ ・ ・ ・ p.	34
4	緊急食糧支援事業 (令和6年度は食料安全保障確立対策費のうち 緊急食糧支援事業費補助金及びアセアン + 3 緊急米備蓄理事会会合開催経費)	・ ・ ・ ・ p.	70
5	畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち 畜産情報活用強化対策	・ ・ ・ ・ p.	83
6	集落営農連携促進等事業	・ ・ ・ ・ p.	94
7	農村整備事業	・ ・ ・ ・ p.	112
8	国益に直結した国際連携の推進に要する経費 (戦略的国際共同研究推進事業)	・ ・ ・ ・ p.	132
9	木材需要の創出・輸出力強化対策	・ ・ ・ ・ p.	158
10	海業振興支援事業	・ ・ ・ ・ p.	186
11	中堅外食事業者資金融通円滑化事業【基金事業】	・ ・ ・ ・ p.	196
12	有害生物漁業被害防止総合対策事業【基金事業】	・ ・ ・ ・ p.	211

地域の持続的な食料システム確立推進支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課				
	作成責任者	渡邊浩史 阿辺一郎 久保牧衣子				
	その他担当組織	農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課 原材料調達・品質管理改善室 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課				
基本情報	予算事業ID	020053	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025		事業区分	新規開始事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	農林水産省	1-3 国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム	⑬食品産業		--	
関連事業	その他関連先: 21453:食品産業の省力化投資促進事業			主要経費	食料安定供給関係費	

概要・目的	事業の目的	食品企業による持続的な食料システムの確立に向けて、「地域連携推進支援プラットフォーム」を創設し、地域の食に関わる産業を先導する食品企業と農林漁業者を始めとする地域の多様な関係者の連携を促進し、新たなビジネスの創出等を支援する。また、食品企業による産地連携や製造現場の自動化、資材標準化等による業界横断的な生産性向上の取組を支援する。【令和7年度から実施】
	現状・課題	国内市場の縮小と海外市場の拡大（※財務省「貿易統計」によれば、農林水産物・食品輸出額は9,068億円（2018年）→14,140億円（2022年）、加工食品輸出額は5,051億円（2022年）、多様化する消費者ニーズへの対応など新たな価値を生み出す取組に加え、輸入原材料の価格高騰等に伴う調達リスク、労働力不足、環境負荷低減等の社会課題に対応する取組が求められている。 令和6年5月に成立した食料・農業・農村基本法に鑑み、地域の食品産業がこのような課題に対応しながら、地域経済・社会の発展を牽引し、持続的な発展を図るためには、地域の食品企業（※農林水産省食品産業の持続的な発展に向けた検討会（第4回）によれば、2022年の農業・食品関連産業の国内生産額は114.2兆円であり、全経済活動の国内生産額の約10%を占めている。）が中心となって農林漁業者等の多様な関係者が有機的に連携する地域の持続的な食料システムを再構築していくことが必要不可欠である。
	事業の概要	<p>①持続的な食料システム確立に向けた推進支援体制の構築【委託】</p> <p>地域の食に関わる産業を先導する食品企業や農林漁業者等が参加するプラットフォームを設立し、専門家派遣のほか、産地連携マッチング、モデル実証の形成等を通じて、食品企業と農林漁業者等が連携したコンソーシアムの取組を支援する。【令和7年度から実施】</p> <p>②地域型食品企業等連携促進事業<都道府県向け>【補助率：定額、1/2】</p> <p>（ア）地域食料システムプロジェクト推進事業【令和7年度から実施】</p> <p>都道府県が、「地域連携推進支援コンソーシアム」を設置し、食品等事業者と農林漁業者、関連業種等との連携強化を促進し、新しい食品ビジネスの創出等を支援する。</p> <p>（イ）新規プロジェクト支援事業【令和7年度から実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなビジネス創出プロジェクト 地域連携支援コンソーシアムに参画する食品等事業者による試作品開発や販路拡大への支援 ・地域型協調領域実証 地域の食料システムの持続性向上に資する地域の食品企業等の協調事例を生み出す取組への支援 <p>（ウ）地域食材安定利用拡大支援事業【令和8年度から実施】</p> <p>品種選択・試験栽培から中長期にわたる契約栽培まで地域の飲食事業者等による生産者等との連携した取組を支援する。</p> <p>③広域産地連携支援事業【委託】</p> <p>産地連携に取り組む意欲のある食品企業や農業者のほか、種苗会社、機械メーカー、研究機関等の協力機関で構成される産地連携フォーラムの形成を支援し、広域的な連携案件の創出を促進する。【令和7年度から実施】</p> <p>④テーマ型食品企業等連携促進事業【補助率：1/2】</p> <p>食品企業における製造現場の自動化、資材標準化等による業界横断的な生産性向上の取組を支援する。【令和7年度から実施】</p>
事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr31.pdf	

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	食料・農業・農村基本法	平成十一年法律第百六号	第二条	--	--
	食料・農業・農村基本法	平成十一年法律第百六号	第二十条	--	--
	食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律	平成三年法律第五十九号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）		https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf	
実施方法	補助 直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	【持続的な食料システム確立に向けた推進支援体制の構築】食品企業や農林漁業者が参加するプラットフォームの設置、専門家派遣、産地連携マッチング、モデル実証の形成等を通じた食品企業と農林漁業者等が連携したコンソーシアムの取組を支援する。	委託	委託	--
	【地域型食品企業等連携促進事業】都道府県が地域の持続的な食料システム確立のために行うコンソーシアムの設置、課題検討の場の設定やビジネスマッチングの実施、試作品製造、協調実証、飲食事業者等による生産者等との連携した取組等の経費	定額（一部1/2）	補助上限10,000千円	--
	【広域産地連携支援事業】広域的な連携案件の創出を促進するため、産地連携に取り組む意欲のある食品企業や農業者のほか、種苗会社、機械メーカー、研究機関等の協力機関で構成される産地連携フォーラムの形成を支援する。	委託	委託	--
【テーマ型食品企業等連携促進事業】食品製造業における業種横断的な特定の課題の解決手法をモデル的に実証するための取組に必要となる経費	1/2	補助上限22,500千円	--	
備考	アクティビティ102は、2026年度（令和8年度）より021453食品産業の省力化投資促進事業に移替			

予算・執行

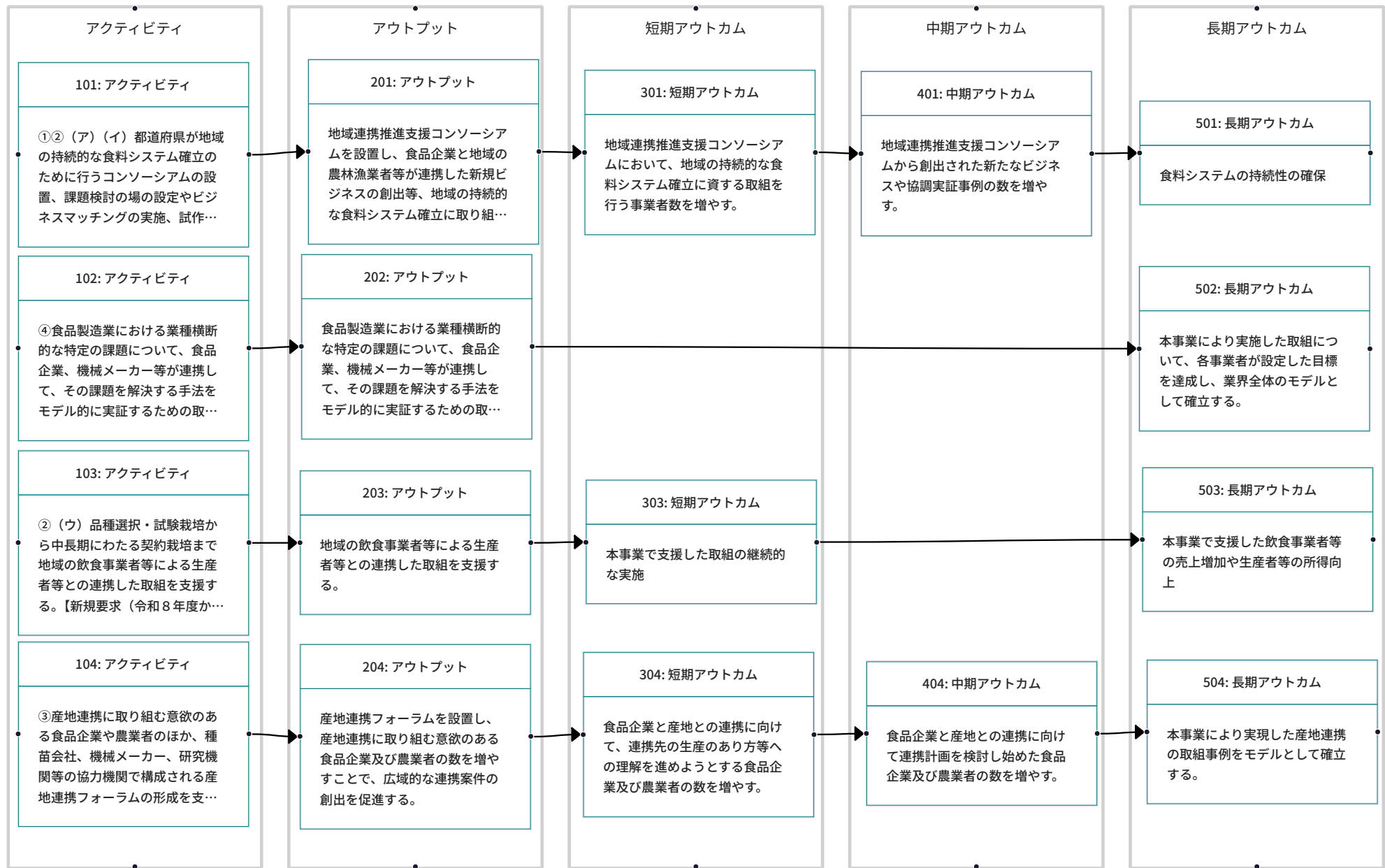
予算額執行額表 (単位：千円)	2024		2025		2026	
	要求額	--	310,000	310,500		
	当初予算	--	144,958	--		
	補正予算	--	--	--		
	前年度から繰越し	--	--	--		
	予備費等	--	--	--		
	計	--	144,958	--		
	執行額	--	--	--		
	執行率	--	--	--		

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 新市場創出対策費 / 新市場創出対策調査等委託費			持続的な食料システム確立に向けた推進支援体制の構築	56,358	--
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 新市場創出対策費 / 新市場創出対策事業費補助金			テーマ型食品企業等連携促進事業	22,500	--
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食品産業発展対策費 / 食品産業発展対策地方公共団体事業費補助金 (仮称) 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食品産業発展対策費 / 食品産業発展対策事業費補助金 (仮称)			新規項目等による要求 地域型食品企業等連携促進事業 ①地域食料システムプロジェクト推進事業 ②新規プロジェクト支援事業 ③地域食材安定利用拡大支援事業	--	196,500
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食品産業発展対策費 / 食品産業発展対策調査等委託費 (仮称)			新規項目等による要求 地域連携推進支援プラットフォーム事業	--	89,000
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食品産業発展対策費 / 食品産業発展対策調査等委託費 (仮称)			新規項目等による要求 広域産地連携支援事業	--	25,000
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 新市場創出対策費 / 新市場創出対策地方公共団体事業費補助金			地域型食品企業等連携促進事業	66,100	--

<p>主な増減理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携推進支援プラットフォーム事業 地域の食品事業者のビジネスや連携をコーディネート支援する人材の拡充 ・地域型食品企業等連携促進事業 ①と②については、採択県数の拡充 ③については、地域の飲食事業者等による生産者等と連携した取組支援を新規拡充 ・広域産地連携支援事業 有望案件に対して個別に専門家を派遣する等によって広域連携等に向けた直接支援をする取組の拡充 	<p>その他特記事項</p>	<p>--</p>
---------------	--	----------------	-----------

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	①②（ア）（イ）都道府県が地域の持続的な食料システム確立のために行うコンソーシアムの設置、課題検討の場の設定やビジネスマッチングの実施、試作品製造、協調実証の取組等の経費を支援する。また、国の委託事業において、専門家を派遣して都道府県の取組に伴走支援する。【令和7年度から実施】					
アウトプット	活動目標	地域連携推進支援コンソーシアムを設置し、食品企業と地域の農林漁業者等が連携した新規ビジネスの創出等、地域の持続的な食料システム確立に取り組む都道府県を増やす。		活動指標	地域型食品企業等連携促進事業により地域連携推進支援コンソーシアムを設置した都道府県数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助金の交付実績により算出 事業内容の見直しにより目標値変更	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値(件)	13	22	31	39	47
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各都道府県に地域連携推進支援コンソーシアムが1つ設置され、当該コンソーシアムにおいて、地域の持続的な食料システム確立に資する取組に参画する事業者が増加すると考えられるため、コンソーシアムの参画事業者数をアウトカムに設定した。					
短期アウトカム	成果目標	地域連携推進支援コンソーシアムにおいて、地域の持続的な食料システム確立に資する取組を行う事業者数を増やす。		成果指標	地域連携推進支援コンソーシアムに参画する事業者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体からの報告 事業内容の見直しにより目標値変更	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(者)	390	660	930	1,170	1,410
	活動実績／成果実績(者)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各都道府県が地域連携推進支援コンソーシアムを設置し、全コンソーシアムにおいて地域の核となる食品企業と農林漁業者をはじめとする多様な関係者の連携や協調が促進され毎年2件以上のビジネス・協調実証事例が創出されると考えられるため、食品企業による持続的な食料システムの確立に向けた新たなビジネス等の創出数をアウトカムに設定した。					

中期アウトカム	成果目標	地域連携推進支援コンソーシアムから創出された新たなビジネスや協調実証事例の数を増やす。		成果指標	地域連携推進支援コンソーシアムから創出された新たなビジネスや協調実証事例数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体からの報告により算出 事業内容の見直しにより目標値変更		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度	目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(件)	26	44	62	78	94	
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	地域コンソーシアムにおいて新たなビジネスや強調実証事例が創出され、ビジネス数や協調実証事例数が増えることが、食料システムの持続性につながると考えられることから、「食料システムの確保」を長期アウトカムとして設定。						
長期アウトカム	成果目標	食料システムの持続性の確保		成果指標	農業・食料関連産業の国内生産額（名目）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省 農業・食料関連産業の経済計算		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(兆円)	--	--	--	--	--	150
	活動実績／成果実績(兆円)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	④食品製造業における業種横断的な特定の課題について、食品企業、機械メーカー等が連携して、その課題を解決する手法をモデル的に実証するための取組を支援する。【令和7年度から実施】			
アウトプット	活動目標	食品製造業における業種横断的な特定の課題について、食品企業、機械メーカー等が連携して、その課題を解決する手法をモデル的に実証するための取組を支援する。	活動指標	本事業において支援したモデル的な取組数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	担当者調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		3	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓後続アウトカムへのつながり	本事業により、業種横断的な特定の課題の解決に向けたモデル的な取組を継続的なものとして、他の事業者に横展開する事業とすることを目標としていることから、このような指標を長期アウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	本事業により実施した取組について、各事業者が設定した目標を達成し、業界全体のモデルとして確立する。	成果指標	本事業の実施により、計画書等で事前に設定した短期目標を達成した事業者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施者からの報告等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである、食品製造業における業種横断的な特定の課題について、食品企業、機械メーカー等が連携して、その課題を解決する手法をモデル的に実証するための取組が、最終目標である業界全体のモデルの確立に直接結びつくため。
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		100	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	② (ウ) 品種選択・試験栽培から中長期にわたる契約栽培まで地域の飲食事業者等による生産者等との連携した取組を支援する。【新規要求（令和8年度から実施を想定）】				
アウトプット	活動目標	地域の飲食事業者等による生産者等との連携した取組を支援する。	活動指標	地域の飲食事業者等による生産者等との連携した取組の支援件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体からの報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		0	10	
	活動実績／成果実績(件)		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	飲食事業者等による生産者等との連携した取組を支援することが、取組の継続的な実施につながるため、これを短期アウトカムとして設定する。				
短期アウトカム	成果目標	本事業で支援した取組の継続的な実施	成果指標	事業完了翌年度において、飲食事業者等による生産者等との連携した取組が継続的に実施されている割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施者へのアンケート等を基に算定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	飲食事業者等による生産者等との連携した取組の継続的な実施が、売上増加や所得向上につながるため、これを長期アウトカムとして設定する。				

長期アウトカム	成果目標	本事業で支援した飲食事業者等の売上増加や生産者等の所得向上	成果指標	アンケートにおいて、売上増加や所得向上を実現したと回答した飲食事業者等や生産者等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施者へのアンケート等を基に算定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404-504

アクティビティ	③産地連携に取り組む意欲のある食品企業や農業者のほか、種苗会社、機械メーカー、研究機関等の協力機関で構成される産地連携フォーラムの形成を支援し、広域的な連携案件の創出を促進する。【令和7年度から実施】					
アウトプット	活動目標	産地連携フォーラムを設置し、産地連携に取り組む意欲のある食品企業及び農業者の数を増やすことで、広域的な連携案件の創出を促進する。		活動指標	産地連携推進委託事業により産地連携に意欲を持った食品企業及び農業者の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	産地連携フォーラム内で実施するアンケートにより算出	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値(件)	100	200	250	300	350
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	産地連携フォーラムを設置し、産地連携に取り組む意欲ある食品企業及び農業者の数が増加することで、広域的な連携案件に取り組む事業者が増えると考えられるため、産地連携に意欲を持った食品企業及び農業者の数をアウトカムに設定した。					
短期アウトカム	成果目標	食品企業と産地との連携に向けて、連携先の生産のあり方等への理解を進めようとする食品企業及び農業者の数を増やす。		成果指標	産地連携フォーラムにおいて、食品企業と産地との連携に向けて連携先の生産のあり方等への理解を進めようとする食品企業及び農業者の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	産地連携フォーラム内で実施するアンケート等により算出	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	50	100	150	200	250
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	産地連携に取り組むために必要な連携先の食品企業及び農業者の生産のあり方への理解が進むことで、広域的な連携案件に取り組む事業者が増えると考えられるため、食品企業と産地との連携に向けて連携先の生産のあり方等への理解を進めようとする食品企業及び農業者の数をアウトカムに設定した。					

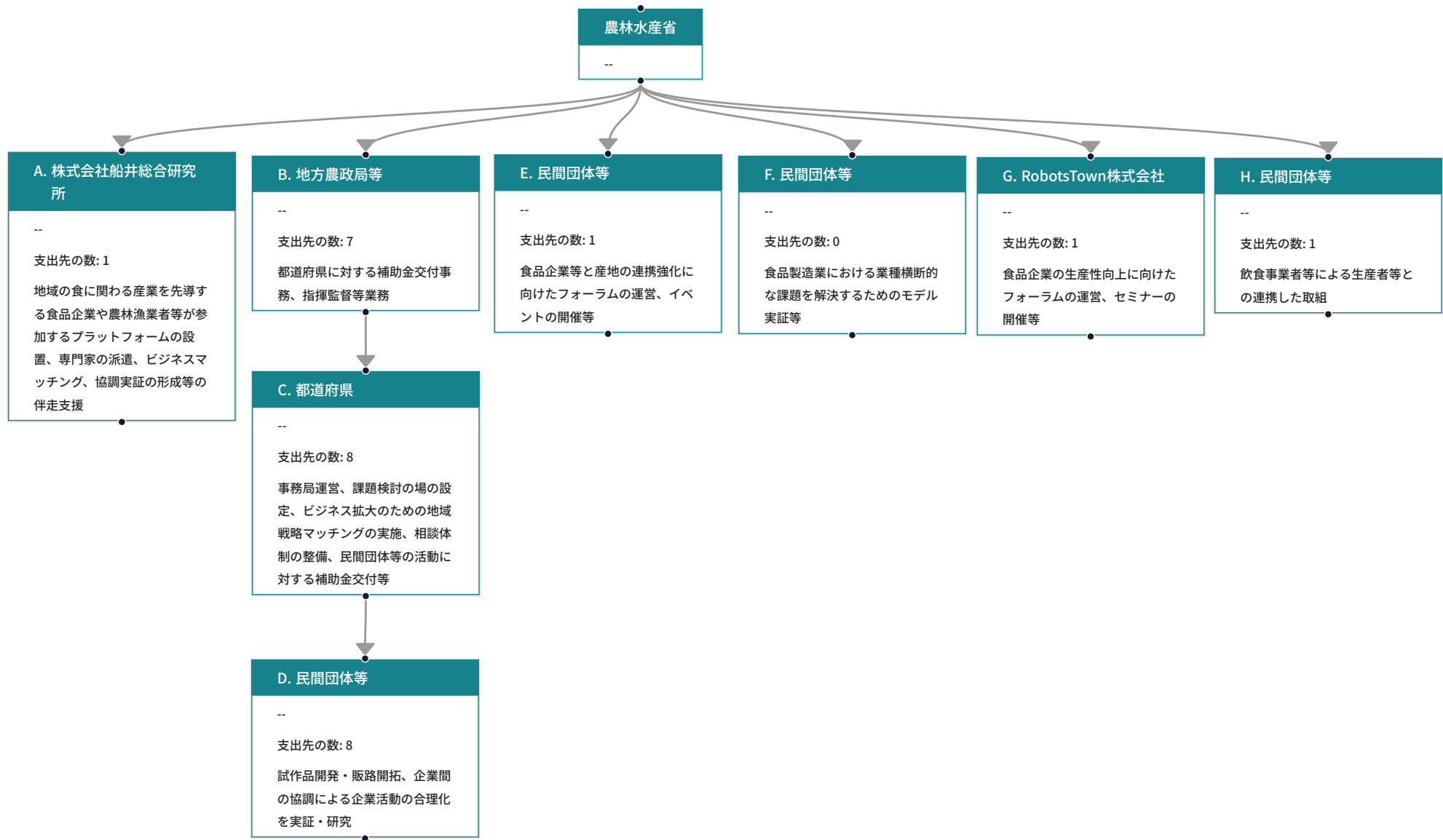
中期アウトカム	成果目標	食品企業と産地との連携に向けて連携計画を検討し始めた食品企業及び農業者の数を増やす。		成果指標	産地連携フォーラムにおいて、食品企業と産地との連携に向けて連携計画を検討し始めた食品企業及び農業者の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体からの報告等	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	10	30	50	70	90
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	食品企業及び農業者によって産地連携に取り組むための連携計画の検討が進むことで、広域的な連携案件が増えると考えられるため、連携計画を検討し始めた食品企業及び農業者の数をアウトカムに設定した。					
長期アウトカム	成果目標	本事業により実現した産地連携の取組事例をモデルとして確立する。		成果指標	本事業により実現した産地連携の取組の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体からの報告等	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	0	10	20	25	30
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ101について、本事業は持続的な食料システムの確立に向けて、全国プラットフォームを創設し、都道府県が設置する地域の食品企業や農林漁業者等の多様な関係者が参画するコンソーシアムにおいて行う、地域の核となる食品企業が農林漁業者と連携した新たな食品ビジネスの創出や食品企業間の協調を図る実証等の取組を支援するものである。 ・アクティビティ102について、本事業は、食品産業の生産性向上に資する新たな技術の開発やその普及に向けて、製造現場の自動化や資材標準化等、業種横断的な課題について、食品企業や機械メーカー等が連携して課題を解決する手法をモデル的に実証するための取組を支援するものである。 ・アクティビティ103について、本事業は、外食産業における安定的かつ長期的な国産食材の利用拡大を図るため、品種選択・試験栽培から中長期にわたる契約栽培まで地域の飲食事業者等による生産者等との連携した取組を支援するものである。 ・アクティビティ104について、本事業は持続的な食料システムの確立に向けて、産地連携に取り組む意欲のある食品企業や農業者のほか、種苗会社、機械メーカー、研究機関等の協力機関で構成される産地連携フォーラムの形成により広域的な連携案件の創出を促進する取組を支援するものである。 		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	—		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めていく。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A	株式会社船井総合研究所	--	1	地域の食に関わる産業を先導する食品企業や農林漁業者等が参加するプラットフォームの設置、専門家の派遣、ビジネスマッチング、協調実証の形成等の伴走支援
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B	地方農政局等	--	7	都道府県に対する補助金交付事務、指揮監督等業務
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	C	都道府県	--	8	事務局運営、課題検討の場の設定、ビジネス拡大のための地域戦略マッチングの実施、相談体制の整備、民間団体等の活動に対する補助金交付等
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	D	民間団体等	--	8	試作品開発・販路開拓、企業間の協調による企業活動の合理化を実証・研究
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	E	民間団体等	--	1	食品企業等と産地の連携強化に向けたフォーラムの運営、イベントの開催等
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	F	民間団体等	--	0	食品製造業における業種横断的な課題を解決するためのモデル実証等
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	G	RobotsTown株式会社	--	1	食品企業の生産性向上に向けたフォーラムの運営、セミナーの開催等
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	民間団体等	--	1	飲食事業者等による生産者等との連携した取組	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
--	--	--	--

その他備考

--

食品アクセス総合対策事業（令和6年度当初：食品アクセス確保対策推進事業）

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課				
	作成責任者	村山直和				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007067	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	農林水産省	1-3国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム	⑫食品アクセスの確保			https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/monita/06monita.html
関連事業	その他関連元: 7655:食品アクセス緊急対策事業 その他関連元: 20820:食品アクセス確保緊急支援事業		主要経費	食料安定供給関係費		
概要・目的	事業の目的	買物困難者や経済的理由により十分な食料を入手できない者が増加しているなど、食品アクセス問題が顕在化している中、平時から、国民一人一人が食料にアクセスでき、健全な食生活を享受できるよう、円滑な食品アクセスの確保に向けた地域の取組を推進する。				
	現状・課題	先般改正された食料・農業・農村基本法第19条において、食料の円滑な入手が可能となるよう、食料の輸送手段の確保の促進、食料の寄附が円滑に行われるための環境整備その他必要な施策を講ずるものとされたところであり、買物困難者や経済的に困窮している者への円滑な食品アクセスの確保に向けた地域の取組を支えていくことが課題となっている。				
	事業の概要	円滑な食品アクセスの確保に向けて、 ①地方公共団体や食品事業者、フードバンク・子ども食堂等の地域の関係者が連携する体制づくり等 ②地域における食品アクセスの担い手となるフードバンク等の立上げや機能強化に向けた取組を支援する。				
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/syouan/access/index.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	食料・農業・農村基本法	平成十一年法律第百六号	第二条	--	--	
	食料・農業・農村基本法	平成十一年法律第百六号	第十九条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf				

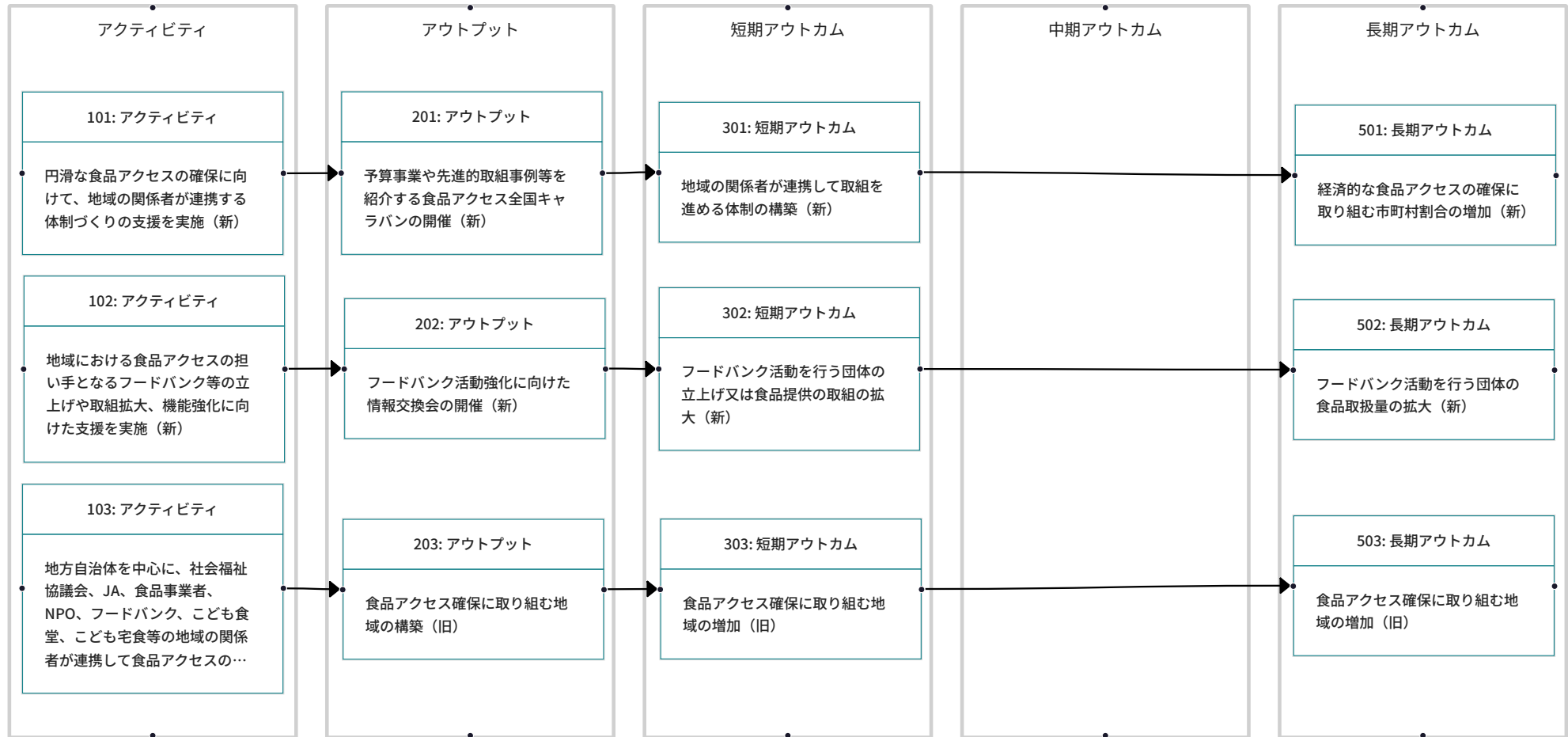
実施方法	補助 直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	①地域協議会、都道府県等 ②フードバンク等	①定額、3/4、1/2、②定額	①1,000万円/年、1,500万円/地域、 300万円/自治体、 委託（伴走支援） ②100万円（立上げ支援）、 2,000万円（機能強化支援）、 委託（専門家派遣）	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	
	要求額		--	200,000	385,000	642,815	
	当初予算		0	12,000	124,187	--	
	補正予算		--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	
	計		0	12,000	124,187	--	
	執行額		--	5,382	--	--	
	執行率		--	44.9%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	385,000	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計/農林水産省/農林水産本省/消費者・食農連携深化対策費/消費者・食農連携深化対策調査等委託費			--	112,179	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計/農林水産省/農林水産本省/消費者・食農連携深化対策費/消費者・食農連携深化対策事業費補助金			--	12,008	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計/農林水産省/農林水産本省/食品アクセス確保対策費/食品アクセス確保対策事業費補助金(仮称)			新規項目等による要求	--	512,008
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計/農林水産省/農林水産本省/食品アクセス確保対策費/食品アクセス確保対策調査等委託費(仮称)			新規項目等による要求	--	130,807	

主な増減理由	地域の体制づくりの更なる推進のため、地方自治体や社会福祉協議会等に対し、地域協議会を設置している地域の代表者等が取組内容やその効果等について発信するなど、地域協議会の設置等の意義の普及啓発や、フードバンクの食品の衛生管理能力・資金の運用能力等を向上させ、食品寄附の拡大等を図るため、専門家派遣の回数を増加するとともに、食品事業者や先進的なフードバンク等への研修等を追加したことによる増。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	円滑な食品アクセスの確保に向けて、地域の関係者が連携する体制づくりの支援を実施（新）			
アウトプット	活動目標	予算事業や先進的取組事例等を紹介する食品アクセス全国キャラバンの開催（新）	活動指標	食品アクセス全国キャラバンの開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	食品アクセス全国キャラバンの開催結果 なお、食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）にKPIを掲げたため、新たに設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(回)		4	4
	活動実績／成果実績(回)		5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	食品アクセス全国キャラバンを開催し、都道府県・市町村、社会福祉協議会、フードバンク等に対し、予算事業や先進的取組事例等を紹介することで、食品アクセスの確保に取り組む体制づくりの拡大が見込まれる。			
短期アウトカム	成果目標	地域の関係者が連携して取組を進める体制の構築（新）	成果指標	経済的な食品アクセスの確保に新たに取り組んだ地域の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の実施結果 なお、食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）にKPIを掲げたため、新たに設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)		8	13
	活動実績／成果実績(件)		8	--
	達成率(%)		100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	食品アクセスの確保に向けて、地域の関係者が連携して地域の課題に応じた取組を進める体制づくり等への支援に加え、地方農政局等に配置している食品アクセス推進専門官を通じ、自治体や関係団体への情報提供や働き掛けを行うほか、食品アクセス全国キャラバン等を通じた関係省庁の支援策や先進的な取組、ノウハウの周知・活用の促進などにより、取組の全国展開を図り、全国各地の市町村における体制づくりを後押しすることで、経済的な食品アクセスの確保に取り組む市町村割合の増加が見込まれる。			

長期アウトカム	成果目標	経済的な食品アクセスの確保に取り組む市町村割合の増加 (新)	成果指標	経済的な食品アクセスの確保に取り組む市町村割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託事業者による調査（2024年度は国が自ら実施） なお、食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）にKPIを掲げたため、新たに設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	59.8	64.1	68.5	72.8
	活動実績／成果実績(%)	55.4	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	地域における食品アクセスの担い手となるフードバンク等の立上げや取組拡大、機能強化に向けた支援を実施（新）			
アウトプット	活動目標	フードバンク活動強化に向けた情報交換会の開催（新）	活動指標	情報交換会の開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	情報交換会の開催結果 なお、食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）にKPIを掲げたため、新たに設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(回)		9	9
	活動実績／成果実績(回)		18	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	フードバンク活動強化に向けた情報交換会を開催し、食品衛生管理水準の向上や食品取扱量の拡大に向けた食品提供元・食品提供先の確保に係る課題解決、フードバンク間のノウハウ共有等を図ることにより、フードバンクの立上げや取組拡大、機能強化に向けた取組の拡大が見込まれる。			
短期アウトカム	成果目標	フードバンク活動を行う団体の立上げ又は食品提供の取組の拡大（新）	成果指標	フードバンク活動を行う団体の立上げ又は食料提供の取組の拡大を図る計画を策定した団体（単年度ごとの実績）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の実施結果 なお、食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）にKPIを掲げたため、新たに設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)		38	39
	活動実績／成果実績(団体)		61	--
	達成率(%)		160.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	フードバンク等の立上げや取組拡大、機能強化に向けた支援に加え、フードバンクへの政府備蓄米の無償交付や、「食品寄附ガイドライン」によるフードバンクの特定と食品事業者への周知、食品寄附の取組内容の見える化等の取組により、フードバンク活動を行う団体の食品提供料の拡大が見込まれる。			

長期アウトカム	成果目標	フードバンク活動を行う団体の食品取扱量の拡大（新）	成果指標	フードバンク活動を行う団体の食品取扱量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	フードバンク活動団体一覧（農林水産省公表） ※令和6年度実績：令和7年9月末頃把握予定 なお、食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）にKPIを掲げたため、新たに設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(トン)	17,588	19,420	21,252	23,084	24,917
	活動実績／成果実績(トン)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

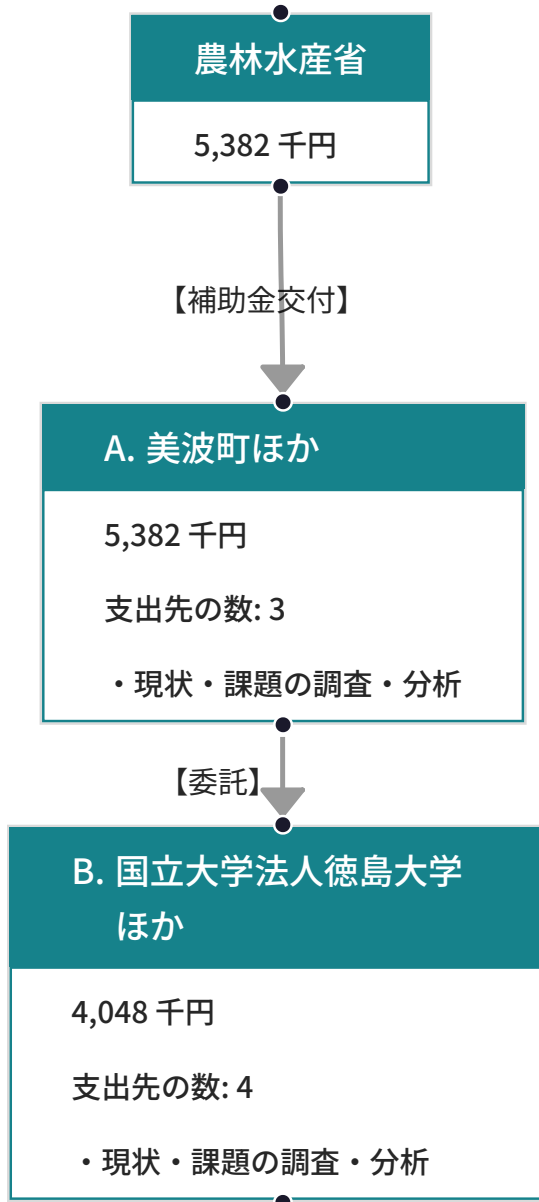
アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	地方自治体を中心に、社会福祉協議会、JA、食品事業者、NPO、フードバンク、こども食堂、こども宅食等の地域の関係者が連携して食品アクセスの確保に取り組む体制の構築に向けて、地域における食品アクセスに関する現状・課題の調査・分析を支援する。(旧)			
アウトプット	活動目標	食品アクセス確保に取り組む地域の構築 (旧)	活動指標	食品アクセス確保に向けて新たに計画を策定した地域の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の実施結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み/目標値(地域)		8	13
	活動実績/成果実績(地域)		8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	まずは、各地域での食品アクセス確保を図るために計画が策定され、当該地域の食品アクセス関係者の連携が図られると考える。こうした取組を支援する中で、他地域にも同様の取組が広がり、全国的に食品アクセス確保に取り組む地域が増えれば、食品アクセス困難人口を減らすことにつながると考えられるので、「食品アクセス確保に取り組む地域の増加」を短期的なアウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	食品アクセス確保に取り組む地域の増加 (旧)	成果指標	食品アクセス確保に向けて新たに取り組んだ地域の件数 (本事業の採択地域を含む)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名 (出典)	食品アクセス緊急対策事業のうち委託を担う事業者による調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(地域)		8	30
	活動実績/成果実績(地域)		8	--
	達成率(%)		100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	上記の取組を継続的に支援することで、他地域にも一層の自主的な取組が広がり、全国的に食品アクセス確保に取り組む地域が増えれば、食品アクセス困難人口を減らすことにつながると考えられるので、「食品アクセス確保に取り組む地域の増加」を長期的なアウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	食品アクセス確保に取り組む地域の増加（旧）			成果指標	食品アクセス確保に向けて新たに取り組んだ地域の件数（本事業の採択地域を含む）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	食品アクセス緊急対策事業のうち委託を担う事業者による調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(地域)	8	30	51	73	95
	活動実績／成果実績(地域)	8	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）				
	URL	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf				
	該当箇所	第3の2の（3）				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	すべてのアクティビティにおいて、当初見込みを達成し、目標を達成できた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	食品アクセス全国キャラバンや情報交換会の開催により、自治体や関係団体への事業の周知や情報提供等を積極的に行った結果、アウトプット目標を達成できたものと評価する。		
	改善の方向性	今後も引き続き、食品アクセス全国キャラバンや情報交換会を開催するとともに、地方農政局等による自治体や関係団体への情報提供や働きかけを行い、事業の更なる活用を図るとともに、先進的な取組、ノウハウの周知・活用の促進などにより、円滑な食品アクセスの確保に向けた取組の強化を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低い水準にあり、改善に努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	補助事業者となりうる地方自治体が、事業には関心があるものの、食品アクセス関係部署間の連携や実施体制が整備できておらず、応募できていない状況があるため、地域のキーパーソンとも連携した事業の周知を行うとともに、地方農政局等に配置している食品アクセス推進専門官を通じ、自治体や関係団体への情報提供や働き掛けに取り組んでいる。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 美波町ほか	5,382	3	・現状・課題の調査・分析	
	支出先名	支出額	法人番号		
	美波町	3,000	9000020363871		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品アクセス確保の推進に向けた体制づくり補助金等交付	3,000	3	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	十島村	1,839	1000020463043		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品アクセス確保の推進に向けた体制づくり補助金等交付	1,839	3	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	五條市	543	1000020292079		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品アクセス確保の推進に向けた体制づくり補助金等交付	543	3	--	--
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 国立大学法人徳島大学ほか	4,048	4	・現状・課題の調査・分析	
	支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人徳島大学	1,980	4480005002568			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域における食品アクセスに関する現状・課題の調査分析を行う。 その他(委託)	1,980	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
国立大学法人鹿児島大学		1,500	6340005001879			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
食品栄養成分分析調査を行う。 その他(委託)		1,500	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
学校法人帝塚山学園		330	1150005000640			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
五條市買物困難者実態把握調査事業業務を行う。 その他(委託)		330	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社東洋環境分析センター		238	6340001004984			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
食品栄養成分分析調査を行う。 その他(委託)		238	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A 美波町	食品アクセス確保の推進に向けた体制づくり	委託費	事業者への委託費（委託先：国立大学法人徳島大学）		1,980
	--	--	印刷製本費	調査票印刷等		455
	--	--	通信運搬費	郵送代等		344
	--	--	旅費	委員等旅費		121
	--	--	謝金	講師謝金		100
	B 国立大学法人徳島大学	地域における食品アクセスに関する現状・課題の調査分析を行う。	調査費	地域における食品アクセスに関する現状・課題の調査・分析		1,980
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--			

その他備考

--

国際機関を通じた農林水産業協力拠出金（うち農林業分野）

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ				
	作成責任者	諸永裕一				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003188	事業開始年度	1973	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	農林水産省	1 食料の安定供給の確保		⑤総合的な食料安全保障の確立		https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/monita/06monita.html
関連事業	--			主要経費	食料安定供給関係費	

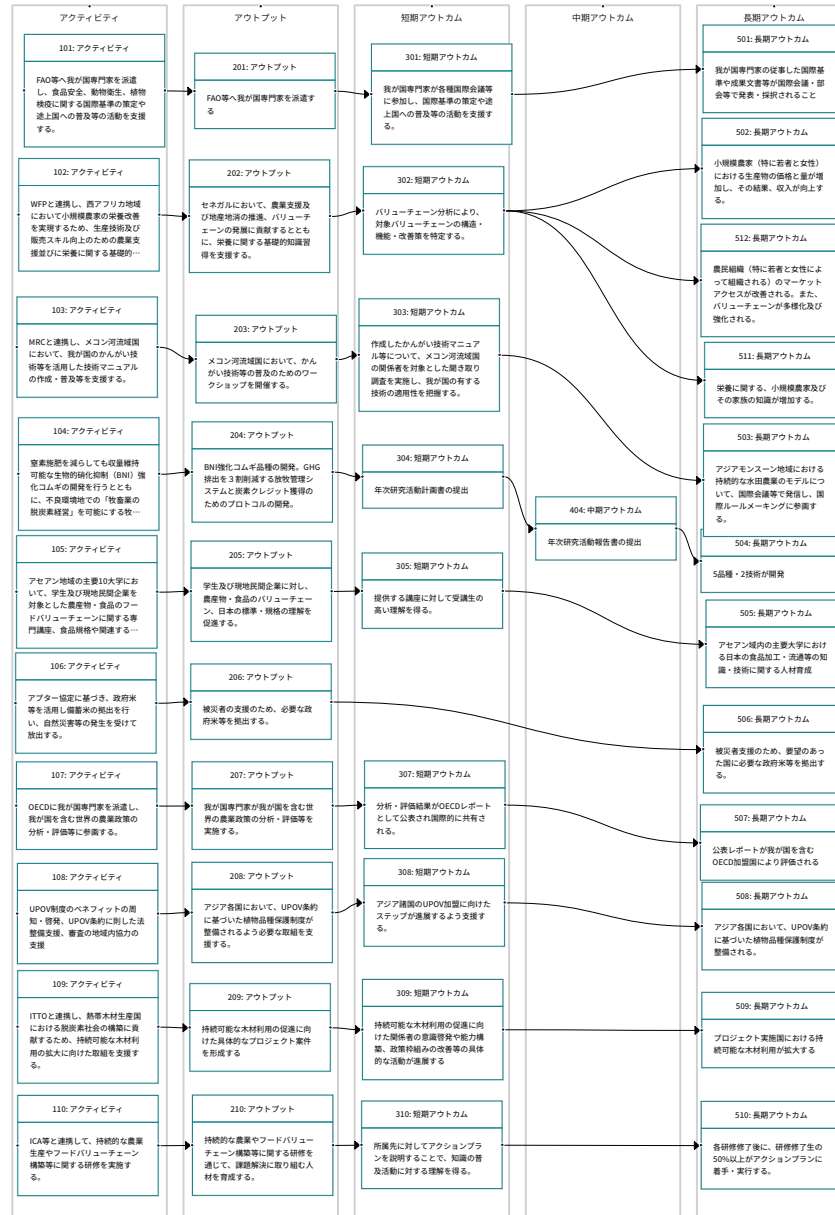
概要・目的	事業の目的	国連食糧農業機関（FAO）等の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、国際基準の策定・普及等の取組を通じ、開発途上国等の農林水産分野の持続可能性確保と生産性向上の両立を図る。			
	現状・課題	<p>途上国は、経済発展によりグローバルサウス諸国としての存在感を示すようになってきており、我が国の民間ビジネスへの影響が強まってきていることから、従来の政府間による技術支援中心の対応から、民間ビジネスとの連携も念頭においたアプローチの重要性が高まっている。また、生産性の向上に加えて持続可能性の確保に向けた協力ニーズも高まっている。</p> <p>このため、我が国にとって重要となる相手国との関係構築のために、従来の開発協力から、世界の持続可能性の向上に向け対等なパートナーとして協働するという視点に転換するとともに、従来から協力を進めてきた東南アジアに加え、特に人口増加や経済成長が著しいアフリカ、中南米、南・中央アジアといった新たなパートナーとの関係構築を強化する必要がある。</p> <p>その際、スタートアップ企業も含めた我が国の民間ビジネスにも裨益するよう、ODAだけではなく、民間資金の活用も念頭においた枠組みを構築する。さらに、グローバルサウス諸国へ支援実績のある国際機関との連携強化により、我が国の民間ビジネスと現地企業や生産者とのマッチングを推進する。</p>			
	事業の概要	<p>①国連食糧農業機関（FAO）等へ我が国専門家を派遣し、食品安全、動物衛生、植物検疫に関する国際基準の策定・普及等の活動を実施。</p> <p>②国連世界食糧計画（WFP）と連携して、西アフリカ地域における小規模農家の収入向上等に寄与する生産技術や販売スキルを向上させるための活動を支援。</p> <p>③メコン河委員会（MRC）へ専門家を派遣し、メコン河流域国におけるかんがい技術等の普及を支援。</p> <p>④国際農業研究機関への拠出を通じて、生産性向上や環境負荷低減に資する品種開発等を支援。</p> <p>⑤アセアン域内の主要大学における日本の食品加工・流通等の知識・技術に関する人材育成を支援。</p> <p>⑥アプター協定に基づき、我が国の政府米等を活用した備蓄米の拠出等を実施。</p> <p>⑦経済協力開発機構（OECD）事務局へ専門家を派遣し、農業政策等の評価分析等を実施。</p> <p>⑧アジア各国の「植物の新品種の保護に関する国際条約」（UPOV条約）に基づいた植物品種保護制度の整備に係る取組を支援。</p> <p>⑨国際熱帯木材機関（ITTO）と連携し、熱帯木材生産国における脱炭素社会の構築に貢献するため、持続可能な木材利用の拡大に向けた取組を支援。</p> <p>⑩国際農業協同組合（ICA）の農民組織等を対象とした人材育成を支援。</p>			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	開発協力大綱（令和5年6月閣議決定）	https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100514343.pdf			
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf			
	森林・林業基本計画（令和3年6月閣議決定）	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/attach/pdf/index-10.pdf			
実施方法	分担金・拠出金				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に事業を分割 ・令和7年度補正予算の措置に伴う2025年度補正予算の入力（令和7年12月25日） ・アクティビティ102：アウトカムの成果実績を更新（令和7年12月25日） 				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	1,904,000	2,370,000	1,681,000	1,783,003	1,582,874
	当初予算	1,702,000	1,410,000	1,351,129	1,412,516	--
	補正予算	206,000	--	374,490	246,000	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	0	--	--	--
	計	1,908,000	1,410,000	1,725,619	1,658,516	--
	執行額	1,590,000	1,410,132	1,725,615	--	--
	執行率	83.3%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食料安全保障確立対策費 / 政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金		--	1,320,109	--
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食料安全保障確立対策費 / 経済協力開発機構等拠出金		--	92,407	--
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 国際戦略対策費 / 国際機関等拠出金 (仮称)		新規項目等による要求	--	77,272
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 国際戦略対策費 / 政府開発援助国際機関等拠出金 (仮称)		新規項目等による要求	--	1,505,602
	第1次補正予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食料安全保障確立対策費 / 政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金		--	246,000	--	

主な増減理由	世界の食料安全保障の確保に向けて、持続可能な農業・食料システムの構築を図る取組を支援するため。各年度の増減は財務当局との調整の結果であるが、引き続き、国際機関等からの事業の要請があることも踏まえ、事業の効率的な実施を図りつつ、必要な予算の確保に努めていく。	その他特記事項	--
--------	--	---------	----



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	FAO等へ我が国専門家を派遣し、食品安全、動物衛生、植物検疫に関する国際基準の策定や途上国への普及等の活動を支援する。				
アウトプット	活動目標	FAO等へ我が国専門家を派遣する		活動指標	FAO各部局等への専門家の派遣人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各コーデックス部会レポート IPPC実施・能力開発委員会レポート 等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人数)	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(人数)	3	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	FAO等へ派遣した専門家による国際基準の策定や普及等の活動状況を確認するため				
短期アウトカム	成果目標	我が国専門家が各種国際会議等に参加し、国際基準の策定や途上国への普及等の活動を支援する。		成果指標	専門家の国際会議等への参加回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回数)	15	11	11	16
	活動実績／成果実績(回数)	18	12	14	--
	達成率(%)	120	109.1	127.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	FAO等へ派遣した専門家による国際基準の策定や途上国への普及等の活動の成果を確認するため				

長期アウトカム	成果目標	我が国専門家の従事した国際基準や成果文書等が国際会議・部会等で発表・採択されること	成果指標	我が国専門家の従事した国際基準や成果文書等の発表・採択数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	<ul style="list-style-type: none"> ・Codex連絡協議会報告資料 ・各部会レポート ・国際基準解説書等 ・OIEコード委員会報告書、OIE総会報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件数)	--	--	25	37	37	37	37	37
	活動実績／成果実績(件数)	36	63	56	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	224	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	WFPと連携し、西アフリカ地域において小規模農家の栄養改善を実現するため、生産技術及び販売スキル向上のための農業支援並びに栄養に関する基礎的知識向上を図る啓発活動等を同時に実施する。			
アウトプット	活動目標	セネガルにおいて、農業支援及び地産地消の推進、バリューチェーンの発展に貢献するとともに、栄養に関する基礎的知識習得を支援する。	活動指標	対象小規模農家に対し実施した、生産技術や販売スキルの向上に資する研修、ならびに栄養関連研修の開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2024年事業進捗報告書（2025年3月提出）及びWFPからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(回)		24	24
	活動実績／成果実績(回)		25	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象地域におけるバリューチェーンの課題を特定し、事業の効率性を図るため。			
短期アウトカム	成果目標	バリューチェーン分析により、対象バリューチェーンの構造・機能・改善策を特定する。	成果指標	設定した調査項目に対するバリューチェーン分析の実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	バリューチェーン分析結果報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100
	活動実績／成果実績(%)		100	--
	達成率(%)		100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を通じて小規模農家の収入向上及び栄養改善を実現する必要があるため。			

長期アウトカム	成果目標	小規模農家（特に若者と女性）における生産物の価格と量が増加し、その結果、収入が向上する。	成果指標	事後調査で「収入が向上した」と回答した農家の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	WFPからの報告（2024年度実績：2025年12月更新）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	50	50
	活動実績／成果実績(%)	82	--
	達成率(%)	164	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-511

アクティビティ	WFPと連携し、西アフリカ地域において小規模農家の栄養改善を実現するため、生産技術及び販売スキル向上のための農業支援並びに栄養に関する基礎的知識向上を図る啓発活動等を同時に実施する。			
アウトプット	活動目標	セネガルにおいて、農業支援及び地産地消の推進、バリューチェーンの発展に貢献するとともに、栄養に関する基礎的知識習得を支援する。	活動指標	対象小規模農家に対し実施した、生産技術や販売スキルの向上に資する研修、ならびに栄養関連研修の開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2024年事業進捗報告書（2025年3月提出）及びWFPからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(回)		24	24
	活動実績／成果実績(回)		25	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象地域におけるバリューチェーンの課題を特定し、事業の効率性を図るため。			
短期アウトカム	成果目標	バリューチェーン分析により、対象バリューチェーンの構造・機能・改善策を特定する。	成果指標	設定した調査項目に対するバリューチェーン分析の実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	バリューチェーン分析結果報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100
	活動実績／成果実績(%)		100	--
	達成率(%)		100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を通じて小規模農家の収入向上及び栄養改善を実現する必要があるため。			

長期アウトカム	成果目標	栄養に関する、小規模農家及びその家族の知識が増加する。	成果指標	実施された能力強化研修の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	WFPからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)		500	500
	活動実績／成果実績(人)		792	--
	達成率(%)		158.4	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-512

アクティビティ	WFPと連携し、西アフリカ地域において小規模農家の栄養改善を実現するため、生産技術及び販売スキル向上のための農業支援並びに栄養に関する基礎的知識向上を図る啓発活動等を同時に実施する。			
アウトプット	活動目標	セネガルにおいて、農業支援及び地産地消の推進、バリューチェーンの発展に貢献するとともに、栄養に関する基礎的知識習得を支援する。	活動指標	対象小規模農家に対し実施した、生産技術や販売スキルの向上に資する研修、ならびに栄養関連研修の開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2024年事業進捗報告書（2025年3月提出）及びWFPからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(回)		24	24
	活動実績／成果実績(回)		25	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象地域におけるバリューチェーンの課題を特定し、事業の効率性を図るため。			
短期アウトカム	成果目標	バリューチェーン分析により、対象バリューチェーンの構造・機能・改善策を特定する。	成果指標	設定した調査項目に対するバリューチェーン分析の実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	バリューチェーン分析結果報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100
	活動実績／成果実績(%)		100	--
	達成率(%)		100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を通じて小規模農家の収入向上及び栄養改善を実現するため。			

長期アウトカム	成果目標	農民組織（特に若者と女性によって組織される）のマーケットアクセスが改善される。また、バリューチェーンが多様化及び強化される。	成果指標	WFP学校給食との連携等により創出された市場機会の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	WFPからの報告（2024年度実績：2025年12月更新）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)		4	4
	活動実績／成果実績(箇所)		5	--
	達成率(%)		125	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	MRCと連携し、メコン河流域国において、我が国のかんがい技術等を活用した技術マニュアルの作成・普及等を支援する。				
アウトプット	活動目標	メコン河流域国において、かんがい技術等の普及のためのワークショップを開催する。		活動指標	ワークショップの開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	メコン河流域における農業生産基盤強化推進事業年次報告書及びMRCへの聞き取り
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(回)	3	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	かんがい技術等の普及のためのワークショップを通じて、我が国の有する技術の適用性を把握する。				
短期アウトカム	成果目標	作成したかんがい技術マニュアル等について、メコン河流域国の関係者を対象とした聞き取り調査を実施し、我が国の有する技術の適用性を把握する。		成果指標	メコン河流域国の関係者の満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	メコン河流域における農業生産基盤強化推進事業年次報告書及びMRCへの聞き取り
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(%)	70	70	70	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施により得られた成果等をアジアモンスーン地域の水田農業のモデルとして発信する。				

長期アウトカム	成果目標	アジアモンスーン地域における持続的な水田農業のモデルについて、国際会議等で発信し、国際ルールメイキングに参画する。		成果指標	国際会議等において、提言を打ち込んだ回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	メコン河流域における農業生産基盤強化推進事業年次報告書及びMRCへの聞き取り
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(回)	0	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	0	1	1	--
	達成率(%)	100	100	100	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404-504

アクティビティ	窒素施肥を減らしても収量維持可能な生物的硝化抑制（BNI）強化コムギの開発を行うとともに、不良環境地での「牧畜業の脱炭素経営」を可能にする牧畜管理システムを開発する。				
アウトプット	活動目標	BNI強化コムギ品種の開発。GHG排出を3割削減する放牧管理システムと炭素クレジット獲得のためのプロトコルの開発。		活動指標	課題の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された年次研究活動報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	3	3	2	2
	活動実績／成果実績(件数)	3	3	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	適切な研究を推進することがまず重要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	年次研究活動計画書の提出		成果指標	年次研究活動計画書の提出件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された年次研究活動計画書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	3	3	2	2
	活動実績／成果実績(件数)	3	3	2	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	計画書に基づき、適切な研究が行われた成果をまとめることが重要であるため。				

中期アウトカム	成果目標	年次研究活動報告書の提出		成果指標	年次研究活動報告書の提出件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された年次研究活動報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度		
	当初見込み／目標値(件数)		--	2		
	活動実績／成果実績(件数)		--	--		
	達成率(%)		--	--		
↓ 後続アウトカム へのつながり	研究を推進し、事業目的に対応した成果を得ることが大切なため。					
長期アウトカム	成果目標	5品種・2技術が開発		成果指標	利用可能となった品種・技術件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された最終研究活動報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件数)		--	--	--	7
	活動実績／成果実績(件数)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	アセアン地域の主要10大学において、学生及び現地民間企業を対象とした農産物・食品のフードバリューチェーンに関する専門講座、食品規格や関連する技術を含めた研修、食品安全の向上に資する研修等を実施する。				
アウトプット	活動目標	学生及び現地民間企業に対し、農産物・食品のバリューチェーン、日本の標準・規格の理解を促進する。		活動指標	アセアン域内の主要大学に民間企業等の講師を派遣して実施した講座・セミナー等の講義回数 令和6年度実績：令和7年12月頃把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ASEAN事務局からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	70	50	50	30
	活動実績／成果実績(回)	89	48	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	アセアン地域の連携大学に農産物・食品のバリューチェーンに関する専門講座、食品規格や関連する技術を含めた研修、食品安全の向上に資する研修に参加した受講生にアンケートを実施することにより、活動目標達成につながるよう今後の講義の改善等に資するため。				
短期アウトカム	成果目標	提供する講座に対して受講生の高い理解を得る。		成果指標	実施大学における受講生の講義内容等の理解度の割合 令和6年度実績：令和7年12月頃把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ASEAN事務局からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	87	90	--	--
	達成率(%)	108.8	112.5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	アセアン地域の連携大学に農産物・食品のバリューチェーンに関する専門講座等を開講することで、農業・食品産業の海外展開に資する現地の担い手の育成及び日本発の食品規格等の国際化を促進するため。				

長期アウトカム	成果目標	アセアン域内の主要大学における日本の食品加工・流通等の知識・技術に関する人材育成	成果指標	アセアン域内の主要大学で日本の食品加工・流通等の知識・技術を習得した人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ASEAN事務局からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人数)		--	30
	活動実績／成果実績(人数)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	アプター協定に基づき、政府米等を活用し備蓄米の抛出行い、自然災害等の発生を受けて放出する。				
アウトプット	活動目標	被災者の支援のため、必要な政府米等を抛出する。		活動指標	被災者支援のための備蓄米の抛出 ※令和6年度実績 ・アプター全体11,522トン ・うち日本の貢献622トン
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(トン)	624	622	622	802
	活動実績／成果実績(トン)	624	622	622	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	要請のあった国に対し、確実に備蓄米を抛出し配置することで、緊急時等における放出が可能となるため。なお、抛出件数は精米、加工米飯等の形態別ののべ件数とする。				
長期アウトカム	成果目標	被災者支援のため、要望のあった国に必要な政府米等を抛出する。		成果指標	被災者支援のための備蓄米の抛出件数（精米、加工米飯等の形態別件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本アクティビティは自然災害等に備え、要請のあった国に対し毎年度事前に備蓄米の抛出を行うもの。年度ごとに取組の評価が可能であり、複数年度を取組を通じて成果を積み重ねる性格のものではなく、複数のアウトカムを設定するのはなじまないため。
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	5	5	4	4
	活動実績／成果実績(件)	5	4	4	--
	達成率(%)	100	80	100	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	OECDに我が国専門家を派遣し、我が国を含む世界の農業政策の分析・評価等に参画する。				
アウトプット	活動目標	我が国専門家が我が国を含む世界の農業政策の分析・評価等を実施する。	活動指標	世界の農業政策の分析・評価等のための作業部会における我が国専門家の出席回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	OECD事務局からの報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	6	5	5	5
	活動実績／成果実績(回)	6	5	9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	我が国専門家が出席する会合等を通じて、我が国の農業政策がOECDによって正当な評価・分析がなされる。				
短期アウトカム	成果目標	分析・評価結果がOECDレポートとして公表され国際的に共有される。	成果指標	公表されるレポート数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・OECD農業政策モニタリング・評価レポート	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(本)	2		1	
	活動実績／成果実績(本)	4		--	
	達成率(%)	200		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	レポートの公表を通じて、OECD各国における政策立案等に活用される。				

長期アウトカム	成果目標	公表レポートが我が国を含むOECD加盟国により評価される	成果指標	PIRにおいてMedium以上に評価している加盟国の割合 ※2年に一度の評価であり、2023・2024年度の実績は2026年 上旬ごろに明らかとなる。
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--	実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	OECD Programme Implementation Report (PIR) ※加盟国に対して行うアンケート等により、公表レポート等成 果物の有用性をOECDが評価するものであり、有用性はVery low, Low, Medium, High, Very highのいずれかで判断される
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標 値(%)	90	90	90	90	90	90	90
	活動実績／成果実 績(%)	100	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	111.1	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	UPOV制度のベネフィットの周知・啓発、UPOV条約に則した法整備支援、審査の地域内協力の支援				
アウトプット	活動目標	アジア各国において、UPOV条約に基づいた植物品種保護制度が整備されるよう必要な取組を支援する。		活動指標	植物品種保護制度の整備に向けた取組回数 [令和6年度実績：令和8年6月頃把握]
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	UPOV事務局・拠出金実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(国)	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(国)	14	15	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	UPOVに加盟するには、国内法がUPOV条約に適合している旨UPOV理事会の承認を得る必要があり、その最初のステップがUPOV事務局が行う法令協議や法令ワークショップであるため。				
短期アウトカム	成果目標	アジア諸国のUPOV加盟に向けたステップが進展するよう支援する。		成果指標	UPOVとの法令協議や法令ワークショップが行われた回数 「令和6年度実績：令和8年6月頃把握」
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	UPOV事務局・拠出金実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(国)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(国)	2	2	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施を通じて、UPOV条約に基づいた植物品種保護制度の整備を目指しているため。				

長期アウトカム	成果目標	アジア各国において、UPOV条約に基づいた植物品種保護制度が整備される。	成果指標	アセアン加盟国10か国の過半がUPOVに加盟する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	UPOVからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(国)	--	--	--	--	5
	活動実績／成果実績(国)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-509

アクティビティ	ITTOと連携し、熱帯木材生産国における脱炭素社会の構築に貢献するため、持続可能な木材利用の拡大に向けた取組を支援する。				
アウトプット	活動目標	持続可能な木材利用の促進に向けた具体的なプロジェクト案件を形成する		活動指標	拠出したプロジェクトの累計件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各プロジェクト契約書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	4	5	6
	活動実績／成果実績(件)	3	4	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象国の消費者や木材・建築業界等の関係者を対象に、プロジェクトの実施を通じた具体的な働きかけを進めることが重要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	持続可能な木材利用の促進に向けた関係者の意識啓発や能力構築、政策枠組みの改善等の具体的な活動が進展する		成果指標	各プロジェクトにおいて計画した具体的な活動項目の着手累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各プロジェクトの進捗状況報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	8	16	25	37
	活動実績／成果実績(件)	8	23	25	--
	達成率(%)	100	144	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	プロジェクトの実施を通じた関係者への働きかけの結果、対象国内において木材消費量が増加することが重要であるため。				

長期アウトカム	成果目標	プロジェクト実施国における持続可能な木材利用が拡大する	成果指標	プロジェクト終了後人口1人当たりの木材消費量が増加した国数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	統計情報からの算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(国)	--	--	--	--	--	--	3
	活動実績／成果実績(国)	1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 110-210-310-510

アクティビティ	ICA等と連携して、持続的な農業生産やフードバリューチェーン構築等に関する研修を実施する。				
アウトプット	活動目標	持続的な農業やフードバリューチェーン構築等に関する研修を通じて、課題解決に取り組む人材を育成する。		活動指標	研修生の数（令和5年度からオンライン研修生の受講生含む）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業者から提出される実績報告書 2024年実績：2026年2月以降
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	30	50	50	40
	活動実績／成果実績(人)	29	74	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	現地における課題解決に向けて、各研修員が作成したアクションプランを基に、研修で得た知識を現地に普及する。				
短期アウトカム	成果目標	所属先に対してアクションプランを説明することで、知識の普及活動に対する理解を得る。		成果指標	アクションプランの共有率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ICA等からの報告。 2024年実績：2026年2月頃
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	100		100	
	活動実績／成果実績(%)	--		--	
	達成率(%)	--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	持続的な農業生産やフードバリューチェーン構築に向けて、現地でアクションプランを実行することが重要であるため。				

長期アウトカム	成果目標	各研修修了後に、研修修了生の50%以上がアクションプランに着手・実行する。	成果指標	アクションプランの着手・実行率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ICA等からの報告。 2024年実績：2026年2月頃
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		50	50
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>国際機関から毎年提出される実績報告書や国際機関との年次協議等を通じて、当該機関の事業進捗状況等を確認しつつ、予算の支出先や使途をチェックすることで事業の効率性の確保に努めている。これまでの効率化の取組は以下のとおり。</p> <p>1) 平成22年度行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成23年度予算から定量的な成果目標を設定。成果目標の達成に向けて、効果的に事業を実施。</p> <p>2) 平成24年度公開プロセスの指摘を踏まえ、平成25年度予算要求から、重点課題や重点地域に予算を重点化。</p> <p>3) 平成26年度予算要求からは、更に関係省庁・機関と連携して取り組むことで予算の効率化に努めている。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>【概算要求提出時点（令和7年8月末時点）での記載】</p> <p>アクティビティ1の301、501は目標値を達成。 アクティビティ2の302、511は目標値を達成。 アクティビティ4の304は目標値を達成。 アクティビティ6の506は目標値を達成。 アクティビティ7の307は目標値を達成。 アクティビティ9の309は目標値を達成。</p> <p>アクティビティ2の502、512は令和7年10月末頃に実績を把握予定。 アクティビティ5の305は令和7年12月頃に実績を把握予定。 アクティビティ7の507は令和8年上旬頃に実績を把握予定。 アクティビティ8の308は令和8年6月頃に実績を把握予定。 アクティビティ10の310、510は令和7年9月頃に実績を把握予定。</p>		
	改善の方向性	今後も引き続き上記取組を実施し、適切な事業の執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・アウトプット、短期アウトカムともに継続して良好であり、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、効率的な事業の実施に努めてまいりたい。			

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

農林水産省

1,725,615 千円

A. 国際農業研究機関ほか

1,725,615 千円

支出先の数: 17

アジア・アフリカ等途上国の農業生産性向上や、森林保全、持続可能な森林経営の推進 等

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 国際農業研究機関ほか	1,725,615	17	アジア・アフリカ等途上国の農業生産性向上や、森林保全、持続可能な森林経営の推進 等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	国際農業研究機関	489,303	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】(R6補正) 国際農業研究機関への拠出金 その他(拠出金)	374,490	--	--	--
	【拠出金】 国際農業研究機関への拠出金 その他(拠出金)	114,813	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国際連合食糧農業機関	302,624	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 世界の食料・農林水産業に関する情報分析、提言、支援等。 その他(拠出金)	302,624	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	アセアン事務局	156,080	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 アセアン諸国に対し、農業分野の生産性向上に資する人材の育成等。 その他(拠出金)	156,080	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号			
国際獣疫事務局	126,794	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	【拠出金】 動物衛生に関する国際基準等の作成、情報の収集・分析・提供、技術的支援等。 その他(拠出金)	126,794	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国際農業開発基金		113,464	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 国際農業開発基金への拠出金 その他(拠出金)	113,464	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
経済協力開発機構		111,537	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 フードバリューチェーン構築等に関する分析・提言、安全性評価方法の国際調和の推進等。 その他(拠出金)	111,537	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国際熱帯木材機関		96,823	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 熱帯木材の貿易と有効利用及び熱帯林の持続可能な経営に関する活動。 その他(拠出金)	96,823	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
アプター事務局		95,474	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 東南アジア地域における台風や洪水等の緊急時に備える現物備蓄事業の実施等。 その他(拠出金)	95,474	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先名	支出額	法人番号			
国際協同組合	38,977	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
【拠出金】 研修を通して農業指導者等の人材育成及び農民組織力の強化を支援。 その他(拠出金)	38,977	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
メコン河委員会	36,074	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
【拠出金】 メコン河流域国に対するかんがい技術の普及を支援。 その他(拠出金)	36,074	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
植物新品種保護国際同盟	32,574	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
【拠出金】 アジア各国における国際条約に基づいた植物品種保護制度の整備のための取組みを支援。 その他(拠出金)	32,574	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
アジア開発銀行	29,808	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
【拠出金】 アジア開発銀行への拠出金 その他(拠出金)	29,808	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
東アジア・アセアン経済研究センター	26,069	9999999999999			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 東アジア・アセアン経済研究センターへの拠出金 その他(拠出金)	26,069	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国連世界食糧計画		25,611	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 国連世界食糧計画に対する拠出金 その他(拠出金)	25,611	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
世界蔬菜センター		17,084	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 世界蔬菜センターへの拠出金 その他(拠出金)	17,084	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
世界保健機関		14,734	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 世界保健機関への拠出金 その他(拠出金)	14,734	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国際水管理研究所		12,585	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 国際水管理研究所への拠出金 その他(拠出金)	12,585	--	--	--

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
A	国際農業研究機関	【拠出金】(R6補正) 国際農業研究機関への拠出金	分析機器、設備費	ガスクロー式、消耗品、設備利用費	88,725
--	--	--	人件費	研究員賃金、研究補助員賃金、事務員賃金	66,600
--	--	--	修繕費	施設の修繕	156,750
--	--	--	管理費	事業管理費、資金管理費等	62,415

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

緊急食糧支援事業（令和6年度は食料安全保障確立対策費のうち緊急食糧支援事業費補助金及びアセアン+3緊急米備蓄理事会会合開催経費）

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 農産局 農産政策部 貿易業務課				
	作成責任者	久染徹				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003207	事業開始年度	1999	事業終了（予定）年度	2031
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	農林水産省	I-1 我が国の食料供給	⑧国際戦略		https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/monita/06monita.html	
関連事業	--	主要経費	食料安定供給関係費			
概要・目的	事業の目的	我が国は、国連世界食糧計画（以下「WFP」という。）からのアピール等を受け、人道支援の観点から、平成10年度にインドネシアに70万トン、平成12・13年度にWFPの実施する北朝鮮緊急食糧支援事業のために50万トンの政府保有米の貸付けを実施した。 本事業の最終目的は、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対応することであるが、この貸付けの償還が国際価格で行われており、貸付時の国内評価額との差額が生じることから、被援助国・国際機関からの償還に伴う差額補填がなされなければ、食料安定供給特別会計に損失が発生するという課題があるため、本事業を実施する。				
	現状・課題	毎年度食料安定供給特別会計への償還額105億円が確実に償還されており、償還開始の平成21年度から令和6年度までに約1,500億円の償還が行われているところ。残り約600億円についても、引き続き確実に食料安定供給特別会計への償還を行う。				
	事業の概要	①インドネシア及びWFP（北朝鮮）は、緊急食糧支援を実施する機関として農林水産大臣が指定した公益社団法人国際農林業協働協会（以下「JAICAF」という。）に対し、毎年、国際価格で償還する。（償還期間は、インドネシアは平成21～令和10年、WFPは平成24～令和13年。） ②農林水産省は、一般会計からJAICAFに対し、貸付時の国内評価額（インドネシア：国内産米18万円/トン、MA米8万円/トン、WFP：国内産米22万円/トン）と被援助国・国際機関からの償還額（国際価格）との差額補填資金を助成する。 ③JAICAFは、食料安定供給特別会計に対し、貸付時の国内評価額を償還する。 加えて、令和6年度は我が国においてアセアン+3緊急米備蓄（アプター）理事会会合を開催した（年に1回、加盟国の持ち回りにより開催）。				
	事業概要URL	--				

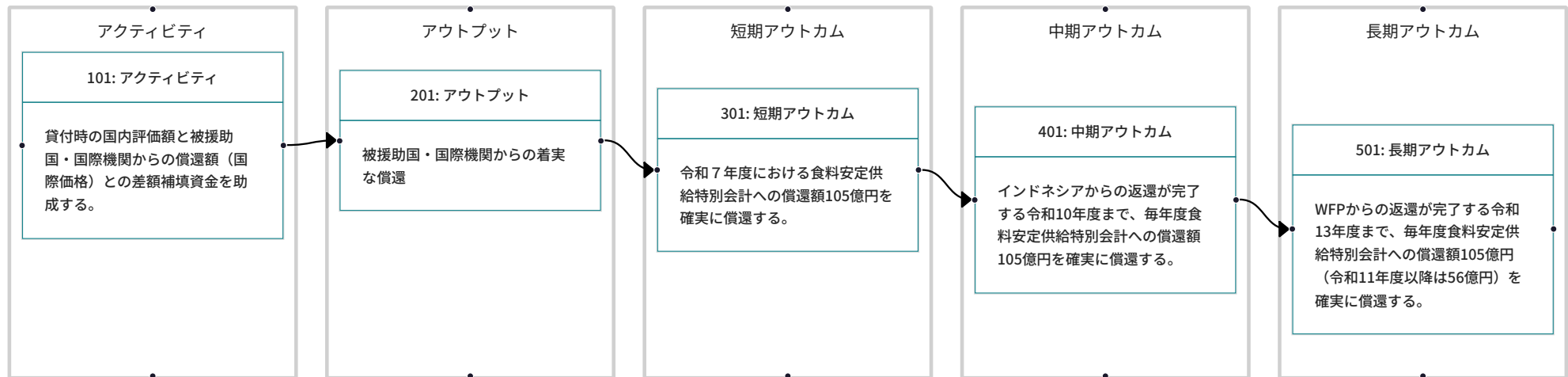
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律		平成六年法律第百十三号	第四十九条	1	--
	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令		平成七年政令第九十八号	第十六条	1	2
	東南アジア諸国連合及び協力三箇国における緊急事態のための米の備蓄制度に関する協定		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	緊急食糧支援事業費補助金交付等要綱（平成10年7月1日付け10食糧業第586号（貿易）農林水産事務次官依命通知）		--			
実施方法	補助 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	定額	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		8,934,000	8,708,000	8,689,000	8,255,267	8,532,168
	当初予算		8,800,000	8,496,000	8,113,810	7,612,648	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		8,800,000	8,496,000	8,113,810	7,612,648	--
	執行額		8,360,000	7,778,000	6,870,493	--	--
	執行率		95%	91.5%	84.7%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食料安全保障確立対策費 / 緊急食糧支援事業費補助金				7,612,648	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食料安全保障確立対策費 / 食料安全保障確立対策調査等委託費				--	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 国際戦略対策費 / 緊急食糧支援事業費補助金 (仮称)			新規項目等による要求	--	8,532,168
	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--	--	--	

主な増減理由	米の国際価格及び為替の動向により、被援助国・国際機関からの償還額が変動することから、食料安定供給特別会計への償還額に不足が生じることのないよう差額補填資金を確保する必要があるため。	その他特記事項	--
--------	--	---------	----



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	貸付時の国内評価額と被援助国・国際機関からの償還額（国際価格）との差額補填資金を助成する。					
アウトプット	活動目標	被援助国・国際機関からの着実な償還		活動指標	償還を行った被援助国・国際機関の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	緊急食糧支援事業費補助金実績報告書に基づき把握	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(国・機関)	2	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(国・機関)	2	2	2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	毎年度確実な食料安定供給特別会計への償還が必要であるため。					
短期アウトカム	成果目標	令和7年度における食料安定供給特別会計への償還額105億円を確実に償還する。		成果指標	・成果実績は、食料安定供給特別会計への償還額。 ・達成度は、当該年度において食料安定供給特別会計に償還すべき金額に対する償還実績額の割合。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	緊急食糧支援事業費補助金実績報告書に基づき把握	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(百万円)	10,468	10,468	10,468	10,468	
	活動実績／成果実績(百万円)	10,468	10,468	10,468	--	
	達成率(%)	100	100	100	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	令和10年度をもってインドネシアからの返還が完了するが、それまでの期間被援助国及び国際機関からの確実な食料安定供給特別会計への償還が必要であるため。					

中期アウトカム	成果目標	インドネシアからの返還が完了する令和10年度まで、毎年度食料安定供給特別会計への償還額105億円を確実に償還する。	成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 成果実績は、食料安定供給特別会計への償還額。 達成度は、当該年度において食料安定供給特別会計に償還すべき金額に対する償還実績額の割合。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	緊急食糧支援事業費補助金実績報告書に基づき把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
当初見込み／目標値(百万円)		10,468	10,468	10,468	10,468	10,468	10,468	10,468
活動実績／成果実績(百万円)		10,468	10,468	10,468	--	--	--	--
達成率(%)		100	100	100	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	事業終了の令和13年度まで、毎年度確実な食料安定供給特別会計への償還が必要であるため。
-----------------	---

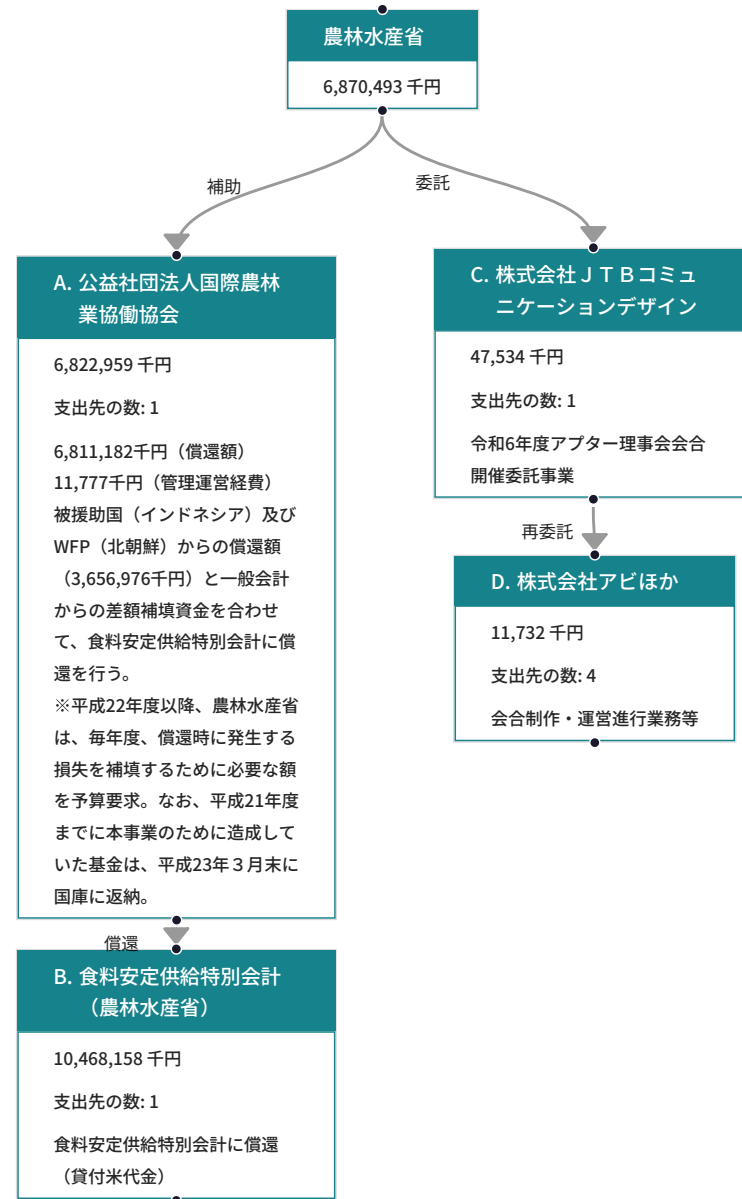
長期アウトカム	成果目標	WFPからの返還が完了する令和13年度まで、毎年度食料安定供給特別会計への償還額105億円（令和11年度以降は56億円）を確実に償還する。	成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 成果実績は、食料安定供給特別会計への償還額。 達成度は、当該年度において食料安定供給特別会計に償還すべき金額に対する償還実績額の割合。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	緊急食糧支援事業費補助金実績報告書に基づき把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2031年度
当初見込み／目標値(百万円)		10,468	10,468	10,468	10,468	10,468	10,468	10,468	5,614	5,614	5,614
活動実績／成果実績(百万円)		10,468	10,468	10,468	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		100	100	100	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、人道支援の観点から政府保有米の貸付けにより実施した緊急食糧支援の償還に関する事業であり、償還期間が終了する令和13年度まで、国が継続して行う必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	被援助国・国際機関と連携し、引き続き、食料安定供給特別会計への償還が毎年着実に実施されるよう努めるとともに、本事業の実施に係る経費の合理化に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・アウトプット、短期アウトカムともに継続して良好であり、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 公益社団法人国際農林業協働協会	6,822,959	1	6,811,182千円（償還額） 11,777千円（管理運営経費） 被援助国（インドネシア）及びWFP（北朝鮮）からの償還額（3,656,976千円）と一般会計からの差額補填資金を合わせて、食料安定供給特別会計に償還を行う。 ※平成22年度以降、農林水産省は、毎年度、償還時に発生する損失を補填するために必要な額を予算要求。なお、平成21年度までに本事業のために造成していた基金は、平成23年3月末に国庫に返納。	
	支出先名	支出額	法人番号		
	公益社団法人国際農林業協働協会	6,822,959	8010405002616		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	緊急食糧支援事業に係る償還金の回収・償還業務等補助金等交付	6,822,959	1	--	--
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 食料安定供給特別会計（農林水産省）	10,468,158	1	食料安定供給特別会計に償還（貸付米代金）	
	支出先名	支出額	法人番号		
	食料安定供給特別会計	10,468,158	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	主要食糧の買入れ及び売渡し等に関する業務（政府保有米の貸付けに係る代金回収を含む。） その他(償還)	10,468,158	0	--	--
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C 株式会社JTBコミュニケーションデザイン	47,534	1	令和6年度アプター理事会会合開催委託事業	
	支出先名	支出額	法人番号		
株式会社JTBコミュニケーションデザイン	47,534	2010701023536			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度アプター理事会会合開催委託事業 随意契約（企画競争）	47,534	1	100	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D 株式会社アビほか	11,732	4	会合制作・運営進行業務等		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社アビ	5,082	4120001060333			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
会合制作・運営進行業務 その他(再委託)	5,082	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	4,863	6010701015843			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
宿舎、車両手配業務 その他(再委託)	4,863	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ウィル・インターナショナル	1,083	1120001094367			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
リエゾン業務 その他(再委託)	1,083	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社東京コムエンス	704	8010601044981			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
会合運営支援業務 その他(再委託)	704	--	--	--	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	公益社団法人国際農林業協働協会	緊急食糧支援事業に係る償還金の回収・償還業務等	事業費	差額補填資金	6,811,182
	--	--	--	管理運営費	事務費（人件費）	6,870
	--	--	--	管理運営費	事務費（管理経費）	3,628
	--	--	--	管理運営費	事務費（事務所借料）	1,279
	C	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	令和6年度アプター理事会会合開催委託事業	事業費	アプター理事会会合の運営	21,290
	--	--	--	再委託費	会合制作・運営	10,671
	--	--	--	人件費	事務局人件費	8,293
	--	--	--	消費税	消費税	4,321
	--	--	--	一般管理費	一般管理費	2,958
D	株式会社アビ	会合制作・運営進行业務	事業費	会合制作・運営進行业務	5,082	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--			

その他備考

本事業は事業別フルコスト情報の対象となっており、令和5年度事業別フルコスト情報のURLは以下のとおり。

<https://www.maff.go.jp/j/budget/5COST/index.html>

【更新理由及び更新日】

事業別フルコスト情報の対象となっている旨の情報が漏れていたため、R7.9.9更新

畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち畜産情報活用強化対策

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 畜産局 畜産振興課 家畜遺伝資源管理保護室				
	作成責任者	大平真紀				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021194	事業開始年度	2019	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	農林水産省	I - 1 我が国の食料供給	①国内の食料供給		https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/monita/06monita.html	
関連事業	--	主要経費	食料安定供給関係費			
概要・目的	事業の目的	牛個体識別番号と関連する生産情報等を集約・活用する体制整備を推進して、畜産物の生産力及び生産体制の強化を図る。				
	現状・課題	畜産経営コストが増嵩する中、データを活用した畜産経営の改善は、新たな食料・農業・農村基本計画や酪肉近においても位置づけられる重要な課題である。畜産農家が家畜の管理等についてデータに基づく管理に転換することを目指す必要がある。				
	事業の概要	畜産関係団体やITベンダー等が連携し、生産関連情報を集約・活用する体制を整備する取組等を支援				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	事業実施主体により、生産情報を全国データベースシステムに集約し、畜産経営の改善のために活用する体制を整備する取組	定額	--		--	
備考	令和6年度まで持続的生産強化対策事業のうちの1事業として実施。					

予算・執行

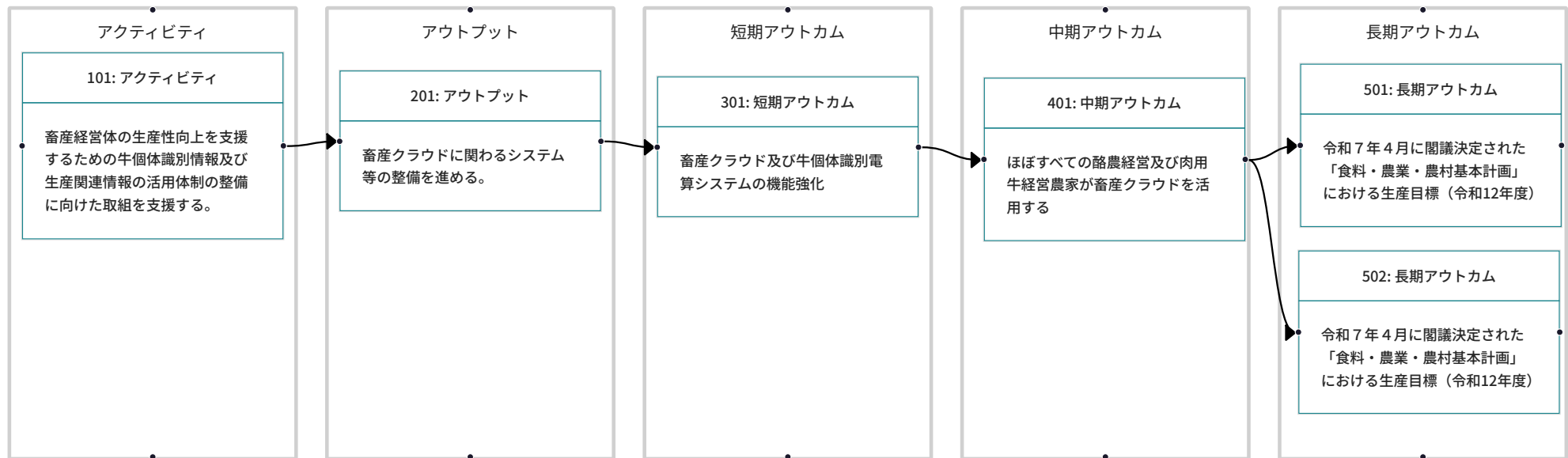
予算額執行額表 (単位：千円)	2025			2026	
	要求額		--		276,226
	当初予算		240,197		--
	補正予算		--		--
	前年度から繰越し		--		--
	予備費等		--		--
	計		240,197		--
	執行額		--		--
	執行率		--		--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費 / 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費補助金		--	240,197	276,226

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	畜産経営体の生産性向上を支援するための牛個体識別情報及び生産関連情報の活用体制の整備に向けた取組を支援する。				
アウトプット	活動目標	畜産クラウドに関わるシステム等の整備を進める。	活動指標	--	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				2025年度	
	当初見込み／目標値(--)			--	
	活動実績／成果実績(--)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	畜産クラウド及び牛個体識別電算システムの利便性向上を図るための機能強化を図る。				
短期アウトカム	成果目標	畜産クラウド及び牛個体識別電算システムの機能強化	成果指標	畜産クラウド及び牛個体識別電算システムの改善点について改善方策の提示又は改善を行った数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業成果報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(箇所)		10	10	10
	活動実績／成果実績(箇所)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	畜産クラウドの利便性向上により、畜産クラウドを介して得られる情報の活用が増加。				

中期アウトカム	成果目標	ほぼすべての酪農経営及び肉用牛経営農家が畜産クラウドを活用する		成果指標	畜産クラウドを介して情報の提供を受けた農家の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	畜産振興課調べ		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度		目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(%)	--		--		100	
	活動実績／成果実績(%)	--		--		--	
	達成率(%)	--		--		--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	酪農経営農家が畜産クラウドを利用することで、経営の効率化が図られ、生産量が維持される。						
長期アウトカム	成果目標	令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」における生産目標（令和12年度）		成果指標	生乳生産量		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	牛乳乳製品統計（農林水産省）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (万トン)	732	732	732	732	732	732
	活動実績／成果実績 (万トン)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

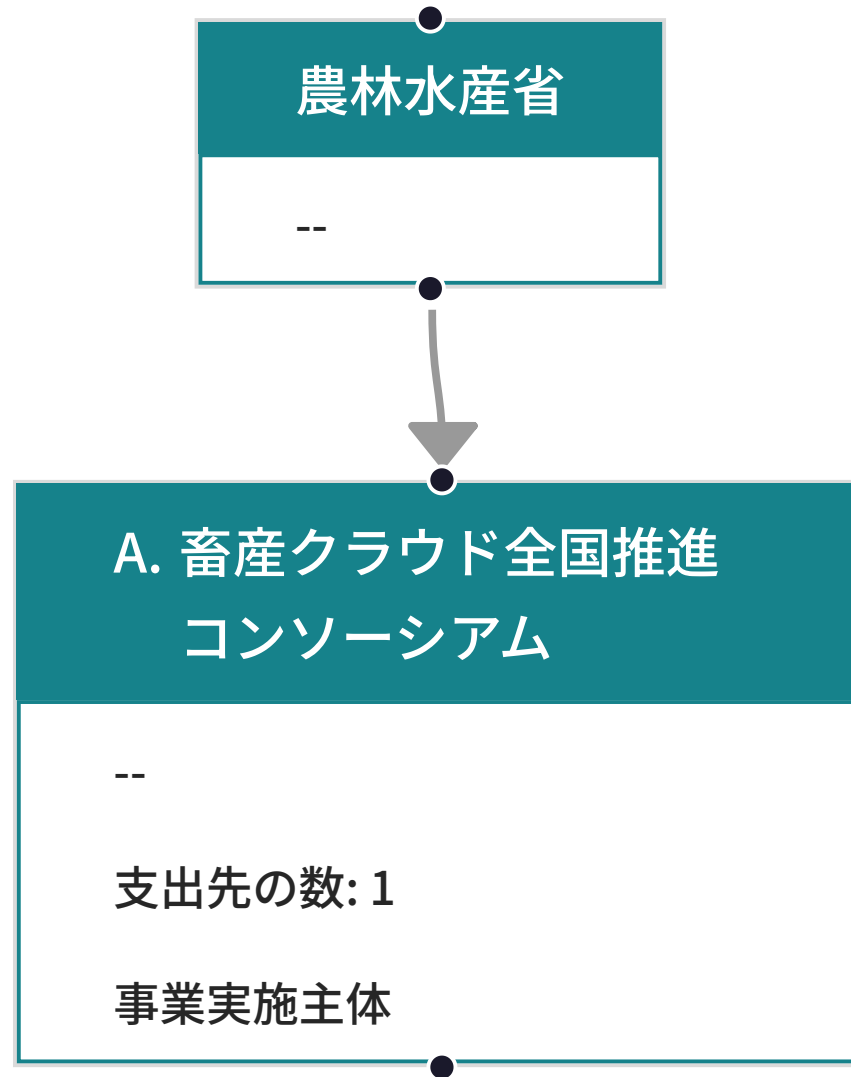
アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-502

アクティビティ	畜産経営体の生産性向上を支援するための牛個体識別情報及び生産関連情報の活用体制の整備に向けた取組を支援する。				
アウトプット	活動目標	畜産クラウドに関わるシステム等の整備を進める。	活動指標	--	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				2025年度	
	当初見込み／目標値(--)			--	
	活動実績／成果実績(--)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	畜産クラウド及び牛個体識別電算システムの利便性向上を図るための機能強化を図る。				
短期アウトカム	成果目標	畜産クラウド及び牛個体識別電算システムの機能強化	成果指標	畜産クラウド及び牛個体識別電算システムの改善点について改善方策の提示又は改善を行った数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業成果報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(箇所)		10	10	10
	活動実績／成果実績(箇所)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	畜産クラウドの利便性向上により、畜産クラウドを介して得られる情報の活用が増加。				

中期アウトカム	成果目標	ほぼすべての酪農経営及び肉用牛経営農家が畜産クラウドを活用する		成果指標	畜産クラウドを介して情報の提供を受けた農家の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	畜産振興課調べ		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度		目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(%)	--		--		100	
	活動実績／成果実績(%)	--		--		--	
	達成率(%)	--		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	肉用牛経営農家が畜産クラウドを利用することで、経営の効率化が図られ、生産量が増加される。						
長期アウトカム	成果目標	令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」における生産目標（令和12年度）		成果指標	牛肉生産量		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	畜産物流通調査「食肉流通統計」（農林水産省）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万トン)	35.4	35.5	35.6	35.8	35.9	36
	活動実績／成果実績(万トン)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	「食料・農業・農村基本計画」（令和7年4月11日閣議決定）					
	URL	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf					
	該当箇所	第3 食料自給率その他の食料安全保障の確保に関する目標 2 目標並びに食料、農業及び農村に関する施策のKPI一覧 (1) 我が国の食料供給					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和6年度までの事業において、設定している短期アウトカム目標を達成しており、適切に執行できている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	本事業は、今年度から畜産生産力・生産体制強化対策事業において実施しており、引き続き適切な事業の執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	本事業は、今年度から畜産生産力・生産体制強化対策事業において実施しており、成果目標の達成に向けて、引き続き適切な事業の執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A	畜産クラウド全国推進コンソーシアム	--	1	事業実施主体
	支出先名		支出額	法人番号	
	畜産クラウド全国推進コンソーシアム		--	9999999999999	
費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号	
	--		--	--	

その他備考

令和6年度まで、持続的生産強化対策事業の1メニューとして実施。

集落営農連携促進等事業

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省						
	事業所管課室	農林水産省 経営局 経営政策課						
	作成責任者	上野昌文						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	003487	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2027		
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	農林水産省	I - 1 我が国の食料供給		②食料自給力の確保		https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/monita/06monita.html		
関連事業	--			主要経費	食料安定供給関係費			
概要・目的	事業の目的	本事業は、今後、農業者の減少が見込まれる中で、集落営農が様々な経営課題を乗り越えて地域農業の担い手となるために、地域の関係機関のサポートを受けながら、集落営農の連携・合併に向けたビジョンづくりなどの取組を支援することにより、将来にわたって持続的に発展することを目的とする。						
	現状・課題	<p>○集落営農実態調査等のデータを見ると、</p> <p>①集落営農数は14,949組織（H31.2）から13,998組織（R6.2）に減少する一方で、集落営農法人は5,301法人から5,748法人へ増加、</p> <p>②集落営農1組織あたりの構成員数は、33.6人から32.4人へと減少</p> <p>○このため、集落営農の連携・合併により、組織体制の強化を図る必要がある。</p>						
	事業の概要	<p>本事業は、集落営農の連携・合併により効率的な生産・販売体制等を確立するため</p> <p>①集落営農の現状・課題を認識し、連携・合併のために必要な事項を記載した「集落ビジョン」づくりを支援する事業</p> <p>②「集落ビジョン」における「具体的な取組の実行」を支援する事業</p> <p>③「集落ビジョン」づくりとその取組の実行に対する都道府県・市町村等によるサポート活動事業である。</p>						
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_seido/syuurakueinou.html						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	--				--	--	--	--

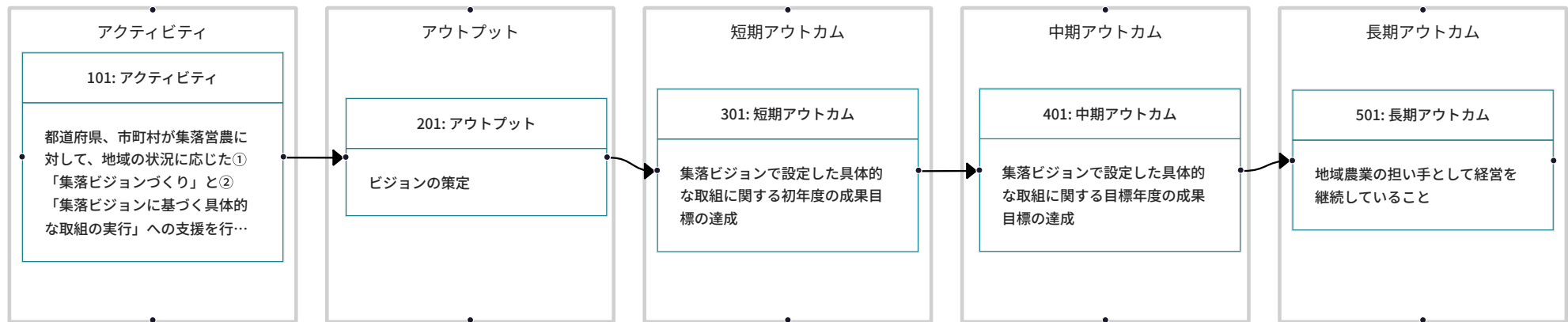
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）		https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf	
	農林水産業・地域の活力創造プラン（令和4年6月21日改訂）		https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20220621plan_honbun.pdf	
	食料・農業・農村政策の新たな展開方向（令和5年6月2日）		https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20230602yusyutukakudai_honbun.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	集落営農、都道府県知事が集落営農として認める農業生産活動を共同して行う組織、集落営農が主たる構成員となった連携組織	①集落ビジョンづくりへの支援事業【定額】、②具体的な取組の実行への支援事業【定額、1/2】、③都道府県・市町村等によるサポート活動事業【定額】	1,000万円	https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_seido/attach/pdf/syuurakueinou-15.pdf
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		2,951,000	457,000	350,000	550,000	200,000
	当初予算		370,000	290,000	250,000	200,000	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	10,000	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		370,000	290,000	260,000	200,000	--
	執行額		253,000	247,988	230,850	--	--
	執行率		68.4%	85.5%	88.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 担い手育成・確保等対策費 / 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金		--	200,000	--
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 食料自給力確保対策費 / 食料自給力確保対策地方公共団体事業費補助金 (仮称)		新規項目等による要求	--	200,000	

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	都道府県、市町村が集落営農に対して、地域の状況に応じた①「集落ビジョンづくり」と②「集落ビジョンに基づく具体的な取組の実行」への支援を行う。					
アウトプット	活動目標	ビジョンの策定		活動指標	ビジョンの策定数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度実績：令和7年10月頃把握予定 前年度のレビューシート記入後に追加要望調査を実施したため、R6見込み値を上方変更（224→230） 農林水産省経営政策課調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(ビジョン)	91	162	230	246	0
	活動実績／成果実績(ビジョン)	84	149	225	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	初期段階で作成した集落ビジョンで、集落営農の現状と課題を認識し、組織の連携・合併に向けて「具体的な取組の実行」内容を記載するが、その取組が確実に実施される必要があるため、事業実施初年度の成果目標の達成割合を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	集落ビジョンで設定した具体的な取組に関する初年度の成果目標の達成		成果指標	集落ビジョンで設定した具体的な取組に着手した集落営農のうち、初年度の成果目標（①継続的な発展のための体制の確立、②継続的な発展のための収益性の改善のいずれか）を達成した集落営農の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標達成状況報告書（実施要綱別紙様式第5号別添） 令和6年度実績：令和7年10月頃把握予定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80	0
	活動実績／成果実績(%)	100	90	--	--	--
	達成率(%)	125	112.5	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	組織の連携・合併に向けた「具体的な取組の実行」に着手した組織が、集落ビジョンで設定した目標を達成する必要があるため、具体的な取組の目標年度の成果目標の達成を中期アウトカムに設定した。					

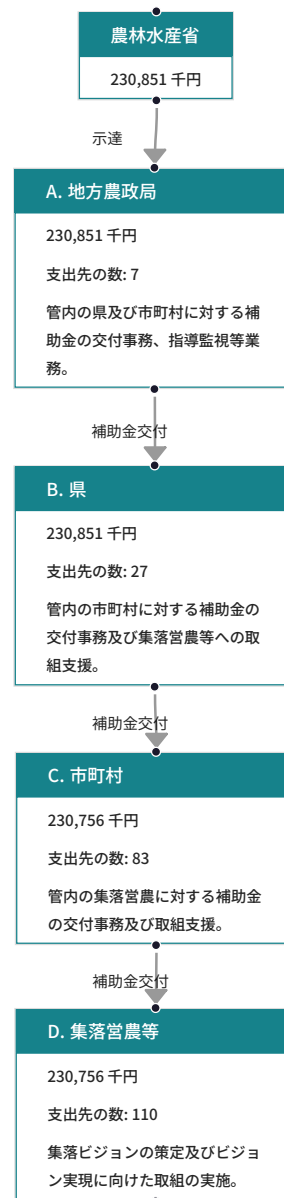
中期アウトカム	成果目標	集落ビジョンで設定した具体的な取組に関する目標年度の成果目標の達成	成果指標	集落ビジョンで設定した具体的な取組に着手した集落営農のうち、その取組の成果目標を達成した集落営農割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標達成状況報告書（実施要綱別紙様式第5号別添）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	集落ビジョンを作成し、ビジョンに基づく取組を実行した集落営農について、地域農業の担い手となることが本事業の目的であるため、地域農業の担い手として経営を継続している集落営農の割合を長期アウトカムに設定した。				
長期アウトカム	成果目標	地域農業の担い手として経営を継続していること	成果指標	地域農業の担い手として経営を継続している集落営農の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	支援対象組織への聞き取り調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	農林水産業・地域の活力創造プラン（令和4年6月21日改訂）			
	URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html			
	該当箇所	III－6			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、人材の確保や収益力向上、組織体制の強化に向けた取組など、地域の状況を踏まえた集落営農の取組を総合的に支援する事業である。 ・予算額全額配分したが、入札残等により執行率が88.8%となっている。 		
	目標年度における効果測定に関する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用し、若者の雇用、高収益作物の試験栽培・販路開拓、共同利用機械の導入等を実施したことで、短期アウトカムの達成率が112.5%となった。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な進捗管理等により、予算の適正執行（執行率の向上）に引き続き努める。 		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況が継続して良好であり、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めていただきたい
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 地方農政局	230,851	7	管内の県及び市町村に対する補助金の交付事務、指導監視等業務。	
	支出先名	支出額	法人番号		
	近畿農政局	53,977	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	近畿農政局への示達 その他(示達)	53,977	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	東北農政局	53,930	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	東北農政局への示達 その他(示達)	53,930	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	九州農政局	37,839	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	九州農政局への示達 その他(示達)	37,839	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	北陸農政局	35,470	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	北陸農政局への示達 その他(示達)	28,762	--	--	--
	北陸農政局への示達 その他(示達)	6,708	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
中国四国農政局	26,286	--			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	中国四国農政局への示達 その他(示達)	26,286	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
関東農政局		12,238	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	関東農政局への示達 その他(示達)	12,238	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東海農政局		11,111	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	東海農政局への示達 その他(示達)	11,111	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	県	230,851	27	管内の市町村に対する補助金の交付事務及び集落営農等への取組支援。	
支出先名		支出額	法人番号		
滋賀県		38,156	7000020250007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金交付 補助金等交付	38,156	18	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
岩手県		25,416	4000020030007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金交付 補助金等交付	25,416	13	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
高知県		22,460	5000020390003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		22,460	9	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
石川県		20,264	2000020170003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		13,556	4	--	--
補助金交付 補助金等交付		6,708	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
富山県		14,428	7000020160008		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		14,428	5	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		13,902	8000020280003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		13,902	13	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		12,865	8000020460001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		12,865	4	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
福島県		9,720	7000020070009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金交付 補助金等交付	9,720	4	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
秋田県		9,702	1000020050008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金交付 補助金等交付	9,702	4	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
岐阜県		9,520	4000020210005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金交付 補助金等交付	9,520	3	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		54,418	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金交付 補助金等交付	54,418	32	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C 市町村		230,756	83	管内の集落営農に対する補助金の交付事務及び取組支援。	
	支出先名		支出額	法人番号	
	滝沢市		14,525	6000020032166	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	補助金交付 補助金等交付	14,525	3	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
米原市		10,185	1000020252140		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		10,185	4	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
津幡町		9,071	5000020173614		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		6,708	1	--	--
補助金交付 補助金等交付		2,364	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
白山市		8,892	6000020172103		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		8,892	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
横手市		8,413	3000020052035		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		8,413	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
竜王町		7,963	3000020253847		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	補助金交付 補助金等交付	7,963	4	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
奥州市		7,665	6000020032158		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		7,665	4	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
伊佐市		6,850	3000020462241		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		6,850	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福智町		6,407	7000020406104		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		6,407	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
土佐清水市		5,847	4000020392090		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		5,847	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		144,939	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金交付 補助金等交付		144,939	85	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D 集落営農等	230,756	110	集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施。	
支出先名	支出額	法人番号		
法人A	7,694	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施 補助金等交付	7,694	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
法人B	7,208	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施 補助金等交付	7,208	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
法人C	6,850	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施 補助金等交付	6,850	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
法人D	6,708	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施 補助金等交付	6,708	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
法人E	6,407	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施補助金等交付	6,407	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
法人F		5,872	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施補助金等交付		5,872	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
法人G		5,720	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施補助金等交付		5,720	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
法人H		5,418	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施補助金等交付		5,418	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
法人I		5,246	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施補助金等交付		5,246	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
法人J		4,790	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施補助金等交付		4,790	1	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		支出先名	支出額	法人番号		
		その他	168,844	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		集落ビジョンの策定及びビジョン実現に向けた取組の実施 補助金等交付	168,844	100	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	B	滋賀県	補助金交付	補助金	市町村への補助金の交付	38,111
	C	滝沢市	補助金交付	補助金	集落営農等への補助金の交付	14,525
	D	法人A	集落ビジョンの策定及びビジョ ン実現に向けた取組の実施	機械購入費	共同利用機械の導入	7,694
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--

農村整備事業

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 農村振興局 整備部 地域整備課				
	作成責任者	山本恵太				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003469	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	農林水産省	3 農村の振興	⑭農村に人が住み続けるための条件整備			https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html
関連事業	--		主要経費	農林水産基盤整備事業費		
概要・目的	事業の目的	老朽化の進行や災害への脆弱性が顕在化している農村地域のインフラの持続性を確保するとともに、地方移住への関心が高まっている機を捉えて農村の活性化を図るため、農業集落排水施設、農道等の再編・強靱化、高度化など、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備を行うことを目的とする。				
	現状・課題	既存の農業集落排水施設、農道等の農村インフラ施設は、老朽化が進行し、自然災害に対しても脆弱な状況にある。また、我が国の農村では、かつてない少子高齢化、人口減少の進行等により、農村インフラ施設等の維持管理において、財源、人手不足等のリスクを抱えている。				
	事業の概要	都道府県、市町村等は、施設の状態や役割を点検し、農村インフラの再編・集約、災害対策、維持管理の効率化、農業生産性の向上等への対応方針等を定めた農村インフラ整備計画を策定し、これに基づき ①農業集落排水施設 ②農道・集落道 ③営農飲雑用水施設 ④地域資源利活用施設（発電施設） ⑤集落防災安全施設 の点検・診断、再編、保全対策、改良等を実施。				
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/seibi/sogo/s_seibi/nousonnseibi.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	食料・農業・農村基本法	平成十一年法律第百六号	第五条	--	--	
	土地改良法	昭和二十四年法律第百九十五号	第八十五条	--	--	
	土地改良法施行令	昭和二十四年政令第百九十五号	第五十条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/index.html				
	土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/index.html				

実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	点検・診断、計画策定	定額等	—	--
	再編、保全対策、改良等	1 / 2 等	—	--
備考	更新概要：令和7年度補正予算額の記載 更新日：令和7年12月25日			

予算・執行

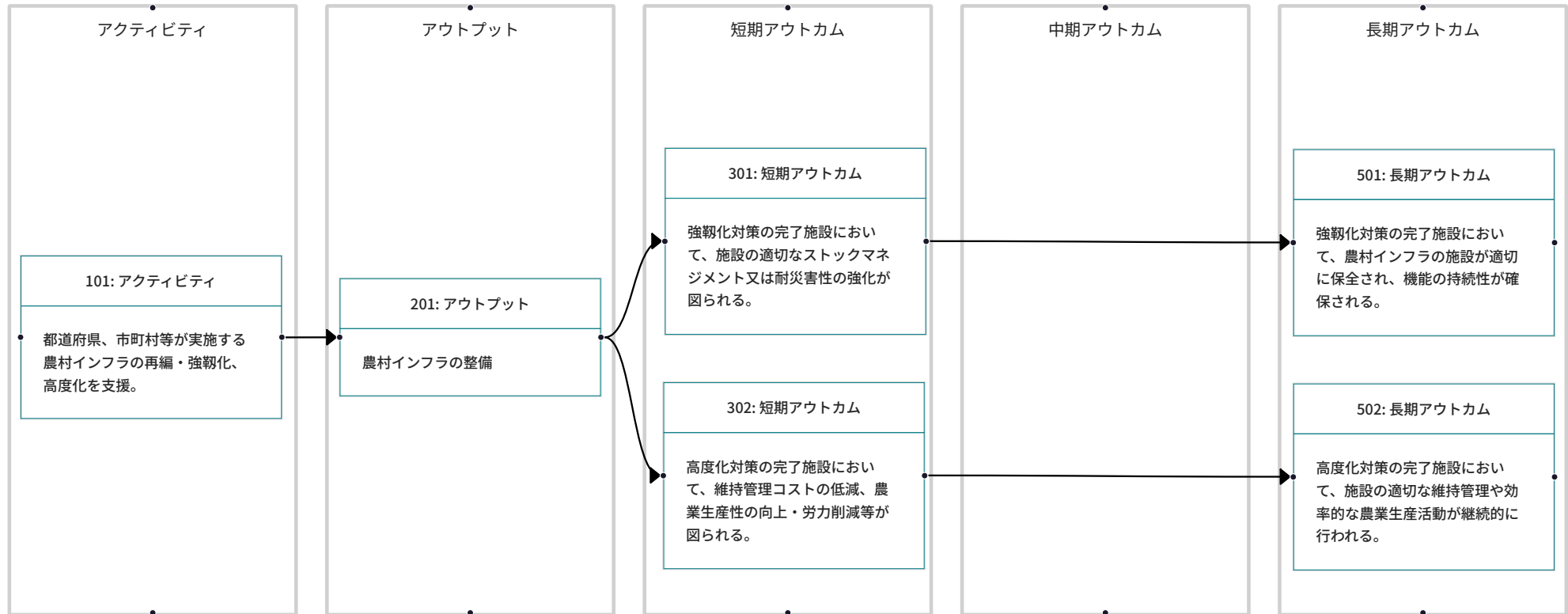
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		5,314,000	5,712,000	6,134,000	5,925,125	4,858,900
	当初予算		4,804,000	4,941,000	4,543,677	4,062,745	--
	補正予算		1,044,000	1,199,000	1,771,000	1,728,000	--
	前年度から繰越し		2,718,000	2,987,618	3,069,183	3,066,208	--
	予備費等		--	71,820	50,130	--	--
	計		8,566,000	9,199,438	9,433,990	8,856,953	--
	執行額		5,565,000	6,049,423	6,301,443	--	--
	執行率		65%	65.8%	66.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	168,299	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農業農村整備事業費 / 農村整備事業費補助			--	4,058,745	4,845,900
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農業農村整備事業費 / 後進地域特例法適用団体等補助率差額			--	4,000	13,000
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1次補正予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農業農村整備事業費 / 農村整備事業費補助			--	1,728,000	--
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --			--	3,066,208	--	

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	都道府県、市町村等が実施する農村インフラの再編・強靱化、高度化を支援。				
アウトプット	活動目標	農村インフラの整備		活動指標	農村インフラ施設の整備施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区において整備する施設数を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(施設)	342	341	309	309
	活動実績／成果実績(施設)	320	344	329	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	農村インフラの再編・強靱化に係る施設整備により、農村インフラ施設の老朽化対策が進捗すると考えられるため、強靱化対策の完了施設のうち、施設の適切なストックマネジメント又は耐災害性の強化が図られる施設の割合を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	強靱化対策の完了施設において、施設の適切なストックマネジメント又は耐災害性の強化が図られる。		成果指標	事業完了施設のうち、適切なストックマネジメントや耐災害性が強化された施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区に対し、事業完了後の状態を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	強靱化対策の完了施設における施設の適切なストックマネジメント又は耐災害性の強化の継続が、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備水準の向上に資すると考えられるため、強靱化対策の完了施設のうち、事業完了後5年経過後に、農村インフラの施設が適切に保全され、機能の持続性が確保されている施設の割合を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	強靱化対策の完了施設において、農村インフラの施設が適切に保全され、機能の持続性が確保される。	成果指標	事業完了後5年経過後に、強靱化された農村インフラ施設の機能が、持続的かつ適切に保全されている施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区に対し、事業完了後の状態を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2025年度		最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

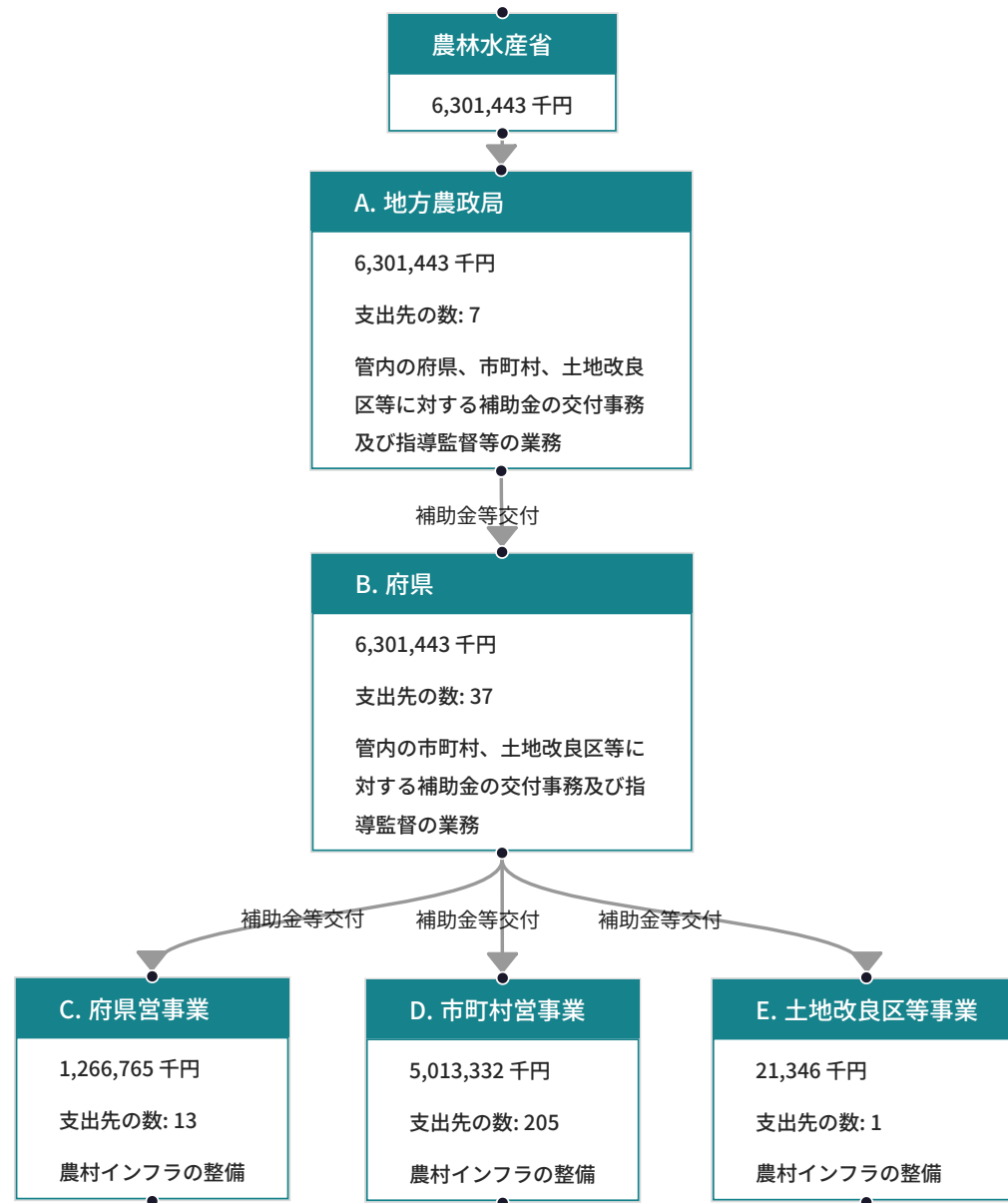
アクティビティからの発現経路 101-201-302-502

アクティビティ	都道府県、市町村等が実施する農村インフラの再編・強靱化、高度化を支援。				
アウトプット	活動目標	農村インフラの整備		活動指標	農村インフラ施設の整備施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区において整備する施設数を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(施設)	342	341	309	309
	活動実績／成果実績(施設)	320	344	329	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	農村インフラの高度化に係る施設整備により、維持管理コストの低減や農業生産性の向上・労力削減等が図られることで人口減少の進行といった課題に対応すると考えられるため、高度化対策の完了施設のうち、維持管理コストの低減や農業生産性の向上・労力削減等が図られる施設の割合を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	高度化対策の完了施設において、維持管理コストの低減、農業生産性の向上・労力削減等が図られる。		成果指標	事業完了施設のうち、維持管理コストの低減、農業生産性の向上・労力削減等が実現された施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区に対し、事業完了後の状態を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	高度化対策の完了施設における維持管理コストの低減や農業生産性の向上・労力削減等の持続が、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備水準の向上に資すると考えられるため、高度化対策の完了施設のうち、事業完了後5年経過後に、地域の農業生産活動が継続的に行われている施設の割合を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	高度化対策の完了施設において、施設の適切な維持管理や効率的な農業生産活動が継続的に行われる。	成果指標	事業完了後5年経過後に、高度化された農村インフラ施設の維持管理コストの低減や農業生産性の向上・労働力削減等の効果が継続的に発揮されている施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区に対し、事業完了後の状態を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	土地改良長期計画（令和3年3月23日閣議決定）		
	URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/attach/pdf/index-13.pdf		
	該当箇所	P.30		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ1について、アウトプット、短期アウトカムの指標は順調に推移している。長期アウトカムは、「適切に保全され、機能の持続性が確保される」、「施設の適切な維持管理や効率的な農業生産活動が継続的に行われている」としており、事業完了後5年経過後の状況を確認することとしている（本事業は令和3年度に創設）。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	アクティビティ1について、整備箇所の選択や内容において、適切な実行ができていないか、引き続き管理・指導していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・アウトプットの達成状況が継続して良好であり、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 地方農政局	6,301,443	7	管内の府県、市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	東北農政局	1,735,605	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	東北農政局への示達 その他(示達)	1,735,605	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	中国四国農政局	1,334,301	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	中国四国農政局への示達 その他(示達)	1,334,301	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	北陸農政局	1,168,666	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	北陸農政局への示達 その他(示達)	1,168,666	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	九州農政局	1,131,849	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	九州農政局への示達 その他(示達)	1,131,849	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	関東農政局	476,778	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	関東農政局への示達 その他(示達)	476,778	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東海農政局		239,208	--		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	東海農政局への示達 その他(示達)	239,208	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
近畿農政局		215,036	--		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	近畿農政局への示達 その他(示達)	215,036	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	府県	6,301,443	37	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督の業務	
支出先名		支出額	法人番号		
新潟県		726,051	5000020150002		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付	726,051	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山形県		583,198	5000020060003		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付	583,198	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
宮城県		479,762	8000020040002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付		479,762	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		428,303	8000020460001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付		428,303	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
岡山県		303,976	4000020330001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付		303,976	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長野県		265,863	1000020200000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付		265,863	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山口県		257,983	2000020350001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付		257,983	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
秋田県		252,000	1000020050008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付	252,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
青森県		236,940	2000020020001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付	236,940	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長崎県		236,244	4000020420000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付	236,244	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		2,531,123	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村整備に係る補助金等交付 補助金等交付	2,531,123	35	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	府県営事業	1,266,765	13	農村インフラの整備	
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県		179,914	8000020040002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	農村インフラの整備 補助金等交付	179,914	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
滋賀県		131,820	7000020250007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村インフラの整備 補助金等交付	131,820	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
三重県		76,200	5000020240001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村インフラの整備 補助金等交付	76,200	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		64,966	8000020460001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村インフラの整備 補助金等交付	64,966	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福井県		64,470	4000020180009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村インフラの整備 補助金等交付	64,470	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
新潟県		48,344	5000020150002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村インフラの整備 補助金等交付	48,344	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
岡山県		41,000	4000020330001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農村インフラの整備 補助金等交付		41,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		36,000	8000020460001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農村インフラの整備 補助金等交付		36,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福井県		35,000	4000020180009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農村インフラの整備 補助金等交付		35,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		34,250	8000020460001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農村インフラの整備 補助金等交付		34,250	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		554,801	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農村インフラの整備 補助金等交付		554,801	38	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D 市町村営事業	5,013,332	205	農村インフラの整備		
支出先名	支出額	法人番号			
上越市	161,835	9000020152226			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
農村インフラの整備 補助金等交付	161,835	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
鶴岡市	140,975	6000020062031			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
農村インフラの整備 補助金等交付	140,975	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
横手市	132,000	3000020052035			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
農村インフラの整備 補助金等交付	132,000	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
胎内市	130,726	7000020152277			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
農村インフラの整備 補助金等交付	130,726	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
鮭川村	119,500	6000020063665			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	農村インフラの整備 補助金等交付	119,500	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
朝倉市		116,137	1000020402281		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村インフラの整備 補助金等交付	116,137	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鶴岡市		112,450	6000020062031		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村インフラの整備 補助金等交付	112,450	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大仙市		95,000	5000020052124		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村インフラの整備 補助金等交付	95,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
諫早市		80,940	5000020422045		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村インフラの整備 補助金等交付	80,940	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
柏崎市		78,610	5000020152056		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農村インフラの整備 補助金等交付	78,610	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	3,845,159	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	農村インフラの整備 補助金等交付	3,845,159	359	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	土地改良区等事業	21,346	1	農村インフラの整備		
	支出先名	支出額	法人番号			
	西蒲原土地改良区	21,346	8700150022542			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	農村インフラの整備 補助金等交付	21,346	1	--	--	
費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額	
	B	新潟県	農村整備に係る補助金等交付	補助金等交付	市町村等が実施する農村整備事業に係る補助金の交付	726,051
	C	宮城県	農村インフラの整備	工事費	農道の整備に係る工事費	168,197
	--	--	--	測量設計費	農道の整備に係る測量設計費	3,707
	--	--	--	用地費及び補償費	農道の整備に伴う電柱移設等に係る用地費及び補償費	8,011
	D	上越市	農村インフラの整備	工事費	農業集落排水施設の整備に係る工事費	161,835
	E	西蒲原土地改良区	農村インフラの整備	測量設計費	農道橋の機能保全計画の策定に係る測量設計費	21,346
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--			

その他備考

--

国益に直結した国際連携の推進に要する経費（戦略的国際共同研究推進事業）

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 農林水産技術会議事務局 国際研究官				
	作成責任者	野澤聡				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003323	事業開始年度	2014	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	農林水産省	I - 1 我が国の食料供給	②食料自給力の確保			https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/monita/06monita.html
関連事業	--		主要経費	科学技術振興費		
概要・目的	事業の目的	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで達成する「みどりの食料システム戦略」の実現のため、海外の農業研究機関の優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入する。				
	現状・課題	農業生産力と持続性の両立をイノベーションで推進していくには、国内の知見だけでなく、海外の農業研究機関の優れた知見及び研究材料を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、国内の農林水産研究の高度化や技術の向上を図る必要。				
	事業の概要	①～④ 国家間のハイレベルの合意や行政ニーズに基づき国際共同研究を実施。 ⑤～⑦ G7、G20、ASEAN+3等の議論を踏まえ、生産力向上と持続性の両立に向けた知見の集積や越境性植物病害虫対策に資する国際共同研究を実施。				
	事業概要URL	https://www.affrc.maff.go.jp/kokusaikenkyu/affrc-kokusai_agri_research_info_site.htm				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	農林水産研究イノベーション戦略2024（令和6年6月4日農林水産技術会議決定）	https://www.affrc.maff.go.jp/docs/innovate/index.html				
	みどりの食料システム戦略（令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/				
	日ASEANみどり協力プラン（令和5年10月採択）	https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kanren_sesaku/240902.html				
実施方法	直接実施					

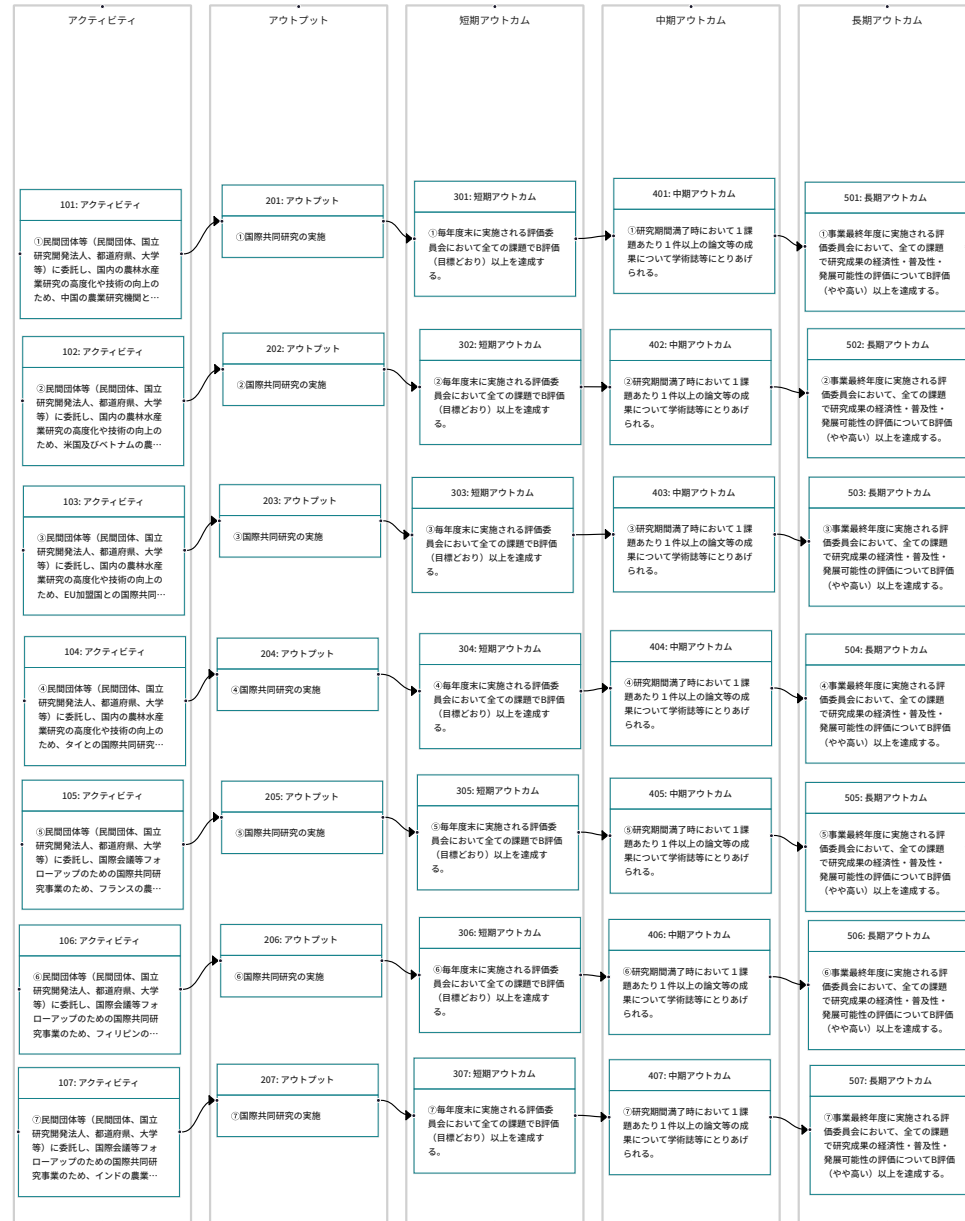
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		186,000	200,000	231,000	174,453	164,000
	当初予算		174,000	174,000	174,453	164,453	--
	補正予算		△69,000	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		105,000	174,000	174,453	164,453	--
	執行額		78,000	169,944	171,865	--	--
	執行率		74.3%	97.7%	98.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産技術会議 / 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費 / 試験研究調査委託費		--	164,453	164,000	

主な増減理由	限られた財源の中から所要額を調整したため。	その他特記事項	--



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	①民間団体等（民間団体、国立研究開発法人、都道府県、大学等）に委託し、国内の農林水産業研究の高度化や技術の向上のため、中国の農業研究機関との国際共同研究を実施する。				
アウトプット	活動目標	①国際共同研究の実施		活動指標	①実施研究課題数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託契約の締結件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(件)	3	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、毎年度末に、外部専門家等を交えた評価委員会により、その事業の進捗を評価している。評価委員会において評価結果B（目標どおり）を達成することは、研究が計画どおり進んでいることを示し、その成果の実現が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	①毎年度末に実施される評価委員会において全ての課題でB評価（目標どおり）以上を達成する。		成果指標	①評価委員会の評価（A、B、C、D）の平均がB評価（目標どおり）以上を達成した事業件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っている。 評価委員会は毎年実施していることから、事業終了までの毎年度を目標年度に設定する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2022年度	目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3	3	--
	活動実績／成果実績(件)	3	3	3	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、研究期間を令和2年度から5年間としており、研究期間満了時において研究の成果をまとめた論文等が発表されていることは、我が国に海外の優れた知見を活用した研究成果を共有し、我が国の農林水産研究の高度化に資するものであり、事業目標を達成すると考えられるため。				

中期アウトカム	成果目標	①研究期間満了時において1課題あたり1件以上の論文等の成果について学術誌等にとりあげられる。	成果指標	①論文等の研究の成果が、学術誌等においてとりあげられた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っており、我が国の農林水産研究の高度化にむけて、確実に論文等が発表され、社会にその成果が共有されているかを把握。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)		3	--
	活動実績／成果実績(件)		6	--
	達成率(%)		200	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研究成果の経済性・普及性・発展可能性（他の研究への応用、マニュアル等の作成、現場への普及等）について把握及び評価することで、国内の農業技術の発展への貢献を長期アウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	①事業最終年度に実施される評価委員会において、全ての課題で研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価についてB評価（やや高い）以上を達成する。	成果指標	①事業最終年度に実施される評価委員会において、研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価がB評価（やや高い）以上の課題数の割合（B評価（やや高い）以上の課題数の数／終了した研究課題の数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に実施される外部有識者及び省内関係者を委員とする評価委員会において、各事業毎の研究成果の経済性・普及性・発展可能性を評価し、その実施結果に基づいて測定。2024年度は3課題中全てにおいてB評価以上であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)		100	--
	活動実績／成果実績(%)		100	--
	達成率(%)		100	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	②民間団体等（民間団体、国立研究開発法人、都道府県、大学等）に委託し、国内の農林水産業研究の高度化や技術の向上のため、米国及びベトナムの農業研究機関との国際共同研究を実施する。					
アウトプット	活動目標	②国際共同研究の実施		活動指標	②実施研究課題数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託契約の締結件数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	4	4	4
	活動実績／成果実績(件)	4	4	4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、毎年度末に、外部専門家等を交えた評価委員会により、その事業の進捗を評価している。評価委員会において評価結果B（目標どおり）を達成することは、研究が計画どおり進んでいることを示し、その成果の実現が見込まれるため。					
短期アウトカム	成果目標	②毎年度末に実施される評価委員会において全ての課題でB評価（目標どおり）以上を達成する。		成果指標	②評価委員会の評価（A、B、C、D）の平均がB評価（目標どおり）以上を達成した事業件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っている。 評価委員会は毎年実施していることから、事業終了までの毎年度を目標年度に設定する。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2022年度	目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	4	4	4
	活動実績／成果実績(件)	1	4	4	--	--
	達成率(%)	25	100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、研究期間を令和4年度からの5年間としており、研究期間満了時において研究の成果をまとめた論文等が発表されていることは、我が国に海外の優れた知見を活用した研究成果を共有し、我が国の農林水産研究の高度化に資するものであり、事業目標を達成すると考えられるため。					

中期アウトカム	成果目標	②研究期間満了時において1課題あたり1件以上の論文等の成果について学術誌等にとりあげられる。	成果指標	②論文等の研究の成果が、学術誌等においてとりあげられた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っており、我が国の農林水産研究の高度化にむけて、確実に論文等が発表され、社会にその成果が共有されているかを把握。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	4
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり
研究成果の経済性・普及性・発展可能性（他の研究への応用、マニュアル等の作成、現場への普及等）について把握及び評価することで、国内の農業技術の発展への貢献を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	②事業最終年度に実施される評価委員会において、全ての課題で研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価についてB評価（やや高い）以上を達成する。	成果指標	②事業最終年度に実施される評価委員会において、研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価がB評価（やや高い）以上の課題数の割合（B評価（やや高い）以上の課題数の数／終了した研究課題の数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に実施される外部有識者及び省内関係者を委員とする評価委員会において、各事業毎の研究成果の経済性・普及性・発展可能性を評価し、その実施結果に基づいて測定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	③民間団体等（民間団体、国立研究開発法人、都道府県、大学等）に委託し、国内の農林水産業研究の高度化や技術の向上のため、EU加盟国との国際共同研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	③国際共同研究の実施	活動指標	③実施研究課題数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託契約の締結件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	4
	活動実績／成果実績(件)	4	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、毎年度末に、外部専門家等を交えた評価委員会により、その事業の進捗を評価している。評価委員会において評価結果B（目標どおり）を達成することは、研究が計画どおり進んでいることを示し、その成果の実現が見込まれるため。			
短期アウトカム	成果目標	③毎年度末に実施される評価委員会において全ての課題でB評価（目標どおり）以上を達成する。	成果指標	③評価委員会の評価（A、B、C、D）の平均がB評価（目標どおり）以上を達成した事業件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っている。評価委員会は毎年実施していることから、事業終了までの毎年度を目標年度に設定する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	4
	活動実績／成果実績(件)	4	4	--
	達成率(%)	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、研究期間を令和5年度からの3年間としており、研究期間満了時において研究の成果をまとめた論文等が発表されていることは、我が国に海外の優れた知見を活用した研究成果を共有し、我が国の農林水産研究の高度化に資するものであり、事業目標を達成すると考えられるため。			

中期アウトカム	成果目標	③研究期間満了時において1課題あたり1件以上の論文等の成果について学術誌等にとりあげられる。	成果指標	③論文等の研究の成果が、学術誌等においてとりあげられた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っており、我が国の農林水産研究の高度化にむけて、確実に論文等が発表され、社会にその成果が共有されているかを把握。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)		--	4
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--

↓後続アウトカムへのつながり
研究成果の経済性・普及性・発展可能性（他の研究への応用、マニュアル等の作成、現場への普及等）について把握及び評価することで、国内の農業及び林業経営技術の発展への貢献を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	③事業最終年度に実施される評価委員会において、全ての課題で研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価についてB評価（やや高い）以上を達成する。	成果指標	③事業最終年度に実施される評価委員会において、研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価がB評価（やや高い）以上の課題数の割合（B評価（やや高い）以上の課題数の数／終了した研究課題の数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に実施される外部有識者及び省内関係者を委員とする評価委員会において、各事業毎の研究成果の経済性・普及性・発展可能性を評価し、その実施結果に基づいて測定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404-504

アクティビティ	④民間団体等（民間団体、国立研究開発法人、都道府県、大学等）に委託し、国内の農林水産業研究の高度化や技術の向上のため、タイとの国際共同研究を実施する。					
アウトプット	活動目標	④国際共同研究の実施		活動指標	④実施研究課題数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託契約の締結件数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(件)	3	3	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、毎年度末に、外部専門家等を交えた評価委員会により、その事業の進捗を評価している。評価委員会において評価結果B（目標どおり）を達成することは研究計画どおり研究が進んでいることを示し、その成果の発現が見込まれるため。					
短期アウトカム	成果目標	④毎年度末に実施される評価委員会において全ての課題でB評価（目標どおり）以上を達成する。		成果指標	④評価委員会の評価（A、B、C、D）の平均がB評価（目標どおり）以上を達成した事業件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っている。 評価委員会は毎年実施していることから、事業終了までの毎年度を目標年度に設定する。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(件)	3	3	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は研究期間を令和5年度からの5年間としており、研究期間満了時において研究の成果をまとめた論文等が発表されていることは、我が国に海外の優れた知見を活用した研究成果を共有し、我が国の農林水産研究の高度化に資するものであり、事業目標を達成すると考えられるため。					

中期アウトカム	成果目標	④研究期間満了時において1課題あたり1件以上の論文等の成果について学術誌等にとりあげられる。	成果指標	④論文等の研究の成果が、学術誌等においてとりあげられた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っており、我が国の農林水産研究の高度化にむけて、確実に論文等が発表され、社会にその成果が共有されているかを把握。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
当初見込み／目標値(件)		--	--	--	3
活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり
研究成果の経済性・普及性・発展可能性（他の研究への応用、マニュアル等の作成、現場への普及等）について把握及び評価することで、国内の農業技術の発展への貢献を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	④事業最終年度に実施される評価委員会において、全ての課題で研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価についてB評価（やや高い）以上を達成する。	成果指標	④事業最終年度に実施される評価委員会において、研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価がB評価（やや高い）以上の課題数の割合（B評価（やや高い）以上の課題数の数／終了した研究課題の数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に実施される外部有識者及び省内関係者を委員とする評価委員会において、各事業毎の研究成果の経済性・普及性・発展可能性を評価し、その実施結果に基づいて測定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
当初見込み／目標値(%)		--	--	--	100
活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-405-505

アクティビティ	⑤民間団体等（民間団体、国立研究開発法人、都道府県、大学等）に委託し、国際会議等フォローアップのための国際共同研究事業のため、フランスの農業研究機関との国際共同研究を実施する。					
アウトプット	活動目標	⑤国際共同研究の実施		活動指標	⑤実施研究課題数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2		2		2
	活動実績／成果実績(件)	2		--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、毎年度末に、外部専門家等を交えた評価委員会により、その事業の進捗を評価している。評価委員会において評価結果B（目標どおり）を達成することは、研究が計画どおり進んでいることを示し、その成果の実現が見込まれるため。					
短期アウトカム	成果目標	⑤毎年度末に実施される評価委員会において全ての課題でB評価（目標どおり）以上を達成する。		成果指標	⑤評価委員会において有識者評価（A、B、C、D）の平均がB評価（目標どおり）以上を達成した課題数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っている。 評価委員会は毎年実施していることから、事業終了までの毎年度を目標年度に設定する。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	2	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、研究期間を令和5年度から3年間としており、研究期間満了時において研究の成果をまとめた論文等が発表されていることは、我が国に海外の優れた知見を活用した研究成果を共有し、我が国の農林水産研究の高度化に資するものであり、事業目標を達成すると考えられるため。					

中期アウトカム	成果目標	⑤研究期間満了時において1課題あたり1件以上の論文等の成果について学術誌等にとりあげられる。	成果指標	⑤論文等の研究の成果が、学術誌等にとりあげられた件数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っており、我が国の農林水産研究の高度化にむけて、確実に論文等が発表され、社会にその成果が共有されているかを把握。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり
研究成果の経済性・普及性・発展可能性（他の研究への応用、マニュアル等の作成、現場への普及等）について把握及び評価することで、国内の農業技術の発展への貢献を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	⑤事業最終年度に実施される評価委員会において、全ての課題で研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価についてB評価（やや高い）以上を達成する。	成果指標	⑤事業最終年度に実施される評価委員会において、研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価がB評価（やや高い）以上の課題数の割合（B評価（やや高い）以上の課題数の数／終了した研究課題の数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に実施される外部有識者及び省内関係者を委員とする評価委員会において、各事業毎の研究成果の経済性・普及性・発展可能性を評価し、その実施結果に基づいて測定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-406-506

アクティビティ	⑥民間団体等（民間団体、国立研究開発法人、都道府県、大学等）に委託し、国際会議等フォローアップのための国際共同研究事業のため、フィリピンの農業研究機関との国際共同研究を実施する。					
アウトプット	活動目標	⑥国際共同研究の実施		活動指標	⑥実施研究課題数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託契約の締結件数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、毎年度末に、外部専門家等を交えた評価委員会により、その事業の進捗を評価している。評価委員会において評価結果B（目標どおり）を達成することは、研究が計画どおり進んでいることを示し、その成果の実現が見込まれるため。					
短期アウトカム	成果目標	⑥毎年度末に実施される評価委員会において全ての課題でB評価（目標どおり）以上を達成する。		成果指標	⑥評価委員会において有識者評価（A、B、C、D）の平均がB評価（目標どおり）以上を達成した課題数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っている。 評価委員会は毎年実施していることから、事業終了までの毎年度を目標年度に設定する。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、研究期間を令和5年度から5年間としており、研究期間満了時において研究の成果をまとめた論文等が発表されていることは、我が国に海外の優れた知見を活用した研究成果を共有し、我が国の農林水産研究の高度化に資するものであり、事業目標を達成すると考えられるため。					

中期アウトカム	成果目標	⑥研究期間満了時において1課題あたり1件以上の論文等の成果について学術誌等にとりあげられる。	成果指標	⑥論文等の研究の成果が、学術誌等にとりあげられた件数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っており、我が国の農林水産研究の高度化にむけて、確実に論文等が発表され、社会にその成果が共有されているかを把握。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	研究成果の経済性・普及性・発展可能性（他の研究への応用、マニュアル等の作成、現場への普及等）について把握及び評価することで、国内の農業技術の発展への貢献を長期アウトカムとして設定。					
--------------------	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	⑥事業最終年度に実施される評価委員会において、全ての課題で研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価についてB評価（やや高い）以上を達成する。	成果指標	⑥事業最終年度に実施される評価委員会において、研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価がB評価（やや高い）以上の課題数の割合（B評価（やや高い）以上の課題数の数／終了した研究課題の数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	⑥事業終了5年後の研究成果の活用状況（他の研究への応用、マニュアル等の作成、現場への普及等）を把握及び評価するため、追跡調査・検証を実施し、その実施結果に基づいて測定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-407-507

アクティビティ	⑦民間団体等（民間団体、国立研究開発法人、都道府県、大学等）に委託し、国際会議等フォローアップのための国際共同研究事業のため、インドの農業研究機関との国際共同研究を実施する。					
アウトプット	活動目標	⑦国際共同研究の実施		活動指標	⑦実施研究課題数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託契約の締結件数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	1	1
	活動実績／成果実績(件)	2	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、毎年度末に、外部専門家等を交えた評価委員会により、その事業の進捗を評価している。評価委員会において評価結果B（目標どおり）を達成することは、研究が計画どおり進んでいることを示し、その成果の実現が見込まれるため。					
短期アウトカム	成果目標	⑦毎年度末に実施される評価委員会において全ての課題でB評価（目標どおり）以上を達成する。		成果指標	⑦評価委員会において有識者評価（A、B、C、D）の平均がB評価（目標どおり）以上を達成した課題数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っている。 評価委員会は毎年実施していることから、事業終了までの毎年度を目標年度に設定する。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	1	1
	活動実績／成果実績(件)	2	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業は、研究期間を令和5年度から5年間としており、研究期間満了時において研究の成果をまとめた論文等が発表されていることは、我が国に海外の優れた知見を活用した研究成果を共有し、我が国の農林水産研究の高度化に資するものであり、事業目標を達成すると考えられるため。					

中期アウトカム	成果目標	⑦研究期間満了時において1課題あたり1件以上の論文等の成果について学術誌等にとりあげられる。	成果指標	⑦論文等の研究の成果が、学術誌等にとりあげられた件数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の（1）研究実施状況の妥当性、（2）目標の達成度、（3）研究成果の経済性・普及性・発展可能性、（4）研究成果の優秀性等について評価（A：目標を上回った、B：目標どおり、C：目標の一部は達成、D：目標の達成は不十分）を行っており、我が国の農林水産研究の高度化にむけて、確実に論文等が発表され、社会にその成果が共有されているかを把握。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	1	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり
研究成果の経済性・普及性・発展可能性（他の研究への応用、マニュアル等の作成、現場への普及等）について把握及び評価することで、国内の農業技術の発展への貢献を長期アウトカムとして設定。

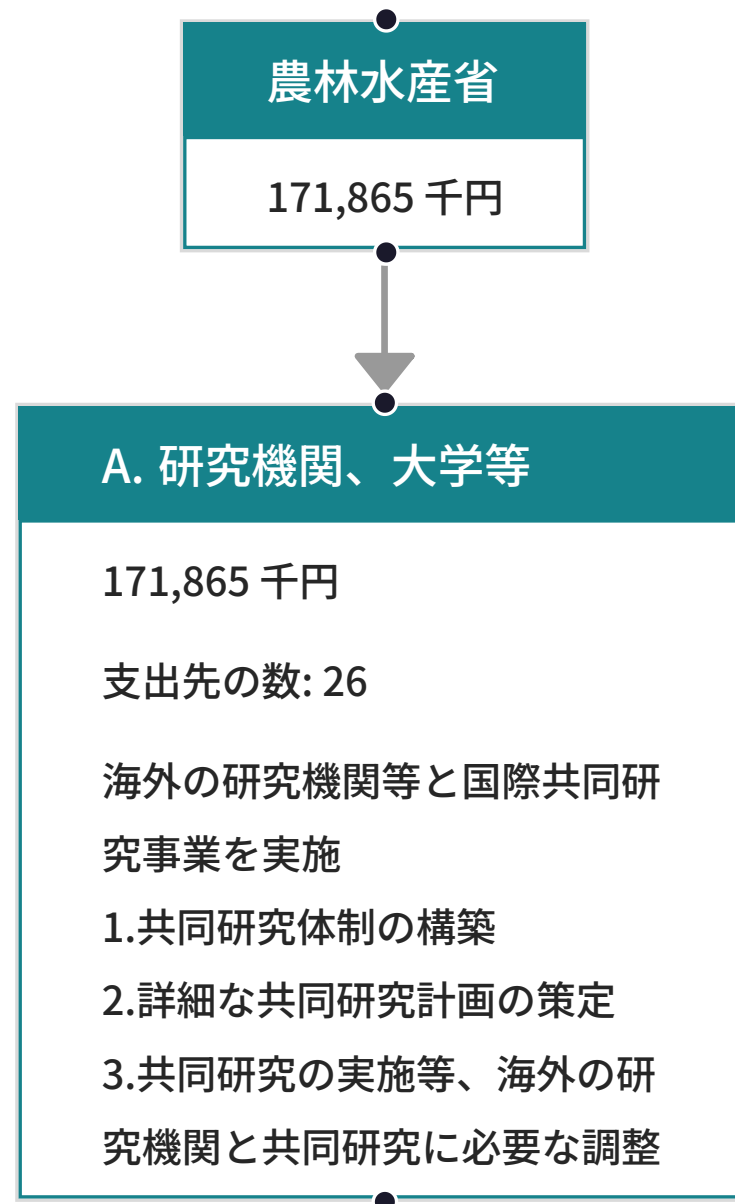
長期アウトカム	成果目標	⑦事業最終年度に実施される評価委員会において、全ての課題で研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価についてB評価（やや高い）以上を達成する。	成果指標	⑦事業最終年度に実施される評価委員会において、研究成果の経済性・普及性・発展可能性の評価がB評価（やや高い）以上の課題数の割合（B評価（やや高い）以上の課題数の数／終了した研究課題の数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業最終年度に実施される外部有識者及び省内関係者を委員とする評価委員会において、各事業毎の研究成果の経済性・普及性・発展可能性を評価し、その実施結果に基づいて測定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	100	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	①から⑦の事項について点検を実施したところ、いずれの活動についても目標を着実に達成している		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカムについて、①から⑦の事項についていずれの活動でも目標値を達成しており、研究が計画通りに進んでいる。2024年度が目標年度であった①の事項について、中期アウトカムに関しては、目標値以上の実績が得られており、研究成果について多くの論文が発表され、社会にその成果が確実に共有されていることを示している。長期アウトカムに関しては、目標値である100%を達成しており、我が国の農業技術発展への貢献を示している。		
	改善の方向性	①から⑦すべての事項において今後も引き続き着実に研究を推進していく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	特段の指摘はありません。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	予算の執行状況が継続して良好であり、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 研究機関、大学等	171,865	26	海外の研究機関等と国際共同研究事業を実施 1.共同研究体制の構築 2.詳細な共同研究計画の策定 3.共同研究の実施等、海外の研究機関と共同研究に必要な調整	
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	64,303	7050005005207		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	水田メタン・玄米ヒ素等の同時低減技術の開発と関与微生物群集構造・機能遺伝子の解明 随意契約（その他）（その他）	11,400	--	--	--
	タイ国における牛の口蹄疫ウイルス持続感染状況に関する調査・研究 随意契約（その他）（その他）	11,281	--	--	--
	生安定多収・高品質コムギ育種のための遺伝資源データ活用技術の開発 随意契約（企画競争）	11,000	3	100	--
	アフリカ豚熱の診断技術の検証と最適化ならびにベトナム国における浸潤状況の調査 随意契約（その他）（その他）	10,000	--	--	--
	第一胃内微生物相とメタン産生の包括的解析によるメタン低減型肉用牛飼養システム開発 随意契約（その他）（その他）	8,000	--	--	--
	越境性害虫の発生実態・移動経路の解明による高精度な飛来予測・発生予察手法の開発 随意契約（その他）（その他）	6,306	--	--	--
	越境性害虫ツマジロクサヨトウのスマートで持続的な防除体系の構築 随意契約（その他）（その他）	5,796	--	--	--
	イネの越境性植物病害虫に対するゲノム育種の防除技術の開発 随意契約（企画競争）	520	1	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	19,603	7050005005215		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
畜産由来メタン排出削減技術の開発 随意契約（その他）（その他）	10,000	--	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	水田メタン・玄米ヒ素等の同時低減技術の開発と関与微生物群集構造・機能遺伝子の解明 随意契約（その他）（その他）	5,600	--	--	--
	越境性害虫ツマジロクサヨトウのスマートで持続的な防除体系の構築 随意契約（その他）（その他）	2,870	--	--	--
	低投入農業における生産性向上と環境負荷軽減に向けた雑穀のBNI物質の探索と応用 随意契約（企画競争）	1,133	2	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東京農工大学		17,230	1012405001281		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
減農業害虫管理技術に資するバキュロウイルス抵抗性メカニズムの解明 随意契約（その他）（その他）		11,119	--	--	--
持続可能な農業に向けた信頼できるAIの開発 随意契約（その他）（その他）		6,111	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東京大学		11,086	5010005007398		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
デジタル技術と3次元空間情報を活用した近自然型林業の計画・管理システム構築と実証 随意契約（その他）（その他）		11,086	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東海国立大学機構		10,172	3180005006071		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地球環境の保全に資する持続可能な農業生産のための低温プラズマ活用技術の開発 随意契約（企画競争）		10,172	3	100	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
公益財団法人岩手生物工学研究センター	7,009	2400005005266			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
雑穀ゲノム育種技術と安定生産技術の確立 随意契約（企画競争）	7,009	2	100	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人静岡大学	5,651	7080005003835			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
生産力とレジリエンスを両立する森林構造の複雑性 随意契約（その他）（その他）	5,651	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人九州大学	5,495	3290005003743			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
イネの越境性植物病害虫に対するゲノム育種の防除技術の開発 随意契約（企画競争）	5,495	1	100	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人山口大学	4,737	9250005001134			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
「ETHANOL+」を用いたポスト薬剤耐性菌時代の植物病害防 除研究 随意契約（その他）（その他）	4,737	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人佐賀大学	3,720	1300005002712			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
イネの越境性植物病害虫に対するゲノム育種の防除技術の開発 随意契約（企画競争）	3,720	1	100	--	
支出先名	支出額	法人番号			

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		その他	22,859	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(随意契約（企画競争及びその他）)	22,859	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
--	--	--	--	--	--	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--			

その他備考

--

木材需要の創出・輸出力強化対策

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	林野庁 林政部 木材利用課				
	作成責任者	難波良多 竹内学				
	その他担当組織	林野庁 林政部 経営課				
基本情報	予算事業ID	003376	事業開始年度	2018	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	農林水産省	5 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展		⑩林業の持続的かつ健全な発展		https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/kekka/06kekka.html
	農林水産省	5 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展		⑪林産物の供給及び利用の確保		https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/kekka/06kekka.html
関連事業	--			主要経費	食料安定供給関係費	
概要・目的	事業の目的	本事業では、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業のグリーン成長の実現を図るため、新たな木材需要を創出することを目的としている。 森林・林業基本計画における令和12年の国産材利用量4,200万m ³ の目標達成のためには、非住宅建築物の木造化・木質化や木質バイオマスのエネルギー利用、木材利用の意義の普及啓発等による新たな木材需要の創出を図るとともに、農林水産物輸出額目標5兆円の達成に向けて、丸太中心の輸出から付加価値の高い木材製品への輸出に転換し、木材輸出の拡大を促進する必要があるため、本事業を実施する。				
	現状・課題	本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業のグリーン成長の実現を図るためには、非住宅建築物等における木材利用の促進、「地域内エコシステム」の推進、「クリーンウッド」の実施支援及び木材製品の輸出拡大による木材需要の創出が重要である。				
	事業の概要	①非住宅建築物の木造化・木質化を推進するため、地域への専門家派遣等による技術的支援等の取組を支援 ②林地残材の活用等の促進のための効率的な収集作業システムの開発・実証を支援。また、木質バイオマスの熱利用を行う「地域内エコシステム」の構築に向け、地域における合意形成、技術開発、技術面での相談・サポート等の取組を支援 ③CLT等の海外における販売力強化の取組を支援（R6年度までは輸出産地協議会の設置や運営などによる地域による体制づくり、海外で設計・施工を行う技術者の育成を支援） ④合法伐採木材等の流通及び利用を促進するため、事業者による合法性確認の取組を支援。また、国別・地域別の合法伐採木材関係情報の提供を実施 ⑤森林資源の循環利用に資する木材利用の意義等への認知向上を図る等、普及啓発の取組を支援 ⑥特用林産物の生産性向上・新製品開発等の先進的取組や優良事例の情報提供、輸出先国のニーズ等の情報収集等を支援				
	事業概要URL	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R7kettei-24.pdf				

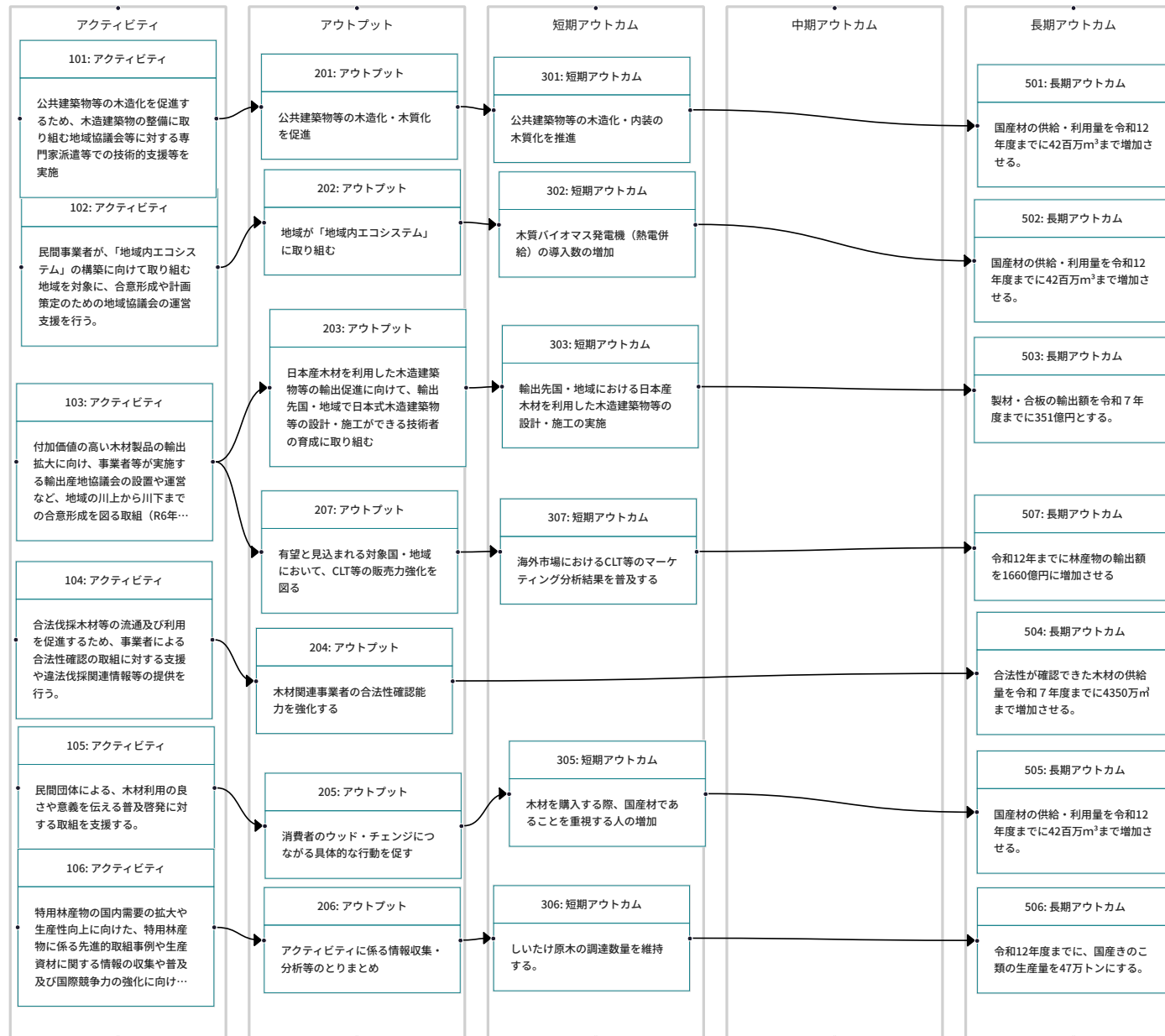
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	森林・林業基本法	昭和三十九年法律第百六十一号	第十二条	--	--
	森林・林業基本法	昭和三十九年法律第百六十一号	第十九条	--	--
	森林・林業基本法	昭和三十九年法律第百六十一号	第二十四条	--	--
	森林・林業基本法	昭和三十九年法律第百六十一号	第二十五条	--	--
	バイオマス活用推進基本法	平成二十一年法律第五十二号	第二十条	--	--
	脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律	平成二十二年法律第三十六号	第四条	--	--
	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律	平成二十八年法律第四十八号	第四条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	森林・林業基本計画（令和3年6月15日閣議決定）	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/attach/pdf/index-10.pdf			
	バイオマス活用推進基本計画（第3次）（令和4年9月6日閣議決定）	https://www.mlit.go.jp/common/001511837.pdf			
	建築物における木材の利用の促進に関する基本方針（令和3年10月1日木材利用促進本部決定）	https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/attach/pdf/kihonhousin-7.pdf			
	第7次エネルギー基本計画（令和7年2月18日閣議決定）	https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218001/20250218001-1.pdf			
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf			
実施方法	補助 直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	民間団体等	定額	--	--	
備考	委託事業の成果（R6年度分） https://www.maff.go.jp/j/budget/yosan_kansi/sikkou/tokutei_keihi/seika_R06/seika_R06_ippann.html#143 https://www.maff.go.jp/j/budget/yosan_kansi/sikkou/tokutei_keihi/seika_R06/seika_R06_ippann.html#148				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		615,000	606,000	--	353,836	--
	当初予算		442,000	392,000	298,089	250,151	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		442,000	392,000	298,089	250,151	--
	執行額		427,000	377,998	280,870	--	--
	執行率		96.6%	96.4%	94.2%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 林野庁 / 林産物供給等振興対策費 / 林産物供給等振興事業費補助金		--	198,867	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 林野庁 / 林業振興対策費 / 林業振興事業費補助金		--	26,348	--
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 林野庁 / 林産物供給等振興対策費 / 林産物供給等振興調査等委託費		--	24,936	--	

主な増減理由	令和4年度は、「「木づかい運動」の促進」が別事業に移し替えられた一方で、新規メニューを追加するなど、事業内容を拡充。 令和5年度は、新規メニューを追加するなど、事業内容を拡充。 令和6年度は花粉削減・グリーン成長総合対策に組替えて要求。「「木づかい運動」の促進」が本事業に組入。 令和7年度は、新規メニューを追加するなど、事業内容を拡充。	その他特記事項	--
--------	--	---------	----



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	公共建築物等の木造化を促進するため、木造建築物の整備に取り組む地域協議会等に対する専門家派遣等での技術的支援等を実施				
アウトプット	活動目標	公共建築物等の木造化・木質化を促進	活動指標	民間事業者が整備する施設の木造化・木質化に係るノウハウの提供等を受ける地域協議会の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	8	8	8	8
	活動実績／成果実績(件)	8	8	8	--
↓後続アウトカムへのつながり	これまで中大規模等の非住宅木造建築物が整備されることがない地域では、その整備に必要となるノウハウ等が不足していることから、ノウハウ等の提供を受ける地域協議会等が増加することにより、地域協議会等が関わる木造建築物の整備の促進や地域における木造建築物の普及につながり、公共建築物等が木造化等される割合が増加すると考えられるため、公共建築物等の木造化・内装等の木質化の推進を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	公共建築物等の木造化・内装の木質化を推進	成果指標	公共建築物の木造率 公共建築物の木造率＝B (m ²) /A (m ²) A：新築・増築・改築に係る床面積の合計 B：Aのうち木造のもの床面積の合計	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省建築着工統計より林野庁が試算 (R6実績はR8年3月下旬把握予定)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	17	18	19	20
	活動実績／成果実績(%)	13.5	14.8	--	--
	達成率(%)	79.4	82.2	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	公共建築物等の木造化・内装等の木質化がされる割合が増加することで、建築分野における木材利用量の増加及びその波及効果により、国産材の利用・供給量が増加すると考えられるため、国産材の利用・供給量を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	国産材の供給・利用量を令和12年度までに42百万m ³ まで増加させる。	成果指標	国産材の供給・利用量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表(林野庁) (R6実績は、R7年9月下旬把握予定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(百万m ³)	34	36	38	40	--	--	--	--	42
	活動実績／成果実績(百万m ³)	35	34	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	102.9	94.4	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	民間事業者が、「地域内エコシステム」の構築に向けて取り組む地域を対象に、合意形成や計画策定のための地域協議会の運営支援を行う。				
アウトプット	活動目標	地域が「地域内エコシステム」に取り組む		活動指標	「地域内エコシステム」構築に向けたFS調査及び地域協議会運営支援実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材利用課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	20	10	6	4
	活動実績／成果実績(件)	20	10	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業により地域内エコシステムに取り組む地域が増えることにより、木質バイオマス利用施設の導入が増加することが見込まれることから、代表的な木質バイオマス利用施設である、木質バイオマス発電機（熱電併給）の導入数の増加をアウトカムに設定した。				
短期アウトカム	成果目標	木質バイオマス発電機（熱電併給）の導入数の増加		成果指標	木質バイオマス発電機（熱電併給）の導入数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木質バイオマスエネルギー利用動向調査（R6実績はR7年12月下旬把握予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	210	230	250	270
	活動実績／成果実績(件)	177	219	--	--
	達成率(%)	84.3	95.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	木質バイオマスの利用施設の普及が拡大することにより、木質バイオマスにおける利用量の増加及びその波及効果により、国産材の利用・供給量が増加すると考えられるため、国産材の利用・供給量を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	国産材の供給・利用量を令和12年度までに42百万m ³ まで増加させる。	成果指標	国産材の供給・利用量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表(林野庁) (R6実績は、R7年9月下旬把握予定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／ 目標値(百万m ³)	34	36	38	40	--	--	--	--	42
	活動実績／成 果実績(百万m ³)	35	34	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	102.9	94.4	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	付加価値の高い木材製品の輸出拡大に向け、事業者等が実施する輸出産地協議会の設置や運営など、地域の川上から川下までの合意形成を図る取組（R6年度まで）、事業者等が実施する海外で設計・施工を行う技術者の育成のための講習会等の開催（R6年度まで）、協議会が実施する海外における直交集成板（以下、CLTという）等の販売力強化の取組（R7年度）を支援する。			
アウトプット	活動目標	日本産木材を利用した木造建築物等の輸出促進に向けて、輸出先国・地域で日本式木造建築物等の設計・施工ができる技術者の育成に取り組む	活動指標	海外における技術講習会の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(人)		90	0
	活動実績／成果実績(人)		401	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の技術者育成に取り組むことにより、輸出先国・地域において、日本産木材を利用した建築物等の設計・施工に結び付くことが想定されることから、日本産木材を利用した木造建築物等の設計・施工を予定している参加者の割合を短期アウトカムに設定した。			
短期アウトカム	成果目標	輸出先国・地域における日本産木材を利用した木造建築物等の設計・施工の実施	成果指標	日本産木材を利用した木造建築物等の設計・施工を予定している参加者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(%)		10	--
	活動実績／成果実績(%)		38	--
	達成率(%)		380	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	輸出先国・地域において、日本産木材を利用した木造建築物等の施工が行われることにより、我が国からの製材・合板の輸出の増加が見込まれることから、製材・合板の輸出額を長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	製材・合板の輸出額を令和7年度までに351億円とする。	成果指標	製材・合板の輸出額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	貿易統計(財務省)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(億円)	209	249	296	351
	活動実績／成果実績(億円)	207	167	148	--
	達成率(%)	99	67	50	--

アクティビティからの発現経路 103-207-307-507

アクティビティ	付加価値の高い木材製品の輸出拡大に向け、事業者等が実施する輸出産地協議会の設置や運営など、地域の川上から川下までの合意形成を図る取組（R6年度まで）、事業者等が実施する海外で設計・施工を行う技術者の育成のための講習会等の開催（R6年度まで）、協議会が実施する海外における直交集成板（以下、CLTという）等の販売力強化の取組（R7年度）を支援する。			
アウトプット	活動目標	有望と見込まれる対象国・地域において、CLT等の販売力強化を図る	活動指標	マーケティング調査の対象国・地域数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(国・地域)			1
	活動実績／成果実績(国・地域)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業によるマーケティング分析結果を普及することにより、CLT等の海外市場における販売力強化・輸出基盤の構築につながると想定されることから、成果報告会の参加人数を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	海外市場におけるCLT等のマーケティング分析結果を普及する	成果指標	成果報告会の参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(人)			50
	活動実績／成果実績(人)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業によるマーケティング分析結果を広く普及することにより、波及効果が高まり、CLT等の輸出促進につながることが想定されることから、林産物輸出額の増加を長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	令和12年までに林産物の輸出額を1660億円に増加させる			成果指標	林産物の輸出額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	貿易統計（財務省）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (億円)	718	--	--	--	--	1,660
	活動実績／成果実績 (億円)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-504

アクティビティ	合法伐採木材等の流通及び利用を促進するため、事業者による合法性確認の取組に対する支援や違法伐採関連情報等の提供を行う。				
アウトプット	活動目標	木材関連事業者の合法性確認能力を強化する	活動指標	クリーンウッド法※の登録推進セミナー・個別相談会等開催件数（R5年度からは合法性確認手法等に関する研修等） ※合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	25	25	25	25
	活動実績／成果実績(件)	27	24	32	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業による研修等を通じて、事業者の合法性確認能力の向上や登録木材関連事業者が増加することにより、市場に流通する合法性確認木材等の量が増加することが見込まれることから、アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	合法性が確認できた木材の供給量を令和7年度までに4350万m ³ まで増加させる。	成果指標	第1種登録木材関連事業者が取り扱う合法性が確認できた木材の量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	算出根拠：登録木材関連事業者が登録実施機関に提出する年度報告により把握。 数値の確定時期：調査年度の翌々年度4月（暫定値は調査年度の翌年度12月下旬頃把握予定。令和6年度実績は現在調査中。）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業については、合法確認木材等の流通及び利用の促進に関する様々な取組を行うものであり、研修等の実施や関連情報の提供等を通じて木材関連事業者の合法性能力向上が見込まれるものの、能力向上を測る短期アウトカムの設定は困難であることから、長期目標として「合法性が確認できた木材量」のみを設定した。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(万m ³)	3,693	3,912	4,131	4,350
	活動実績／成果実績(万m ³)	3,495	3,618	--	--
	達成率(%)	94.6	92.5	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	民間団体による、木材利用の良さや意義を伝える普及啓発に対する取組を支援する。				
アウトプット	活動目標	消費者のウッド・チェンジにつながる具体的な行動を促す	活動指標	木材利用拡大のためのイベント数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	林野庁業務資料	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	14	15	15	15
	活動実績／成果実績(件)	14	15	15	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国産材の利用・供給量の増加を目指すに当たり、消費者への木の良さや木材利用の意義に関する普及啓発活動により、国産材を選ぶなどの具体的な行動につながる意識変化が促されることから、短期アウトカムとして設定。※アウトプットの「活動・成果目標と実績」については、カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策の再掲。				
短期アウトカム	成果目標	木材を購入する際、国産材であることを重視する人の増加	成果指標	重視する人の割合（「木材を購入する際、国産材であることを重視する」の回答数の計/総回答数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	林野庁業務資料	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	24	26	28	30
	活動実績／成果実績(%)	21.3	24.1	23	--
	達成率(%)	88.8	93.5	82.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	②-1の結果、行動変容が起こり、消費者による国産材を用いた建替の選択や国産材製品の購入数が増えること及びその波及効果による国産材の利用・供給量の増加が期待出来ることから、長期アウトカムとして設定。				

長期アウトカム	成果目標	国産材の供給・利用量を令和12年度までに42百万m ³ まで増加させる。	成果指標	国産材の供給・利用量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表(林野庁) (R6実績は、R7年9月下旬把握予定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み／ 目標値(百万 m ³)	34	36	38	40	--	--	--	--	--	42
	活動実績／成 果実績(百万 m ³)	35	34	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	102.9	94.4	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	特用林産物の国内需要の拡大や生産性向上に向けた、特用林産物に係る先進的取組事例や生産資材に関する情報の収集や普及及び国際競争力の強化に向けた、輸出先国のニーズ・制度等の情報収集等を行う。				
アウトプット	活動目標	アクティビティに係る情報収集・分析等のとりまとめ		活動指標	実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	5	5	5	4
	活動実績／成果実績(件)	6	5	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	生産資材であるきのこ原木の調達量が減少していることから、本事業による情報収集・分析を通じ、調達量を維持を図るものとして、前年度の実績値を目標値として短期アウトカムを設定する。				
短期アウトカム	成果目標	しいたけ原木の調達数量を維持する。		成果指標	しいたけ原木の伏込量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	特用林産基礎資料 目標値の設定について、各年度の目標値は当該年度の前年度実績としたため、2024年度の目標値を変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(千本)	--	15,162	13,738	11,771
	活動実績／成果実績(千本)	15,162	13,738	11,771	--
	達成率(%)	--	90.6	85.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業における情報収集や需給マッチング、分析結果及びモデル的取組の成果の普及等により、生産資材の円滑な供給等が図られ原木調達数量が維持されることに加え特用林産物の需要や輸出が拡大し、生産振興が図られることになることから、食料・農業・農村基本計画におけるきのこ類の生産量を長期アウトカムとして設定する。				

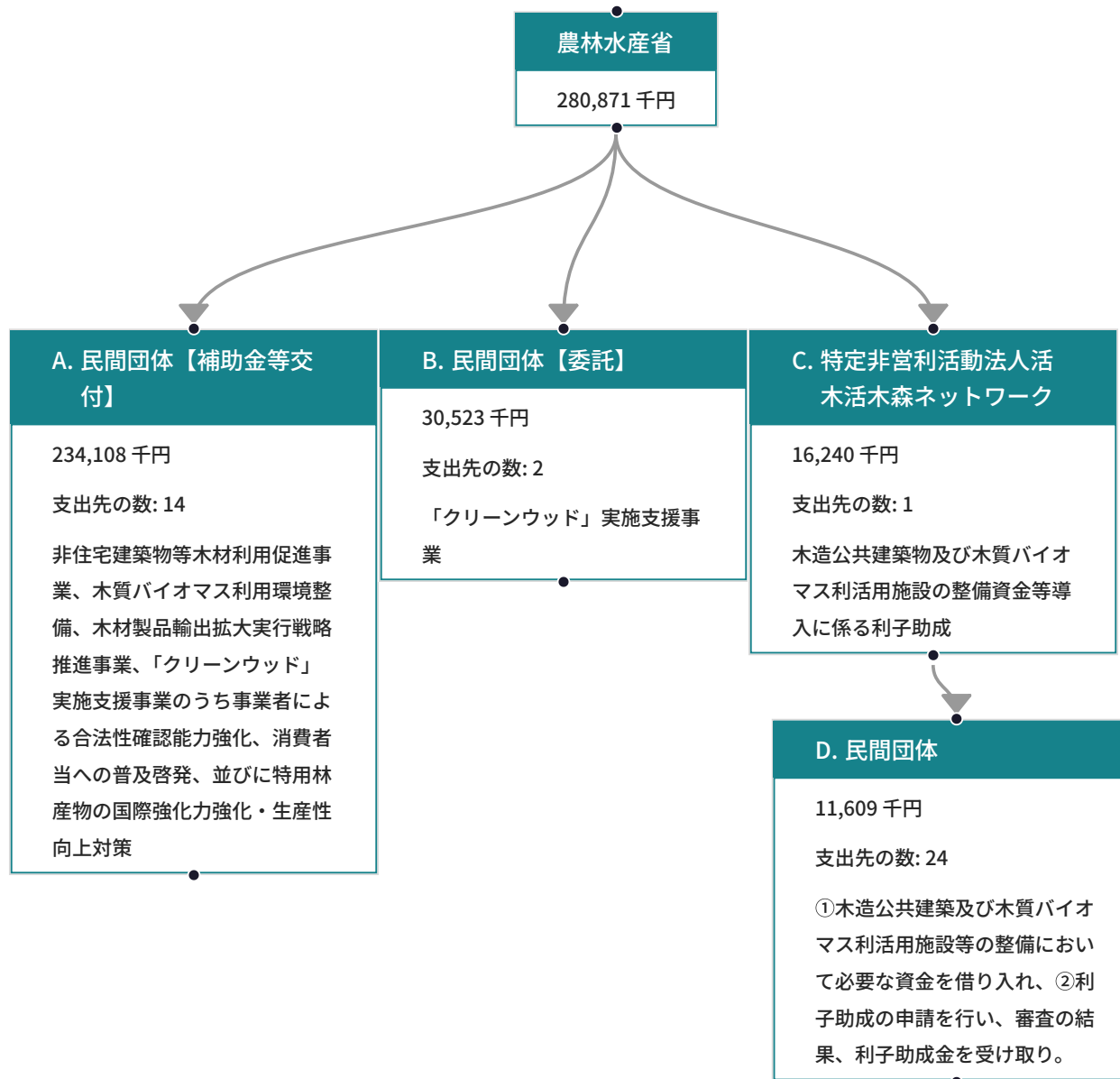
長期アウトカム	成果目標	令和12年度までに、国産きこの類の生産量を47万トンにする。			成果指標	国産きこの類の生産量				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定） 森林・林業基本計画（令和3年6月15日閣議決定） 特用林産物生産統計調査（しいたけ、なめこ、えのきたけ、ひらたけ、まつたけ、ぶなしめじ、まいたけ、きくらげ及びエリンギの9品目） 令和7年4月に食料・農業・農村基本計画が新たに策定されたため、令和7年度以降の目標値を修正した。				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万トン)	47	47	48	44	45	45	46	46	47
	活動実績／成果実績(万トン)	46	43	43	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	97.9	91.5	89.6	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	・森林・林業基本計画								
	URL	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/attach/pdf/index-10.pdf								
	該当箇所	・ P14								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>アクティビティ101、102、104のアウトプットについては目標値を達成し、短期アウトカムについては、概ね良好に推移。 アクティビティ103のアウトプットについては目標値を達成し、短期アウトカムについては、良好な結果となった。長期アウトカムについては、2024年度の当初見込みを下回り50%となった。 アクティビティ105のアウトプットについては目標値を達成し、短期アウトカムについては、概ね良好に推移。長期アウトカムについては、実績は9月に把握予定。 アクティビティ106のアウトプットについては概ね良好に推移。短期・長期アウトカムについては当初見込みを下回った。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>アウトプット203の事業については、令和6年度をもって終了したことから、令和7年度は、新たなアウトプット、短期アウトカム、長期アウトカムを設定し、引き続きアクティビティ③の事業の効果測定を行うこととする。 アウトプット206について、特用林産物に係る先進的取組や輸出に関する情報収集等への支援を実施した。短期アウトカム306について、当初見込み以下の水準となっているが、本事業成果以上に天候不順、生産者数の減少の影響があったことが原因と考えられる。</p>		
	改善の方向性	<p>成果実績が確実に現れるよう、引き続き効率的な事業の実施に努める。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	事業の目的として「新たな木材需要」としているが、アウトカムをみても、需要の新規性がわかりにくい。木材活用方法自体の増加を指標にできないか。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	・引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	--	--	--
<p>本事業は、非住宅建築物の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、木材輸出の拡大等の様々な分野における木材需要の取組等を支援しており、これにより既存の用途も含めて、木材全体の新たな需要の創出につなげていくこととしている。各アクティビティについては、各分野における進捗状況を把握するため、可能な限り木材需要の増加に関する指標をアウトカムとして設定しているところである。いただいたご意見について類似の事業実施の参考としたい。</p>				
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間団体【補助金等交付】	234,108	14	非住宅建築物等木材利用促進事業、木質バイオマス利用環境整備、木材製品輸出拡大実行戦略推進事業、「クリーンウッド」実施支援事業のうち事業者による合法性確認能力強化、消費者当への普及啓発、並びに特用林産物の国際強化力強化・生産性向上対策	
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会	43,531	1010405013875		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「地域内エコシステム」技術開発等支援、リビングラボ補助金等交付	34,680	1	--	--
	林地残材等利用環境整備補助金等交付	8,851	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	29,906	6010405007831		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域における非住宅木造建築物推進のうち地域における取組推進補助金等交付	29,906	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	26,800	5010605002253		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	木の建築物の効果検証・発信補助金等交付	16,800	1	--	--
工務店支援体制の構築補助金等交付	10,000	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人全国木材組合連合会	22,277	3010005003201			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	事業者による合法性確認能力強化、消費者への普及啓発補助金等交付	22,277	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人日本木材輸出振興協会		18,422	9010005016255		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
日本式木造建築物等技術者育成、木材製品輸出産地育成補助金等交付		18,422	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人日本森林技術協会		17,398	2010005017342		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「地域内エコシステム」展開支援事業のうち実施計画策定支援補助金等交付		17,398	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本特用林産振興会		14,775	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特用林産物の国際競争力強化、生産性向上補助金等交付		14,775	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社森の仲間たち		14,000	9180001112280		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「地域内エコシステム」技術開発・実証補助金等交付		14,000	3	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人ゼロエミやまなし		14,000	9010005023210		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「地域内エコシステム」技術開発・実証補助金等交付		14,000	3	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人日本ウッドデザイン協会	11,600	5010405020447		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	優れた国産材製品や木造建築等の展開を図る取組、国産材利用の普及、木育の取組支援補助金等交付	11,600	5	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	21,399	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	木材利用の普及啓発、特用林産物の生産性向上等補助金等交付	21,399	16	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 民間団体【委託】		30,523	2	「クリーンウッド」実施支援事業	
	支出先名	支出額	法人番号		
	専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供共同事業体	17,936	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供随意契約（企画競争）	17,936	1	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人全国木材組合連合会	12,587	3010005003201		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	合法性確認実施指導者養成、制度の周知随意契約（企画競争）	12,587	1	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C 特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク		16,240	1	木造公共建築物及び木質バイオマス利活用施設の整備資金等導入に係る利子助成	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク	16,240	5010005013545		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	①木造建築物、木質バイオマス利活用施設等の整備資金（後年度負担）の借入に係る利子助成の実施、②申請受付・審査選定・指導・完了検査。補助金等交付	16,240	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	民間団体	11,609	24	①木造公共建築及び木質バイオマス利活用施設等の整備において必要な資金を借り入れ、②利子助成の申請を行い、審査の結果、利子助成金を受け取り。	
	支出先名	支出額	法人番号		
	津軽バイオチップ株式会社	2,679	2420001013650		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付	2,679	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	社会福祉法人来友会	861	3120105006464		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付	861	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社てるてるぼうず	782	7110001020392		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付	782	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
株式会社キハタトレーディング木の香	732	1190001024086			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付	732	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社グリーン・エネルギー研究所	705	2490001007126			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付	705	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
二宮木材株式会社	684	2060001012045			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付	684	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ハートハンズ	614	5350001011519			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付	614	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ハートコンサルタント	546	3200001028380			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付	546	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
特定非営利活動法人市民生活支援センターふくしの家		499	9300005001095		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付		499	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
医療法人健成会鹿子生整形外科医院		418	2290005006714		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付		418	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		3,089	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備補助金等交付		3,089	14	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
費目・使途 (単位：千円)	A	一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会	「地域内エコシステム」技術開発等支援、リビングラボ	人件費	検討委員会の設置・運営等に係る人件費	25,399
	--	--	--	謝金	検討委員会の設置・運営等に係る謝礼	1,374
	--	--	--	旅費	検討委員会の設置・運営等に係る交通費	1,646
	--	--	--	需用費	事業実施における消耗品費等	1,930
	--	--	--	役務費	検討委員会の設置・運営等に係る通信運搬費、振込手数料等	1,712
	--	--	--	委託費	実態調査等（委託先：株式会社山田事務所、株式会社八重コンサルティング）	1,866
	--	--	--	使用料・賃借料	検討委員会の設置・運営等に係る会場費等	754
	B	専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供共同事業体	専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供	人件費	生産国における情報調査、「クリーンウッド・ナビ」コンテンツ整備、上記含むクリーンウッド法の実効性確保のための専門委員会の設置・運営	8,543
	--	--	--	旅費	生産国における情報調査旅費、専門委員会における委員旅費	1,244
	--	--	--	役務費	生産国における情報調査での通訳翻訳、通信運搬費、専門委員会における通信運搬費	1,089
	--	--	--	再委託費	クリーンウッド・ナビのコンテンツ整備（委託先：株式会社プロズデザイン、株式会社モノズデザイン）	1,075
	--	--	--	需用費	専門委員会、生産国における情報調査、クリーンウッド・ナビのコンテンツ整備における証文品費、印刷製本費	282
	--	--	--	使用料及び賃貸料	専門委員会における会議室使用料	216
	--	--	--	謝金	専門委員会における委員への謝金	360
	--	--	--	間接経費	事業全体に係る間接経費	3,590
	--	--	--	消費税	事業全体に係る消費税	1,537
	C	特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク	①木造建築物、木質バイオマス利活用施設等の整備資金（後年度負担）の借入に係る利子助成の実施、②申請受付・審査選定・指導・完了検査。	助成金	利子助成金	11,609
	--	--	--	人件費等	利子の助成事務に係る人件費等	4,631
	D	津軽バイオチップ株式会社	木造建築物、木質バイオマス利活用施設整備	償還利子	木質バイオマス利活用施設の施設整備の償還金	2,679

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

海業振興支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省					
	事業所管課室	水産庁 漁港漁場整備部 計画・海業政策課					
	作成責任者	渡邊浩二					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	020159	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2029	
	事業年度	2025		事業区分	新規開始事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL	
	農林水産省	III水産物の安定供給と水産業の健全な発展	③漁村の活性化の推進			https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/monita/06monita.html	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	令和4年3月に閣議決定された水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画では、漁港と地域資源を最大限に活かした海業等の振興が位置づけられたところであり、特に、漁港漁場整備長期計画では、重点課題として、「『海業』振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上」が掲げられるとともに、成果目標として、「漁港における新たな海業等の取組をおおむね500件展開する」ことを成果目標としている。また、令和6年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太の方針）において「海業の全国的な展開を進める」との記載がなされており、また、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版においても、「漁村の活性化に向けて地域資源等を活用する海業の全国的な展開を図る。」との記載がなされていること等を踏まえ、海業の全国的な展開を進めるために、海業の取組に係る支援をすることとしている。					
	現状・課題	漁村は、人口減少や高齢化の進行により、活力が低下する地域がある一方で、交流人口は約2千万人と大きなポテンシャルを有している。こうした状況の中、豊かな自然等漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした海業を全国的に推進し、水産物の消費増進や交流の促進を図ることで、漁業地域の所得向上と雇用機会の確保に繋げていく必要がある。					
	事業の概要	海業の全国展開による、地域の所得向上と雇用機会の確保にむけて、漁港施設等活用事業の活用を促進するため、国として海業の推進に必要な調査、モデル地区における実証、漁業者等が海業に一步を踏み出すための調査、効果分析、取組の実証等を支援する。					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名	法令番号			条	項	号・号の細分
	--	--			--	--	--

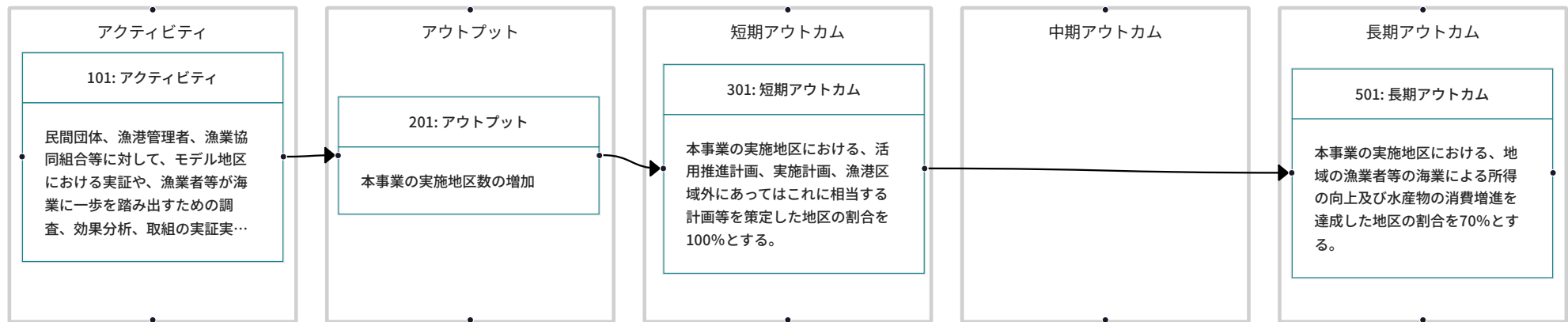
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～（令和6年6月21日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf		
	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和6年6月21日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2024.pdf		
	水産基本計画（令和4年3月25日閣議決定）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/		
	漁港漁場整備長期計画（令和4年3月25日閣議決定）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_hourei/attach/pdf/index-12.pdf		
実施方法	直接実施 補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	民間団体	委託	—	--
	民間団体、都道府県、市町村、漁業協同組合、漁業協同組合連合会又は漁業協同組合等が組織する団体	定額	—	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	
	要求額		--	500,000	800,000	
	当初予算		--	275,000	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		--	275,000	--	
	執行額		--	--	--	
	執行率		--	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	500,000			
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 水産庁 / 漁村活性化対策費 / 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金			--	130,000	450,000
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 水産庁 / 漁村活性化対策費 / 漁村活性化対策事業費補助金			--	130,000	250,000
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 水産庁 / 漁村活性化対策費 / 漁村活性化対策調査等委託費			--	15,000	100,000	

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----



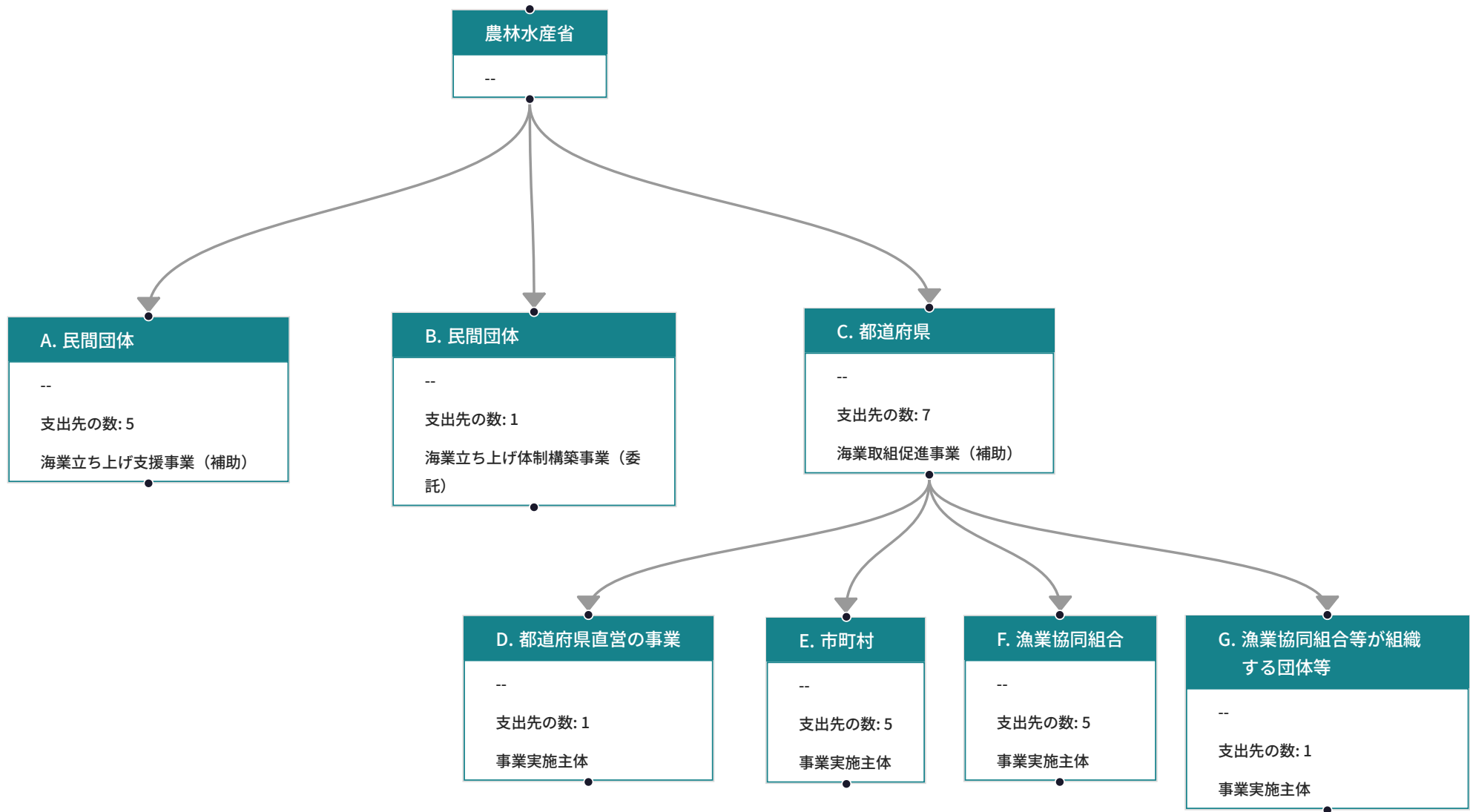
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	民間団体、漁港管理者、漁業協同組合等に対して、モデル地区における実証や、漁業者等が海業に一步を踏み出すための調査、効果分析、取組の実証実施等を支援					
アウトプット	活動目標	本事業の実施地区数の増加		活動指標	「海業立ち上げ支援事業」、「海業取組促進事業」実施地区数（当年度実施地区数と前年度繰越分の実施地区数の合計として計上）※目標値（地区）は予算額に応じて変動。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値(地区)	39	115	115	115	115
	活動実績／成果実績(地区)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の実施地区数が増加することによって、その成果を用いた活用推進計画や実施計画等の策定が進められることから、「本事業の実施地区における、活用推進計画、実施計画、漁港区域外にあってはこれに相当する計画等を策定した地区の割合」を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	本事業の実施地区における、活用推進計画、実施計画、漁港区域外にあってはこれに相当する計画等を策定した地区の割合を100%とする。		成果指標	本事業の実施地区における、活用推進計画、実施計画等を策定した地区の割合（計算式：本事業を実施した地区のうち活用推進計画、実施計画、漁港区域外にあってはこれに相当する計画等を策定した地区/本事業を実施した地区）※本事業を実施した翌年度以降に計画策定が行われることを想定。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	水産庁調べ。2025年度実績については2028年6月頃実績記入予定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の実施により、本事業の実施地区において活用推進計画や実施計画等が策定され、計画に基づく取組が開始されることによって、その効果の発現として、地域の漁業者等の海業による所得の向上及び水産物の消費増進に繋がることから、「本事業の実施地区における、地域の漁業者等の海業による所得の向上及び水産物の消費増進を達成した地区の割合」を長期アウトカムとして設定した。					

長期アウトカム	成果目標	本事業の実施地区における、地域の漁業者等の海業による所得の向上及び水産物の消費増進を達成した地区の割合を70%とする。			成果指標	本事業の実施地区における、地域の漁業者等の海業による所得の向上及び水産物の消費増進を達成した地区の割合（計算式：本事業を実施した地区のうち、地域の漁業者等の海業による所得の向上及び水産物の消費増進を達成した地区/本事業を実施した地区）※本事業を実施し、計画策定を行った翌年度以降に、所得向上及び水産物消費増進が達成されると想定。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	水産庁調べ。2025年度実績については2028年6月頃実績記入予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	海業の全国展開による、地域の所得向上と雇用機会の確保にむけて、本事業により、漁港管理者による「活用推進計画」の策定や、それに基づいて事業実施者による「実施計画」の策定への支援を行うことは、政策目的の達成手段として、適切かつ優先度が高い事業である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	海業の全国展開による、地域の所得向上と雇用機会の確保にむけて、漁港施設等活用事業の活用を推進するため、国として海業の推進に必要な調査、モデル形成、漁業者等が海業に一步を踏み出すために必要な調査等に支援を行うとともに、調査結果の公表や事例の横展開を図ることで、事業効果の向上に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き事業の効果的・効率的な実施に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A	民間団体	--	5	海業立ち上げ支援事業（補助）
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B	民間団体	--	1	海業立ち上げ体制構築事業（委託）
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	C	都道府県	--	7	海業取組促進事業（補助）
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	D	都道府県直営の事業	--	1	事業実施主体
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	E	市町村	--	5	事業実施主体
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	F	漁業協同組合	--	5	事業実施主体
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	G	漁業協同組合等が組織する団体等	--	1	事業実施主体
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号	
	--		--	--	

その他備考

--

中堅外食事業者資金融通円滑化事業

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課				
	作成責任者	久保牧衣子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	017374	基金シート番号	1704	枝番	--
	基金の名称	中堅外食事業者資金融通円滑化基金				
	基金の造成法人等の名称	一般社団法人日本フードサービス協会	法人形態	一般社団法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	本基金は、中堅・大手外食事業者に対する債務保証を行うものであることから、中堅・大手外食事業者から構成される業界団体であり、また、国内でのBSE発生時に、本基金と同様の債務保証基金を運営していた実績のある、一般社団法人日本フードサービス協会に造成することが適当と判断した。				
	造成法人等の適格性	基金設置法人の管理費については、当該法人において債務保証先の審査を行う第三者委員会の委員等謝金及び債務保証書の印紙代のみとなっており、保証料収入及び運用益等からなる収入との差額は全額本基金に繰り入れるなど、適正に運営されている。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	事業実施要領に基づき、基金設置法人は、毎年度、国に対し、事業実施報告書及び基金管理状況報告書を提出し、国はその点検・確認等を行っている。				
運営形態	保有型	事業形態	債務保証			
関連事業	--					

概要・目的	事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うイベントの中止や自粛・外出控え等により甚大な影響を受けた外食事業者のうち、中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項に規定する中小企業者の要件を超える者が融資機関から円滑な運転資金の融通を受けることができるよう、当該資金の信用保証を行うことを目的とする事業において造成する基金に対し補助することとし、もって外食産業の経営の安定を図り、一般消費者の利益の増進に資することを目的とする。			
	現状・課題	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言（令和2年4月7日）等により、外食事業者は厳しい経営環境に置かれており、信用力が低下している外食事業者の資金調達が十分に行われない可能性がある。そのため、セーフティネット保証を受けられない中堅・大手事業者の資金調達が円滑に行われるよう、債務保証により信用力を強化するとともに、債務保証先の返済が不能となった場合に代位弁済により、対応することが必要。			
	事業の概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経営に影響を受けた中堅・大手外食事業者に対する、経営の維持・継続に必要な運転資金（（ア）飲食店の営業に要する資材費、（イ）飲食店の営業に要する器具及び消耗品等の購入費、（ウ）飲食店の営業に係る施設又は設備の賃貸料、光熱水道等の経費、（エ）雇用労賃、（オ）その他飲食店の経営の維持に必要な経費）の貸付けを円滑に行うため、金融機関から中堅外食事業者特別資金の貸付けを受けた当該事業者に対する債務を保証する。			
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gaisyoku/R2hosei_shien2.html			
	基金方式の必要性	基金事業の種類	不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業		
該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）		融資を受ける企業がどのタイミングで経営破綻し、どのタイミングで代位弁済が必要となるかは予見不能であるから。			

事業開始年度	2020			
--------	------	--	--	--

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2027-03-31			
	補足理由	--			
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	令和3年3月、新型コロナウイルス感染症の影響が当初想定していたよりも長期にわたり及んでいるため、終了予定時期を令和8年3月末から令和9年3月末に延長。更に、影響が長引いたため、令和3年12月に、終了予定時期を令和9年3月末から令和10年3月末に延長した一方で、新規申請受付が令和5年3月末で終了となったことに伴い、令和8年6月末に全ての債務保証が終了するとともに、残務処理を令和8年度（令和9年3月末）までに完了する予定。			
	基金事業の新規申請受付終了時期	2023-03-31			
	補足理由	--			
期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、新規申請受付終了時期を当初設定の令和3年3月末から令和4年3月末へ、更に令和5年3月末へと延長した。				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2020/20200407_taisaku.pdf

基金経過

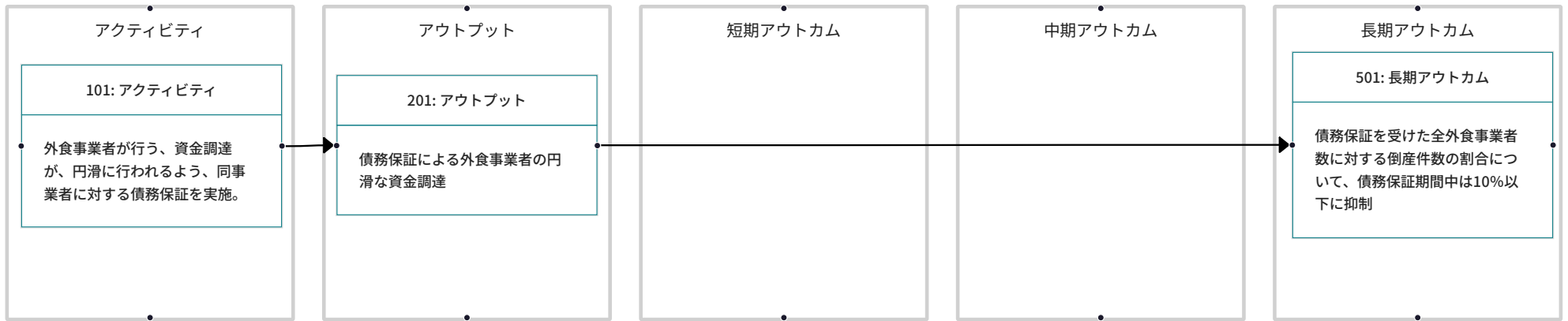
基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2020	2020	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		（項）農山漁村6次産業化対策費（目）農山漁村6次産業化対策事業費補助金			
	国費額（単位：千円）		1,100,000	補助金適正化法適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2021	事業名	中堅外食事業者資金融通円滑化事業
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2021	2021	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		（項）新市場創出対策費（目）新市場創出対策事業費補助金			
国費額（単位：千円）		110,000	補助金適正化法適用の有無	有		
関連するレビューシート		作成年度	2022	事業名	中堅外食事業者資金融通円滑化事業	
基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類	今後、予算要求が見込まれない事業				
	直近の予算措置年度	2021				
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	--				
	次回予算措置検討年度	--				
国庫返納の経緯	年度	国庫返納額（単位：千円）	理由			
	2023	747,916	令和4年度末（令和5年3月末）で、基金事業の新規申請受付を終了したことに伴い、令和5（2023）年度以降に保有する必要のある基金額と令和4年（2022）年度繰越金額の差額について、国庫返納を行った。			
	2024	94,877	令和4年度末（令和5年3月末）で、基金事業の新規申請受付を終了したことに伴い、令和6（2024）年度以降に保有する必要のある基金額と令和5年（2023）年度繰越金額の差額（94,876.739千円）について、令和6年8月28日に国庫返納済。			
	2025	123,746	令和4年度末（令和5年3月末）で、基金事業の新規申請受付を終了したことに伴い、令和7（2025）年度以降に保有する必要のある基金額と令和6年（2024）年度繰越金額の差額（123,745.533千円）について、令和7年6月25日に国庫返納済。			
基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	--					

補助金適正化法
施行令第4条2
項各号で定める
事項

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gaisyoku/attach/pdf/R2hosei_shien2-3.pdf

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	外食事業者が行う、資金調達、円滑に行われるよう、同事業者に対する債務保証を実施。					
アウトプット	活動目標	債務保証による外食事業者の円滑な資金調達		活動指標	債務保証額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体からの報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本基金事業は、アクティビティである外食事業者への債務保証実施が、本事業の最終目標である新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経営に影響を受けた中堅・大手外食事業者の経営の安定を図ることに直接結びつくため。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(百万円)	7,980	0	0	0	
	活動実績／成果実績(百万円)	560	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本基金事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経営に影響を受けた中堅・大手外食事業者の経営の安定を図ることを目的としており、活動実績は、活動指標とした債務保証額により定量的に把握した上で、それによる効果の総体として、債務保証を受けた全外食事業者の倒産件数を把握することにより、その目的が達成されているか客観的に検証できるよう設定しているところ。					
長期アウトカム	成果目標	債務保証を受けた全外食事業者数に対する倒産件数の割合について、債務保証期間中は10%以下に抑制		成果指標	債務保証を受けた全外食事業者数に対する倒産件数の割合（倒産件数/債務保証実施件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体からの報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本基金事業は、アクティビティである外食事業者への債務保証実施が、本事業の最終目標である新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経営に影響を受けた中堅・大手外食事業者の経営の安定を図ることに直接結びつくため。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	10	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(%)	0	0	0	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		1,333,170	1,333,422	511,388	407,378	271,360
収入	国からの資金交付額	0	0	--	--	--
	運用収入	11	8	198	--	--
	(うち国費相当額)	10	8	180	--	--
	事業収入	241	47	78	--	--
	(うち国費相当額)	219	42	71	--	--
	その他	0	0	--	--	--
	合計額	252	55	276	--	--
支出	事業費	0	0	--	--	--
	管理費	0	0	--	--	--
	(管理費率)	--	--	--	--	--
	(うち基金設置法人の事務費)	0	0	--	--	--
	(うち基金設置法人の人件費)	0	0	--	--	--
	合計額	0	0	--	--	--
国庫返納額		0	747,916	94,877	123,746	--
その他返納額		0	74,173	9,409	12,272	--
当年度末基金残高		1,333,422	511,388	407,378	271,360	271,360
(うち国費相当額)		1,213,113	465,248	370,622	246,876	246,876
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	--	--	--
	人件費	0	0	--	--	--
	合計額	0	0	--	--	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023 (前々年度)	事業費見込み	0	事業費	0
		乖離額	0	乖離率	--
	【乖離の理由等】 融資を受ける企業がどのタイミングで経営破綻し、どのタイミングで代位弁済が必要となるかは予見不能であることから、事業費を見込んでいない。				
	2024 (前年度)	事業費見込み	0	事業費	--
		乖離額	0	乖離率	--
	【乖離の理由等】 融資を受ける企業がどのタイミングで経営破綻し、どのタイミングで代位弁済が必要となるかは予見不能であることから、事業費を見込んでいない。				

実績

債務保証実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--										
	実績及び残高	2022		2023		2024		2025見込み		2026見込み	
		新規債務保証	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(0)	0	(0)
当初見込み	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	
債務保証終了	(--)	85,458	(--)	88,001	(1)	113,882	(3)	92,402	(2)	128,765	
新規代位弁済	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	
債務保証残高	(6)	423,050	(6)	335,050	(5)	221,167	(2)	128,765	(--)	--	

保有割合

保有割合	1.00	①保有割合の分子（保有基金額等）	271,359,800	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	271,359,800					
	①保有基金額等の内容	当年度の必要保有額（407,377.618千円－136,017.818千円）								
	②基金事業に要する費用の内容	当年度の事業見込み額（221,167.200千円＋50,192.600千円）								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	保有割合＝①当年度の必要保有額（直近年度末の基金額－令和7年度国庫返納額等）÷②当年度の事業見込み額（債務保証残高＋損失引当金等）								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	債務保証残高：221,167.200千円、損失引当金等：50,192.600千円								
事業見込みに用いた指標の直近における実績	債務保証に対する代位弁済の実績なし									
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	①事業を終了した基金	有	②前回の見直し以降事業実績がない基金又は直近3年以上事業実績がない基金	有	③基金造成時の政策目的がなくなった基金又は変更になった基金	無	④保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤その他使用見込みが低いと判断される基金	有
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	－								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	令和8年度末まで残置する。								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	中堅・大手外食事業者に対する債務保証を行うことを目的とする本事業については、令和4年度末で新規受付を終了。一方で、債務保証期間の満了する時期は、令和8年6月末であることから、その後の残務処理も考慮し、令和8年度末までは、本基金を残置する必要がある。								

点検・評価

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中堅・大手外食事業者の運転資金に必要な借り入れ額を債務保証の対象としており、政策的な役割は重要である。新規受付は令和5年3月末で終了。本年度以降に保有（使用）する必要性の消滅した資金123,746千円を2025年6月25日に国庫返納済。保有割合は1.00（算出根拠：当年度の必要保有額（271,360千円（直近年度末の基金額407,378千円－令和7年度国庫返納額136,018千円））÷当年度の事業見込み額（271,360千円（債務保証残高221,167＋損失引当金50,193千円））で適正と考えている。事業見込みは融資を受ける企業がどのタイミングで経営破綻し、どのタイミングで代位弁済が必要となるかは予見不能であるから算出していない。事業の終了（令和9年3月）に向け、引き続き、適正な運用に努める。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	点検の結果、問題はなかった。引き続き、適正な運営に努める。
外部有識者の所見	<p>【基金方式の必要性】 予定通り廃止の方向と思われる。</p> <p>【定量的な成果目標】 一応あるので問題なし。</p> <p>【基金への予算措置】 順次国庫に返納している模様であり問題なし。</p> <p>【事業見込み・保有資金規模】 現在の保証債務の期間が満了したら基金廃止。</p> <p>【支出が管理費のみとなっている事業】 過去の残高のみで管理費はなく問題なし。</p> <p>【執行体制】 可能であれば廃止の前倒しを検討すべきではないか。</p>	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	<p>・令和7年6月に国庫返納を行っており、今後も、事業終了までに必要となる所要額を超える余剰資金が発生する場合は、国庫返納を行うなど、適切な基金の運営に努めること。</p>	
所見を踏まえた改善点	<p>引き続き、余剰資金が発生する場合は速やかに国庫返納を行い、適切な基金の運営に努める。</p>	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	一般社団法人日本フードサービス協会	0	1	基金の管理・運営	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人日本フードサービス協会		0	7010405002492		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額			
中堅外食事業者資金融通円滑化事業 その他(直接交付)		0				
費目・用途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額	
	--	--	--	--	--	

※令和6年度実績を記入。

令和2年度： 1,100,000千円
 令和3年度： 110,000千円
 令和4年度： -円
 令和5年度： -円

農林水産省

A. 一般社団法人 日本フードサービス協会

令和2年度： 120,000千円

中堅外食事業者資金融通円滑化基金

基金設立時 1,220,000,000千円
 令和6年度期首残高 511,387,862千円

【収入】		【支出】	
運用利息収入	198,012千円	事務費	0千円
保証料収入	77,747千円	国庫返納額	94,876,739千円
		協会返納額	9,409,264千円
合計	275,759千円		104,286,003千円

令和6年度期末残高 407,377,618千円
 (うち国費相当額 370,621,742千円)

〔中堅・大手外食事業者において、債務保証先の返済が不能となった場合に代位弁済により対応。〕

【保証料】 77,747千円

【債務保証】 221,167,200千円

民間事業者 (5件)

【融資】

【返済】

金融機関

--

有害生物漁業被害防止総合対策事業

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	水産庁 増殖推進部 漁場資源課				
	作成責任者	川島哲哉				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	017287	基金シート番号	1729	枝番	--
	基金の名称	有害生物漁業被害防止総合対策基金				
	基金の造成法人等の名称	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	法人形態	特定非営利活動法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	本事業の実施団体である「特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構」は、事業の実施体制、事業に関する知見、事務及び業務の処理能力等基金事業を実施する上での適格性を踏まえ、公募により選定された。				
	造成法人等の適格性	直近で積み増しはなく、円滑な事業の取り組みや業務運営がなされており、執行体制にも変化はないことから当該基金の造成法人の適格性に問題はないと思慮。また、特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構において、基金事業の交付規則・実施細則を定め、十分な審査体制も構築されていることから実施団体が根幹的な業務を遂行している。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	毎年度、基金を管理する特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対し、事業が適切に実施されるよう、事業交付要綱に基づく実績報告書等の書類による確認や聞き取りを行っているところ。 さらに、本事業を実施するに当たり、外部委員で構成する有害生物漁業被害防止検討委員会を年2回開催させ、その中で事業の実施方法に係る検討や改善事項の点検を行い、必要な改善事項については事業計画に反映するよう、指導・監督しているところ。				
運営形態	取崩し型	事業形態	補助			
関連事業	基金造成されたレビューシート: 3396:有害生物漁業被害防止総合対策事業					

概要・目的	事業の目的	我が国周辺海域に広域かつ大量に出現する大型クラゲによる漁業被害（漁具の破損、作業の遅延、漁獲物の品質低下等）の防止・軽減を図ることにより、漁業経営の安定化を図ることを目的とする。			
	現状・課題	大型クラゲは、不定期（平成17年、18年及び21年、令和元年）に大量出現して日本海側を中心に全国各地で甚大な漁業被害をもたらした。近年は大量出現による基金発動はR6年度に10,866千円を支出した。なお、その出現は毎年確認されている。大型クラゲは一旦大量出現すれば広域に渡って甚大な漁業被害（漁具の破損、作業の遅延、漁獲物の品質低下等）をもたらすが、早期に出現を察知し、流入初期の段階で迅速に駆除等を行うことで被害を最小限に抑えることが可能である。また、大型クラゲの発生や我が国沿岸への来遊は、毎年の海洋環境に大きく影響されるものであり、来遊経路や来遊時期も年により異なっているため、単年度予算ではなく基金による対応を行っているところである。今後も予断を許さない状況である。			
	事業の概要	漁業協同組合等に対し、大型クラゲの駆除（定額）・処理（定額、1/2）及び駆除効果を併せ持つ漁具（駆除効果促進ネット）の導入（1/2）といった大型クラゲ被害軽減対策に要する経費を支援する。			
	事業概要URL	http://fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/05yugai/yugai_file/01-1_2018gaiyo.pdf			
	基金方式の必要性	基金事業の種類	不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業		
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	本事業は、大型クラゲの大量出現時に大型クラゲ被害対策を実施する事業であるが、事業対象生物である大型クラゲは、年により出現状況や被害規模が大きく異なるため。			
事業開始年度	2008				
終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2027-03-31			
	補足理由	--			
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	令和6年4月に大型クラゲの大量出現時に大型クラゲ被害対策を迅速に実施するという目的のため、終了予定時期を令和6年3月から令和9年3月に延長。			
	基金事業の新規申請受付終了時期	2027-03-31			
	補足理由	-			
	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	令和6年4月に大型クラゲの大量出現時に大型クラゲ被害対策を迅速に実施するという目的のため、新規申請受付終了時期を令和6年3月から令和9年3月に延長。			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	水産基本計画（令和4年3月閣議決定）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/attach/pdf/index-9.pdf			
	農林水産省生物多様性戦略（令和5年3月改定農林水産省）	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/c_bd/bds_maff/index.html			
	生物多様性国家戦略2023-2030（令和5年3月31日閣議決定）	https://www.env.go.jp/content/000124382.pdf			

備考	<p>本基金では、平成26年度までは大型クラゲ、トド、ナルトビエイ、ザラボヤ、キタミズクラゲの5種に対する漁業被害対策を実施。平成27年度からは大型クラゲの被害対策に限定して実施。</p> <p>【更新概要・理由】 基本情報の運営形態に誤りがあったため、以下のとおり修正。 修正前：取崩し型、運用型 修正後：取崩し型</p> <p>【更新日】 令和8年3月2日</p> <p>【更新概要・理由】 終了予定時期について、「期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由」及び「期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由」欄に記載誤りがあったため、以下のとおり修正。 修正前：令和8年 修正後：令和9年</p> <p>【更新日】 令和8年3月25日</p>
----	--

基金経過

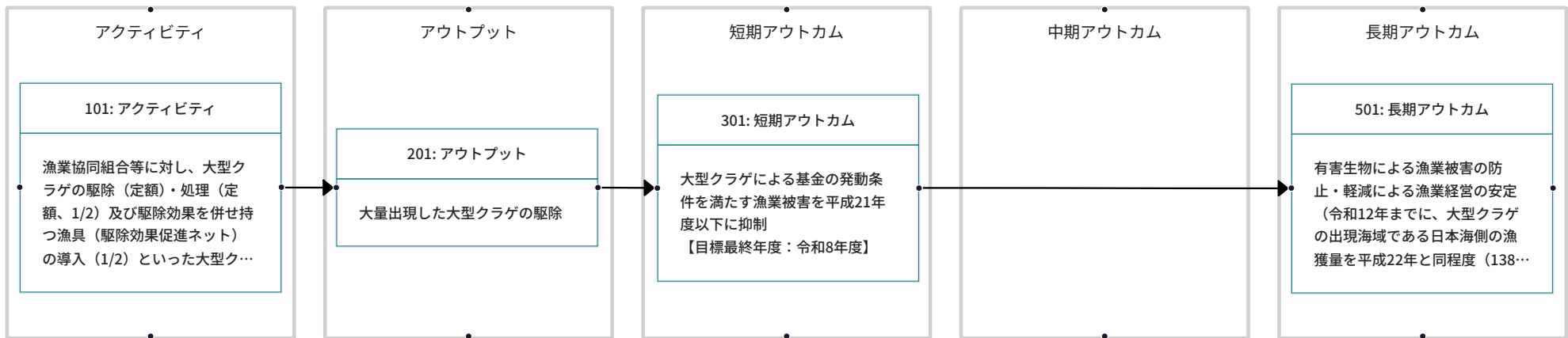
基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2007	2008	直接交付	一般会計	当初	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)水産物安定供給対策費(目)水産物安定供給対策事業費補助金			
	国費額(単位:千円)		890,460	補助金適正化法適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2008	2009	直接交付	一般会計	当初	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)水産物安定供給対策費(目)水産物安定供給対策事業費補助金			
	国費額(単位:千円)		793,850	補助金適正化法適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2009	2010	直接交付	一般会計	当初	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)水産物安定供給対策費(目)水産物安定供給対策事業費補助金			
国費額(単位:千円)		1,710,770	補助金適正化法適用の有無	有		
関連するレビューシート		作成年度	2011	事業名	有害生物漁業被害防止総合対策事業	
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等		
2010	2011	直接交付	一般会計	当初		
原資となった資金の名称		--				
原資となった資金の名称の補足情報		(項)水産資源回復対策費(目)水産資源回復対策事業費補助金				
国費額(単位:千円)		520,590	補助金適正化法適用の有無	有		
関連するレビューシート		作成年度	2012	事業名	有害生物漁業被害防止総合対策事業	

	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
	2011	2012	直接交付	一般会計	当初
	原資となった資金の名称		--		
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 水産資源回復対策費 (目)水産資源回復対策事業費補助金		
	国費額 (単位:千円)		376,130	補助金適正化法 適用の有無	有
	関連するレビューシート		作成年度	2013	事業名
					有害生物漁業被害防止総合対策事業
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
	2012	2013	直接交付	一般会計	当初
	原資となった資金の名称		--		
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 水産資源回復対策費 (目)水産資源回復対策事業費補助金		
	国費額 (単位:千円)		314,670	補助金適正化法 適用の有無	有
	関連するレビューシート		作成年度	2014	事業名
					有害生物漁業被害防止総合対策事業
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
	2013	2014	直接交付	一般会計	当初
	原資となった資金の名称		--		
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 水産資源回復対策費 (目)水産資源回復対策事業費補助金		
	国費額 (単位:千円)		349,150	補助金適正化法 適用の有無	有
	関連するレビューシート		作成年度	2015	事業名
					有害生物漁業被害防止総合対策事業
基金への予算措置 (管理費のみの予算措置を除く)	基金の分類	基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業			
	直近の予算措置年度	2013			
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	令和6年度当初予算よりも前に措置された基金事業である。 直近の予算措置については、大型クラゲの大量発生・出現に伴い駆除や処理を行ったことから、過去の執行実績を踏まえ、今後不足が見込まれる約3.5億円を追加措置したところ。			
	次回予算措置検討年度	未定			
国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位:千円)	理由		
	--	--	--		

<p>基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要</p>	<p>令和元年(4,027千円)、令和6年(10,866千円)に基金を発動し、大型クラゲの駆除を行い漁業被害の軽減につながった。基金方式の必要性や事業効果検証の見直しを行い、事業効果検証に関しては従来の事業効果検証のためのデータ収集に加えて、更なる目的達成に向けて効果的、効率的に基金事業を実施するための新たなデータ収集・分析体制の構築を今後開始する予定である。</p> <p>平成23年度末における基金の保有割合、使用見込みについての見直しを実施。その結果、使用見込みの低い基金等には該当せず。今後とも基金基準に適合するよう、指導・監督を実施することとしたところ。また、平成26年度補正予算の成立時に、「基金造成費補助金等の活用に関する指針」に基づき、基金の適正かつ効率的な使用のため、交付要綱に使用見込みの低い基金の返納等の規定を盛り込む形で改正を行った。</p>
<p>補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項</p>	<p>https://www.jfa.maff.go.jp/j/kenkyu/smart/attach/pdf/R4hosei-1.pdf</p>

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	漁業協同組合等に対し、大型クラゲの駆除（定額）・処理（定額、1/2）及び駆除効果を併せ持つ漁具（駆除効果促進ネット）の導入（1/2）といった大型クラゲ被害軽減対策に要する経費を支援する。				
アウトプット	活動目標	大量出現した大型クラゲの駆除	活動指標	大型クラゲの駆除回数 ※ 大型クラゲが大量出現すると仮定し、見込みを算出	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2,591	2,591	2,591	2,591
	活動実績／成果実績(件)	0	0	109	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>大型クラゲは日本国内ではなく、黄海沿岸域で発生し、対馬海峡を通過して日本海に流入するとされる。流入してきた個体群は日本海を北上していく形で移動し、各地に被害をもたらす。流入してきた大型クラゲは国内で繁殖などもしないため、流入以外で個体群の総数に大きな変動はないと考えられる。そのため、国内で最も早く大型クラゲの出現が確認される対馬地域等において大量出現と判断された場合に、本事業により速やかにアウトプットである駆除等の対応を行うことにより、駆除地点より北上していく個体群の総数を減らすことで、以降来遊する日本海全体の大型クラゲによる漁業被害を抑制することができる。</p> <p>本事業開始後、最も被害件数の大きかった平成21年度の基金の発動条件を満たす漁業被害件数以下に抑制することを短期アウトカムに設定した。</p>				
短期アウトカム	成果目標	大型クラゲによる基金の発動条件を満たす漁業被害を平成21年度以下に抑制 【目標最終年度：令和8年度】	成果指標	平成21年度大型クラゲによる基金の基金発動条件を満たす被害件数 7,574件	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	水産庁調べ（一般社団法人漁業情報サービスセンター報告） 総件数7,574件の内訳（漁業種：件数 割合(%)）（定置網：5985件 79%、底曳網類：1589件 21%） 達成度の算出方法 漁業被害が平成21年度以下の場合100%、平成21年度を超える場合 達成度(%)=100%×（1 + (7,574件－当該年度の被害件数) / 7,574件） 100%を上限とする	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度				
	当初見込み／目標値(件)		7,574	7,574	7,574	7,574	7,574				
	活動実績／成果実績(件)		5	0	109	--	--				
	達成率(%)		100	100	100	--	--				
↓ 後続アウトカム ↓へのつながり	大量出現した大型クラゲを速やかに駆除することや、駆除効果を併せ持つ漁具（駆除効果促進ネット）を導入すること等により、漁業被害件数を抑制する。併せて、沿岸の旋網等に入網した大型クラゲにつき、処理等に係る費用を支援することにより、長期アウトカムである漁業経営の安定に繋がる。										
長期アウトカム	成果目標	有害生物による漁業被害の防止・軽減による漁業経営の安定 (令和12年までに、大型クラゲの出現海域である日本海側の漁獲量を平成22年と同程度（138万t）まで回復させる)			成果指標	漁業生産量					
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省 漁業・養殖業生産統計年報					
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--					
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万トン)		138	138	138	138	138	138	138	138	138
	活動実績／成果実績(万トン)		124	124	83	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)		89.9	89.9	60.1	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--									
	URL	--									
	該当箇所	--									

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		587,848	587,853	587,858	577,263	200,534
収入	国からの資金交付額	0	0	--	--	--
	運用収入	5	5	271	271	271
	(うち国費相当額)	5	5	271	271	271
	事業収入	0	0	--	--	--
	(うち国費相当額)	0	0	--	--	--
	その他	0	0	--	--	--
	合計額	5	5	271	271	271
支出	事業費	0	0	8,426	377,000	200,534
	管理費	0	0	2,440	--	--
	(管理費率)	--	--	22.5%	--	--
	(うち基金設置法人の事務費)	0	0	--	--	--
	(うち基金設置法人の人件費)	0	0	--	--	--
	合計額	0	0	10,866	377,000	200,534
国庫返納額		0	0	--	--	--
その他返納額		0	0	--	--	--
当年度末基金残高		587,853	587,858	577,263	200,534	271
(うち国費相当額)		587,853	587,858	577,263	200,534	271
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	--	--	--
	人件費	0	0	--	--	--
	合計額	0	0	--	--	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023 (前々年度)	事業費見込み	583,218	事業費	0
		乖離額	583,218	乖離率	100%
	【乖離の理由等】 本事業は、大型クラゲの大量出現時に大型クラゲ被害対策を実施する事業であるが、事業対象生物である大型クラゲは、年により出現状況が大きく異なり、令和5年度の出現状況は本事業による駆除が実施される状況でなかったため。				
	2024 (前年度)	事業費見込み	290,437	事業費	8,426
		乖離額	282,011	乖離率	97.1%
	【乖離の理由等】 本事業は、大型クラゲの大量出現時に大型クラゲ被害対策を実施する事業であるが、事業対象生物である大型クラゲは、年により出現状況が大きく異なる。R6年度は事業を実施したものの、見込みほどの被害は発生しなかったため。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--													
	交付決定年度	交付決定額				支出年度								
		実績		見込み		2022		2023		2024		2025見込み		2026以降(見込み)
2022実績	(0)	--	(80)	583,218	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--
2023実績	(0)	--	(80)	583,223	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--
2024実績	(3)	8,426	(15)	290,437	(--)	--	(--)	--	(3)	8,426	(--)	--	(--)	--
2025見込み	(--)	--	(40)	377,000	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(40)	377,000	(--)	--
2026見込み	(--)	--	(40)	200,534	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(40)	200,534

保有割合

保有割合	0.97	①保有割合の分子（保有基金額等）	577,263,324	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	594,464,969
	①保有基金額等の内容	①直近年度末基金残高 577,263,324円			
	②基金事業に要する費用の内容	②大型クラゲの過去最大執行額（平成21年度 594,464,969円）			
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	--			
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	②大型クラゲの過去最大執行額：平成20年度（基金創設年度）以降の実績に基づき設定 ・平成20年度 8,000,000円 ・平成21年度 594,464,969円（最大） ・平成22年度 112,000,000円 ・平成23年度 11,000,000円 ・平成24年度 3,244,266円 ・平成25年度 808,920円 ・平成26年度 1,007,320円 ・平成27年度 -円 ・平成28年度 -円 ・平成29年度 -円 ・平成30年度 -円 ・令和元年度 4,027,240円 ・令和2年度 -円 ・令和3年度 -円 ・令和4年度 -円 ・令和5年度 -円 ・令和6年度 10,866,652円			
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	・令和7年4月末時点では実績なし			

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

点検・評価

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	本基金は、大型クラゲが大量出現した際の駆除等を行うための経費であり、基金基準及び「基金造成費補助金等の活用に関する指針」に適合するものになっている。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も基金基準及び「基金造成費補助金等の活用に関する指針」の規定に基づき指導・監督を行うこととする。 ・アクティビティについて、引き続き被害件数の抑制を目指し取り組む。
外部有識者の所見	<p>【基金方式の必要性】大型クラゲの出現という不確実性の高い事象に向けた取組であり、基金方式の必要性はあるものと考えられる。</p> <p>【定量的な成果目標】長期アウトカムが「大型クラゲの出現海域である日本海側の漁獲量」とターゲットを明確化するなど、分かりやすく整理されている。</p> <p>【基金への予算措置】大型クラゲによる漁業者への被害防止に向けた取組であり、予算措置は妥当と思われる。</p> <p>【事業見込み・保有資金規模】保有割合は0.97となっている。再度長期間にわたる大量発生となった場合に向けた基金規模と認識している。なお、平成21年度における過去最大の被害・執行額を前提とした事業見込みが整理されているが、近年度は被害・執行額は減少傾向にある。背景には、発生メカニズム等に係る調査研究や効率的な駆除手法の開発・実装などの各種取組・成果を上げていることがあると認識している。将来的には各種取組の成果により、当該基金の規模縮小をしても問題ないという状態となることが一つの望ましい状態と考えている（不確実性があり被害も甚大になることから、当該基金の必要性がないという旨ではなく、別の取組の成果は基金規模の縮小に繋がる可能性があるという意図で記載している）。</p> <p>【支出が管理費のみとなっている事業】管理費のみとなっていない。</p> <p>【執行体制】指導・監督が行われており、現状問題は発生していないものと認識している。</p>	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	<ul style="list-style-type: none"> ・501アウトカムについて、目標年度に向け、取り組みを強化する必要がある。 	
所見を踏まえた改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・大型クラゲの調査研究や効果的な駆除等を継続し、成果を高めていくことが、結果的に基金規模の適正化や501アウトカムの達成に繋がるとの認識しており、引き続き取り組んでまいりたい。 	

支出先

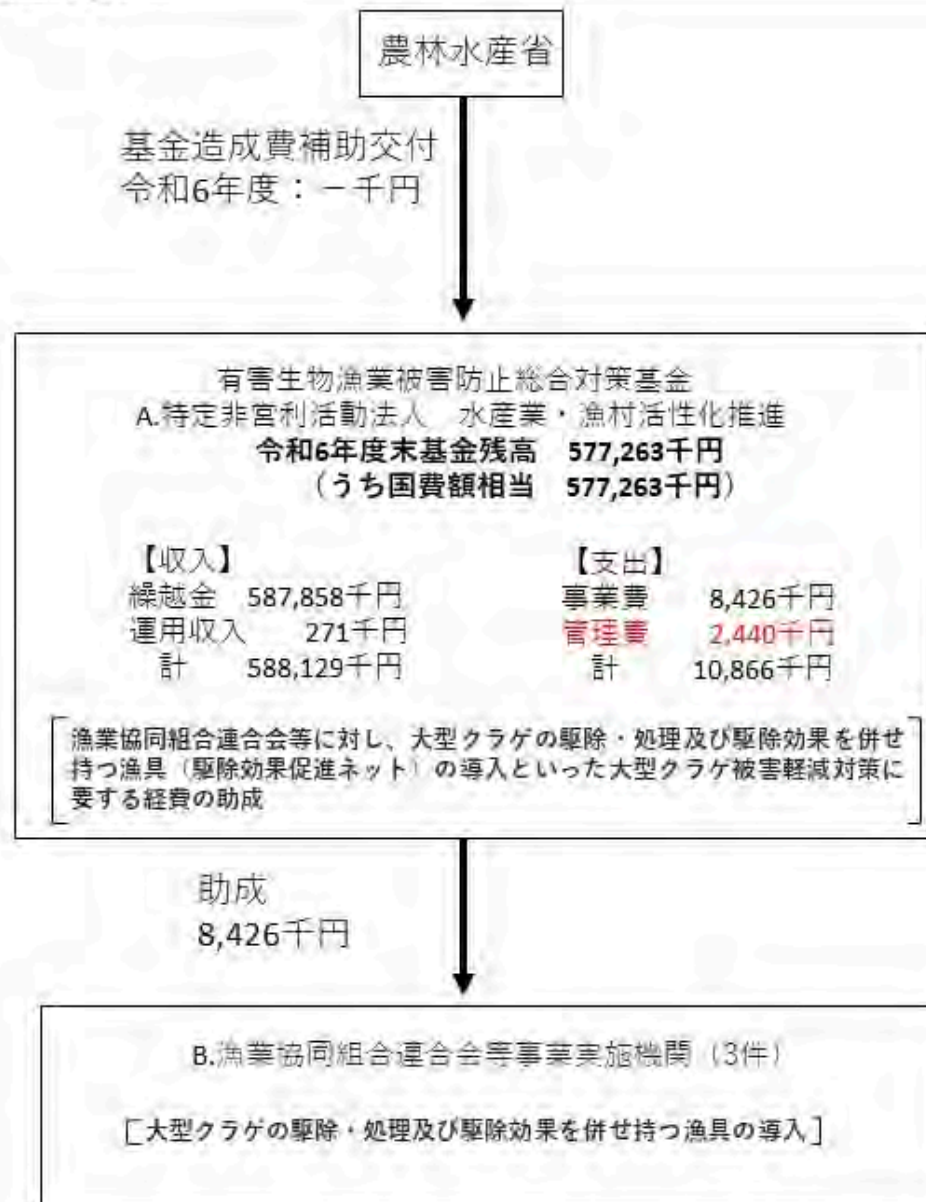
支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進事業	0	1	漁業協同組合連合会等に対し、大型クラゲの駆除・処理及び駆除効果を併せ持つ漁具（駆除効果促進ネット）の導入といった大型クラゲ被害軽減対策に要する経費の助成
	支出先名	支出額	法人番号	
	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	0	1010005014068	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	漁業協同組合連合会等に対し、大型クラゲの駆除・処理及び駆除効果を併せ持つ漁具（駆除効果促進ネット）の導入といった大型クラゲ被害軽減対策に要する経費の助成補助金等交付	0		
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 鳥取県漁業協同組合ほか	8,426	3	大型クラゲの駆除・処理及び駆除効果を併せ持つ漁具の導入
	支出先名	支出額	法人番号	
	鳥取県漁業協同組合	3,982	9270005002584	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	大型クラゲの駆除・処理補助金等交付	3,982		
	支出先名	支出額	法人番号	
	長崎県漁業協同組合連合会	3,166	1310005000905	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
大型クラゲの駆除・処理補助金等交付	3,166			
支出先名	支出額	法人番号		
漁業協同組合 J F しまね	1,278	6280005002198		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
			大型クラゲの駆除・処理 補助金等交付	1,278	

費目・用途（前 年度における各 ブロックからの 支出） （単位：千円）	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額	
	A	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	漁業協同組合連合会等に対し、大型クラゲの駆除・処理及び駆除効果を併せ持つ漁具（駆除効果促進ネット）の導入といった大型クラゲ被害軽減対策に要する経費の助成	旅費	会議等出席に要する旅費	260
	--	--	--	役務費	小型底曳網用駆除網の検収作業	358
	--	--	--	委託費	大型クラゲ対策事業効果の検証調査	1,822
	--	--	--	助成費	大型クラゲの駆除・処理に要する経費の助成	8,426
	B	鳥取県漁業協同組合	大型クラゲの駆除・処理	事業費	大型クラゲの駆除・処理に要する用船費及び燃油費	3,982

資金の流れ

(単位:千円) ※ 2024 (令和6年度実績) を記入



--